

多摩大学 自己点検報告書

Tama University
Annual Report



多摩キャンパス



湘南キャンパス

2014

学長としての緒言

多摩大学は、平成元年（1989年）に開学し、「国際性」「学際性」「実際性」を基本理念として、次代のニーズに応える実学を志向し、先進的教育改革を実行してきた。研究機関としての大学であるよりも、徹底して学生と向き合い人を育てる教育機関としての大学を目指し、学生が社会に出て時代の課題に立ち向かう問題意識と問題解決力を身に付けた人材を育てることに最大の主眼を置くとともに「現代の志塾」という教育理念を掲げ、少人数教育により志ある人材を育てるべく、より一層の改革を進めている。具体的には、「産業社会の問題解決の最前線に立つ人材を育てる」経営情報学部、「グローバルな問題を解決でき、グローバルな舞台で活躍できる人材を育てる」グローバルスタディーズ学部、「産業社会の課題解決の最先端で活躍する高度経営人材及び高度情報人材を育てる」大学院経営情報学研究科が、それぞれの教育目標に向かって努力を続け、全学の教育改革のベクトルが揃ってきている。

一方、上述の教育改革を推進するための大学の経営体制と運営体制についても、戦略的な経営企画機能の充実と厳格な予算管理を通じ、大学総体の一元管理によりガバナンスを強化し、最大のシナジー効果を発揮させながら、高いレベルの経営を志向してきた。

私自身 2009年4月に学長就任以来、以上の方針のもと教育内容の充実と経営の改善に腐心し自己点検作業を通じて確実な前進が確認でき、また将来に向けての問題点の把握と改善点も確認できたと考えている。

平成 26(2014)年度には公益財団法人日本高等教育評価機構による認証評価を受審し、平成 27(2015)年 3月 10日付で「日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に適合している」と認定された。

少子高齢化という厳しい時代環境の中、教育研究の高度化という時代の要請に応えるために、自らの教育研究活動を体系的かつ主体的に点検評価することは、大学の運営にとって必須の条件であることは論を俟たない。

今後も本学は、教育水準向上のため、さらなる改革及び改善に取組み、あるべき教育改革と経営改革に向けて、先頭に立ち全学を挙げてより一層の努力を重ねていきます。

平成 27(2015)年 7月

多 摩 大 学
学 長
自己点検評価委員長
寺 島 実 郎

目 次

I : 本学の現況	1
II : 評価機構が定める基準に基づく自己評価	
基準 2-1	2
基準 2-2	16
基準 2-3	26
基準 2-4	31
基準 2-5	36
基準 2-6	44
基準 2-7	50
基準 2-8	63
基準 2-9	71
III : 大学が使用・目的に基いて独自に設定した基準による自己評価	
基準 A-1	85
基準 A-2	91
基準 B-1	98
基準 B-2	107
IV : エビデンス集	
エビデンス集（データ編）一覧	110
エビデンス集（資料編）一覧	126

「自己点検報告書」作成の方針

昨年度は、日本高等教育評価機構の認証評価を受審し、「適合」を得た。
本年度は、次の方針で「自己点検報告書 2014」を作成した。

1. エビデンス主義

学内に「エビデンス主義」が浸透し、エビデンス資料の採番方法では、従来の2桁での採番では足りずに、3桁の資料番号を使用するに至った。

2. 本年の記載内容（基準項目）

「自己点検報告書 2014」は、昨年度に認証評価の「適合」を得たこともあり、「教育の質の向上」にテーマを絞って「基準2」「基準A」「基準B」の記述とした。

3. 来年以降の記載内容（基準項目）の方針

来年以降は、今年度記述した基準に加えて、次のような案を計画している。

基準4：「自己点検・評価」 平成28年の「自己点検報告書2015」で記述する。

基準3：「経営・管理と財務」 平成29年の「自己点検報告書2016」で記述する。

基準1：「使命・目的等」

昨年度の認証評価までに、3つのポリシーが確立した。

大学改革の進展により、3つのポリシーの進化、再構築が見込まれる。

基準1は、進化した3つのポリシーを学内外に宣言するタイミングで記述する。

今後とも「教育の質の向上」に向けて、更に自己点検のPDCAを回し、教職員協働で自律的な大学改革を推進して参る所存である。

I : 本学の現況

教員数、職員数

平成27(2015)年5月1日現在 (単位:人)

大学の教員数 (学部)

学部・学科		専任教員数					設置基準上 必要専任 教員数	設置基準上 必要専任 教授数
		教授	准教授	講師	助教	計		
経営情報学部	経営情報学科	8	5	-	-	13	10	5
	事業構想学科	17	6	-	-	23	12	6
グローバル スタディーズ学部	グローバル スタディーズ学科	10	5	6	1	22	14	7
大学全体の収容定員に応じ 定める専任教員数							21	11
合 計		35	16	6	1	58	57	29

※教授のうち1人が平成27年4月1日から平成28年3月31日まで休職している。

大学の教員数 (大学院、研究開発機構研究所)

研究科・専攻、研究所等		専任教員数					設置基準上 必要研究 指導教員数	設置基準上 必要研究 指導教員数 及び 研究指導 補助教員数 合計	研究指導 教員数及び 研究指導 補助教員数 合計	研究指導 教員数	研究指導 補助教員数
		教授	准教授	講師	助教	計					
経営情報学 研究科	経営情報学 研究科専攻	5	-	-	-	5	6	10	17	6	11
総合研究所		-	-	-	-	-					
情報社会学研究所		3	1	-	-	4					
医療・介護ソリューション 研究所		1	-	-	-	1					
合 計		9	1	0	0	10	6	10	17	6	11

※経営情報学部の教員9人と医療・介護ソリューション研究所の教員1人が、経営情報学研究科を兼担している。

※経営情報学部の教員1人が、総合研究所を兼担している。

大学の事務職員数

	専任事務職員	嘱託	パート (アルバイトも含む)	派遣	合計
人数	47	-	28	7	82
%	57.3%	-	34.1%	8.6%	100%

Ⅱ：評価機構が定める基準に基づく自己評価

基準 2. 学修と教授

2-1 学生の受入れ

《2-1 の視点》

- 2-1-① 入学者受入れの方針の明確化と周知
- 2-1-② 入学者受入れの方針に沿った学生受入れ方法の工夫
- 2-1-③ 入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持

(1) 2-1 の自己判定

「基準項目 2-1 を満たしている。」

(2) 2-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

2-1-①：入学者受入れの方針の明確化と周知

〔経営情報学部〕〔グローバルスタディーズ学部〕

＜事実の説明＞

本学は「現代の志塾」を教育理念とし、本学が育成するのは「志」の高い「多摩グローバル(グローバル+ローカル)人材」であり、この人材像を具体的にアドミッションポリシーに反映している。

本学のアドミッションポリシーは、従来から各学部で定めていたが、「現代の志塾」から導き出された人材目標を具体的に示すことを目的として、両学部共通のアドミッションポリシーを平成 25(2013)年に定めた。さらに、本学を志願する高校生にとってのわかりやすきの向上を図り、平成 26(2014 年)11 月の入試委員会及び教授会 〔資料 2-1-101〕 〔資料 2-1-102〕 〔資料 2-1-201〕 〔資料 2-1-202〕 にて審議し、改定を行った。このアドミッションポリシーは、両学部を貫く基本的な考えとしており、平成 28(2016)年度入試より反映する予定である。

両学部共通のアドミッションポリシー

地域に密着しつつ、世界に目をひらき、地域社会、国際社会に貢献する強い志を持った人物を求める。

両学部共通のアドミッションポリシーの明示については、以下のとおりである。

- (1)大学案内 〔資料 2-1-103〕
- (2)学生募集要項 〔資料 2-1-104〕
- (3)入試ガイド 〔資料 2-1-105〕
- (4)大学のホームページ

<http://www.tama.ac.jp/guide/policy.html>

<http://www.tama.ac.jp/admission/exam/index.html#policy.html.html>

〔経営情報学部〕

<事実の説明>

経営情報学部のアドミッションポリシーは、両学部共通のアドミッションポリシーの改定に併せて、平成 26(2014)年 11 月の入試委員会及び教授会〔資料 2-1-101〕〔資料 2-1-102〕にて審議し、改定を行った。

経営情報学部のアドミッションポリシー

「産業社会の問題解決の最前線に立つ志人材を育てる」という経営情報学部の理念に共感する以下のような人物を求める。

- (1)実社会で活躍する力を身に付けたいという意志を持つこと。
- (2)ビジネスを構想する力を身に付けていく意欲があること。
- (3)情報技術をビジネスに活用したいという意欲があること。

経営情報学部のアドミッションポリシーの明示については、以下のとおりである。

- (1)大学案内〔資料 2-1-103〕
- (2)学生募集要項〔資料 2-1-104〕
- (3)入試ガイド〔資料 2-1-105〕
- (4)大学のホームページ

<http://www.tama.ac.jp/guide/policy.html>

<http://www.tama.ac.jp/admission/exam/index.html>

- (5)大学ポータル

<http://up-j.shigaku.go.jp/school/category01/00000000270001000.html>

<自己評価>

入学者受入れ方針は、適切に明確化され周知されている。両学部共通のアドミッションポリシーを定めた上で、育成すべき人材像の具体化を図っていることは、評価できる。

<改善・向上方策（将来計画）>

入学者の受入れ方針は、平成 26(2014)年度に定めた両学部を貫く共通のアドミッションポリシーと学部のアドミッションポリシーとして、平成 28(2016)年度入試における大学案内〔資料 2-1-103〕、学生募集要項〔資料 2-1-104〕及び入試ガイド〔資料 2-1-105〕に明記して配布するとともに、大学ホームページにも公開し、周知する。

〔グローバルスタディーズ学部〕

<事実の説明>

グローバルスタディーズ学部のアドミッションポリシーも、両学部共通のアドミッションポリシーの改定に併せて、平成 26(2014)年 11 月の入試委員会及び教授会〔資料 2-1-201〕〔資料 2-1-202〕にて審議し、改定を行った。

グローバルスタディーズ学部のアドミッションポリシー

「グローバルな問題を解決し、グローバルな舞台で活躍する人材を育てる」というグローバルスタディーズ学部の理念に共感する以下の人物を求める。

- (1)英語によるコミュニケーションを向上させる意欲があること。
- (2)現代社会に対する広範な関心を持っていること。
- (3)自ら考え、なにごとにも挑戦し、やり遂げる意志があること。

グローバルスタディーズ学部のアドミッションポリシーの明示については、以下のとおりである。

- (1)大学案内〔資料 2-1-103〕
- (2)学生募集要項〔資料 2-1-104〕
- (3)入試ガイド〔資料 2-1-105〕
- (4)大学のホームページ

<http://www.tama.ac.jp/guide/policy.html>

<http://www.tama.ac.jp/admission/exam/index.html#policy.html>

- (5)大学ポータル

<http://up-j.shigaku.go.jp/school/category01/00000000270001000.html>

<自己評価> <改善・向上方策（将来計画）>

前述の経営情報学部と同じく、同記述を参照。

〔経営情報学研究科〕

<事実の説明>

本研究科は社会人大学院として、全学の教育理念である「現代の志塾」を基に、「産業社会の課題解決の最先端で活躍する高度経営人材及び高度情報人材を育てる」と位置づけ、その育成を目標にしてアドミッションポリシーを定めている。

経営情報学研究科のアドミッションポリシー

- (1)企業又は官公庁等に勤務する職業人であって、高度な経営専門知識の習得に強い意欲と学習能力を有する人。
- (2)自己変革の気概を持ち、創造的かつ高度な問題解決能力の習得に強い意欲と学習能力を有する人。

アドミッションポリシーの明示については、以下のとおりである。

(1)大学院パンフレット(大学院案内) [資料 2-1-301]

(2)入試のしおり(募集要項) [資料 2-1-302]

(3)ホームページ [資料 2-1-303]

<http://www.tama.ac.jp/guide/idea.html>

http://tgs.tama.ac.jp/modules/eg/index.php?content_id=1

(4)大学ポータル

<http://up-j.shigaku.go.jp/school/category01/00000000270001000.html>

<自己評価>

アドミッションポリシーの明示は、企業等への案内においても利用しており、適切に行われていると評価している。なお、パンフレットについては、デジタル化も行いホームページからも閲覧できるよう利便性も高めている。

<http://www.tama.ac.jp/guide/publicity.html>

2-1-②：入学者受入れの方針に沿った学生受入れ方法の工夫

〔経営情報学部〕

<事実の説明>

「教授会」のもと、「入試委員会」が入試課と連携し、アドミッションポリシーに沿った学生募集と入試業務を行っている。運営方針は、「教授会」の議を経て [資料 2-1-106] 年度計画として定めている。募集活動を柔軟に行うため、「入試委員会」の開催・活動を機動的に行っている。

<平成 26(2014)年度「入試委員会」構成と開催回数>

経営情報学部委員:教員 11 人、事務職員 6 人 [資料 2-1-107]、全 17 回開催 [資料 2-1-108]

入学者の選抜方法は、「現代の志塾」にふさわしい多摩グローバル人材の育成を目的に工夫している。具体的には、「『志』AO 入試」、「推薦入試」、「一般入試」、「センター試験利用入試」、その他の方式で実施している [資料 2-1-109]。それぞれの入試方式ごとに、アドミッションポリシーに沿った試験科目を定め [資料 2-1-110]、多様な可能性を持った学生に対して門戸を開いている。主な入試方式は、以下のとおりである。

(1)「『志』AO 入試」は、昨年度まで実施していた「チャレンジ AO 入試」を平成 27(2015)年度入試から名称変更し、多面的・総合的に評価する選抜方式である。入試は、本学の教育理念に共感し、社会に貢献する高い志を持つ人物をターゲットにしている。面接に加え、「資格加点制度」 [資料 2-1-111] や、オープンキャンパス模擬授業加点制度を設けて、高校時代の努力の結果(資格取得)も評価する方式としている。

面接試験は、アドミッションポリシーを満たす人材を求め、「志望理由書」 [資料 2-1-112] を用い 20 分程度の面接を行う。判定は、コミュニケーション力を含む人物

の総合的評価により行っている。

平成 26(2014)年度入試から「コミュニケーション型」の方式を実施し、本年度は 187 人のエントリー、147 人の入学があった。この方式は、志願票提出前に「志望理由書」を用いて事前面談を行うことにより、学力の確認をするとともに、入学後のミスマッチを防ぐ効果を高めている。受験生は、事前面談を場合によっては複数回受験料無しに受けることができ、入学後の授業や学生生活に向けた意欲を高めることにもつながっている。

(2)推薦入試は、調査書審査と面接により総合的に評価する選抜方式で、附属・系列校推薦、指定校推薦、公募制推薦があり、それぞれの推薦に見合った審査基準を定め実施している。

①附属・系列校、指定校対象の推薦入試は、調査書の評定平均と 10 分程度の面接によって判定を行っている。

②公募制推薦入試は、本学の教育方針を理解した学生を広く全国から求め、推薦入試で受験できるように設けられた選抜方式で、調査書の評定平均と、20 分程度の面接によって判定を行っている。

(3)一般入試は、大学が独自に筆記試験を行って選抜する方式であり、平成 23(2011)年度から両学部統一入試を導入している。出題を工夫することによって、両学部のアドミッションポリシーにふさわしい選抜とし、両学部の併願も可能にしている。なお、併願の入学検定料は、割引を実施し、受験生の負担にならないよう配慮している〔資料 2-1-113〕。

試験日は 5 日間設けており、会場もサテライト型では新宿、町田、立川、横浜、藤沢、小田原の各駅近隣の 6 会場〔資料 2-1-114〕を、一般Ⅰ期から一般Ⅲ期では多摩キャンパス、湘南キャンパスを選択して受験できるように設定し、受験生の利便性を考慮している。

一般入試の試験問題作成は、アドミッションポリシーに則った選抜に留意し、作問委員会を組成して、学内で行っている。科目ごとに問題作成グループを設けて責任者のもとで作問し、さらに問題作成に携わっていない教員が全体責任者となり全科目の内容を確認することで、複数回のチェックを実施している。

(4)センター試験利用入試は、高校までの教育で期待される一般的な基礎学力レベルをもとに選抜する方式である。受験生は「大学入試センター試験」で実施された全科目から必須科目を含め、高得点の 2 科目を選択できる。なお、一般入試とセンター試験利用入試を同時に出願すると、入学検定料の割引をし、両学部併願を無料としている〔資料 2-1-113〕。

(5)その他の方式では、留学生・社会人・編入学入試を実施している。

①留学生入試では、出願書類〔資料 2-1-115〕及び「志望理由書」〔資料 2-1-112〕(AO 入試の場合)を用いた面接では、ミスマッチを防ぎ、入学後に国内の高校を卒業した

学生との交流を通じた相互啓発を図れることに重点を置いている。

- ②社会人入試は、高校を卒業したばかりの学生だけでなく幅広い層の学生を募集し、相互啓発ができることも目的として実施している。
- ③編入学入試は、主に短期大学及び専門学校を卒業(卒業見込み)の学生を対象とする入試である。平成 26(2014)年 4 月 1 日の「学則」改訂により、平成 27(2015)年度から編入学定員を設けている [資料 2-1-116]。

<自己評価>

「入試委員会」が試験問題の学内作成、採点、合否判定等を組織的に行っており、特に募集活動を柔軟に行うため、機動的な運営に努めている。さらに、アドミッションポリシーに沿った学生受入れ方法の工夫が適正に行われている。「『志』AO 入試」の「コミュニケーション型」は、入学後の授業や学生生活に向けた意欲を向上させる効果も狙っている。一般入試サテライト型は、会場の変更改善を行っている。受験生の利便性や負担軽減を考慮していることは、評価している。

<改善・向上方策（将来計画）>

平成 27(2015)年度より、経営情報学部「マネジメントデザイン学科」を「事業構想学科」に名称を変更しており、二年次より分属となる各学科の学修内容と特色を高校生にしっかりと伝えるようにする。学科名変更に対応して、カリキュラム体系や履修モデルを具体的に提示した上で、各学科での学びにより育成が期待される将来の人材像を、高校生やその父母にわかりやすく示す。そして、「ゼミ力の多摩大」「アクティブ・ラーニング」「手づくり教育」を高校生に体験してもらい、訴求していく。

「『志』AO 入試」では、志を記した「志望理由書」を重視する。受験生があらかじめ自らの「志」をしっかりと見つめた上で面談・面接に臨むことで、アドミッションポリシーに則った人材の選抜が行える。また、オープンキャンパスに加えて個別指導に特化した AO 対策セミナーを開催し、「志」をしっかりと意識させ、本学のアドミッションポリシーに則った人材の志願を促す。

作問プロセスについては、作成スケジュールを全体的に約一ヶ月前倒しして、全体責任者による校閲期間を長くするとともに校閲回数を増やす。これにより作問内容を本学のアドミッションポリシーと十分に整合させるとともに、作問ミスの発生を防止する。

〔グローバルスタディーズ学部〕

<事実の説明>

「教授会」のもと、「入試委員会」が、入試課と連携し、アドミッションポリシーに沿った学生募集と入試業務を行っている。運営方針は、「教授会」の議を経て [資料 2-1-203] 年度計画として定めているが、募集活動を柔軟に行うため、「入試委員会」の活動を機動的に行っている。

<平成 26(2014)年度「入試委員会」構成と開催回数>

グローバルスタディーズ学部委員：

教員 11 人、事務職員 3 人〔資料 2-1-204〕、全 19 回開催〔資料 2-1-205〕

グローバルスタディーズ学部の「入試委員会」は、教員の委員数を増やし、英語を中心とした学部の魅力をアピールする出張講義やオープンキャンパスの模擬授業の回数を増加した。

入学者の選抜方法は、「現代の志塾」にふさわしい多摩グローバル人材を入学させるため、『志』AO 入試、「推薦入試」、「一般入試」、「センター試験利用入試」、その他の方式で実施している〔資料 2-1-206〕。それぞれの入試方式は、経営情報学部と協働しながら種々の工夫をこらしており、前述の同学部の記述を参照されたい。

本学部独自の特徴および資料は次のとおりである。

(1)『志』AO 入試 経営情報学部の記述(1)を参照〔資料 2-1-207〕。

(2)その他の方式では、「帰国生入試」を実施している。

「帰国生入試」では、出願書類及び「志望理由書」〔資料 2-1-207〕(AO 入試)に基づいた面接を実施している。出願書類は、基本情報、教育の履歴に加え、表彰や資格試験の取得状況についても提出〔資料 2-1-209〕させている。面接では、ミスマッチを防ぎ、入学後に国内の高校を卒業した学生との交流を通じた相互啓発を図れることに重点を置いて実施している。

<自己評価>

経営情報学部の自己評価を参照。

<改善・向上方策（将来計画）>

「チャレンジ AO 入試」は、平成 27(2015)年度から『志』AO 入試」と名称を変更し、「志」を記した「志望理由書」の評価を重視する。これにより、受験生があらかじめ自らの「志」をしっかりと見つめた上で面談・面接に臨み、アドミッションポリシーに則った人材の選抜が行える。

〔経営情報学研究科〕

<事実の説明>

アドミッションポリシーに沿った入学者の選抜を行うために以下の入試を行っている。

(1)一般入試

年 2 回(4 月、9 月)の入学時期に対応して、1 月および 7 月に約 2 週間の出願期間を設定している。入学試験では第 1 次で書類選考(研究計画書)の審査、第 2 次で筆記試験(和文小論文)及び面接によって合否を判定している。この入学選抜においては「大学院入学に相応の学力と知識及び研究意欲」を重視すると同時に、職務経歴も参考にしている。

(2)AO 入試

多忙かつ多様な社会人に対応して、通期において出願を認めており、個別に期日を

調整・設定して複数回の面接を行い、可否を判定している。出願にあたっては、アドミッションポリシーを明示したエントリーシート〔資料 2-1-304〕を提出させている。知識や学識のレベルを問う口頭試問形式に止まらず、「志願者一人ひとりの入学目的と本学のカリキュラム整合性や職務経験」を重視した総合評価の面接を行っている。

<自己評価>

アドミッションポリシーに沿った体制の適切な運用と入試を行っていると評価している。志願者が学びたい学修内容と本研究科が提供する教育コンテンツのミスマッチが入学後に起こることを防ぐ体制となっている。特に、AO 入試においては、書類選考だけでは見出だせないユニークな人材(一業を起こすポテンシャル等)を見極めることができている。

2-1-③：入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持

<事実の説明>

〔両学部共通〕

平成 27(2015)年 5 月 1 日現在の両学部の収容定員は、1,880 人、在籍者数は、1,935 人であり、収容定員に対する充足率は、1.03 倍である。また、入学定員は 474 人のところ、平成 27(2015)年度の志願者はのべ 949 人に対して入学者数は 498 人であり、入学者の比率は 1.07 倍である〔資料 2-1-117〕。なお、各学部学科の収容定員、在籍者数は、〔データ表 F-04〕のとおりである。収容定員及び入学定員は「学則」第 5 条〔資料 2-1-118〕に明示されている。

〔経営情報学部〕

<事実の説明>

平成 27(2015)年度入試の募集定員と実績は、以下のとおりである。

(人)

入試方式	経営情報学部	
	募集定員	入学者実績
「志」AO 入試	80	176
推薦入試	87	113
一般入試	100	24
センター試験利用入試	50	14
その他	若干	18(留学生)
合計	317	345

本学の高い成果のある教育実績(ゼミ力、問題解決力、就職率)のアピールが受験生等に必ずしも十分ではなかった。そこで、高度な教育にふさわしい基盤を維持し、これらの改善に取り組むため、入試活動方針を見直して以下の活動を行った〔資料 2-1-106〕。
(1)継続的に高校訪問を実施し、活動の重点対象地域・高校を「東京都」「神奈川県」等

で明確に設定した。さらに、高校・塾予備校への訪問を強化した(昨年度 1,428 件に対し 1,774 件に増加)〔資料 2-1-119〕。また、在校生による出身高校訪問を制度として導入して 32 校の訪問を在校生が行い、このうち 16 校から平成 27(2015)年度の入学実績があった。さらに、高校の進路指導教員だけでなく部活担当教員に対する働きかけを強化しており、単年度ではなく継続して関係構築を行うことで今後の成果が上がってくることを目指している。

(2)高校教員向け入学試験・教育内容説明会〔資料 2-1-120〕を実施した。藤沢会場では学長が講演を行い、本学の特色をしっかりとアピールした。

(3)高校でのガイダンスや相談会等のイベント参加を進め、オープンキャンパスへの誘導を行った(昨年度 207 件から 276 件へ増加)〔資料 2-1-121〕。特に、「多摩大学学問セレクション」〔資料 2-1-122〕を配布し、本学の講義を解説すると共に、出張講義やオリジナル授業の案内をしている。

(4)オープンキャンパスにおいては、学部説明、入試説明、模擬授業、個人面談及び在学生と来場した高校生による交流会等を行っている〔資料 2-1-123〕。とりわけ、本学の特色でもある「教授陣の質の高さ」、「学生と教授陣の距離の近さ」、「ゼミ中心のきめ細かい指導」の魅力を体験できるように工夫している。この結果、オープンキャンパスの動員数が 1,615 人となっている〔資料 2-1-124〕。

ゼミ体験では、多摩市のアミューズメント施設「サンリオピューロランド」との産学協同による課題解決ゼミとオープンキャンパスとを連携させている〔資料 2-1-125〕。参加者は、ゼミ体験として「サンリオピューロランドの高校生向けイベントを考えよう！」という題材で、午前に「サンリオピューロランド」で在学生と一緒にフィールドワークを行い、午後から大学に移動し、模擬授業の中でグループワークを行う。高校生は、実社会を題材にした本学の学びが体験できる。

(5)AO 入試の受験者に対する「志望理由書」作成のきめ細かい指導を行うために、AO 入試対策セミナーを 10 回開催し、計 157 人の参加を得た。AO 入試対策セミナーの参加者に対しては、教職員がマンツーマンで指導を行い、志望理由を確認し、模擬面接まで実施をすることで、入学意思を固めた参加者が 94 人入学した〔資料 2-1-126〕。

(6)地方出身者に関しては、東京都・神奈川県以外の指定校を増やし、全国にサテライトキャンパスを持つ通信制高校への広報も強化した。この結果、前年度の入学者実績の無かった沖縄(2015 年度入学実績 4 人)、鹿児島(2 人)、福岡(2 人)、鳥取、石川、三重、香川、大分(いずれも 1 人)等、関東圏以外からの入学につながった〔資料 2-1-127〕。

(7)女子学生獲得に向けて、校舎清掃等のキャンパス美化の推進に努めた。9 月以降は新設「T-Studio」やリニューアルしたパウダールーム、トイレ等の綺麗さを積極的にアピールした。結果として女子入学者数は 2014 年度の 44 人から 2015 年度は 51 人へ

と増加したが、女子学生比率は 14.8%であり当面の目標である 20%には達しなかった。

(8)グローバル化に対応し、多様な考え方や文化に触れる機会を増加させることを狙いとして、積極的に留学生を受け入れた。一年次に入学した外国人留学生は、前年度の 3 人から 18 人に大きく増加した〔資料 2-1-128〕。

(9)附属系列校〔資料 2-1-129〕には、出張講義、保護者説明会、個別相談会等を実施している。「多摩大学目黒中学高等学校」保護者対象教育説明会においては 17 人の参加があり、アンケートも行った〔資料 2-1-130〕。

(10)高校生に対して入試情報をわかりやすく、かつ必要十分な情報を提供するため、入試情報サイトを「志ナビ」としてリニューアルを行った。

<http://www.tama.ac.jp/admission/index.html>

また、高校生による情報検索手段が PC からスマートフォンに変わっている現状を踏まえ、大学ホームページのスマートフォン対応を実施した。

(11)高校の進路指導の教員に、「全員 4 年間ゼミ」、「手づくり感のある教育」、「個別指導」、「面倒見のよさ」等の本学の特徴が浸透してきている。外部評価では、高校教員により回答された大学通信社実施の「2014 年度大学ランキング」において、「面倒見が良い大学」の評価項目で全国 34 位(全私立大学中 25 位)、「小規模だが評価できる大学」の項目で全国 13 位(全私立大学中 10 位、東京地区 7 位)、「入学後、生徒を伸ばしてくれる大学」の項目で全私立大学中 30 位を獲得した〔資料 2-1-131〕。

<自己評価>

入学定員に沿った適切な学生受入れがなされ、定員を着実に充足し、在籍者数も適正な範囲で管理されているものと評価している。

<改善・向上方策（将来計画）>

少子化が進む中、入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持のために、以下の方策を講じていく。

(1)インターネット広告や SNS を活用し、双方向型の活動を推進。また、HP 掲載内容を吟味し、改善・拡充を図る。特にオープンキャンパス関連情報の充実を図り、適時更新を徹底する。

(2)入試案内を刷新して、受験生に対してゼミ力やアクティブ・ラーニング等の本学の魅力を十分伝えるようにするとともに、必要な情報をわかりやすく提供する。

(3)一般入試およびセンター試験利用入試の志願者の増加と手続き率向上を図る。

①奨学金を有効に活用する。

②オープンキャンパス未参加者が多い一般入試およびセンター試験利用入試の合格者に対して合格者説明会を開催し、合格者との連絡・コミュニケーションを充実し、不安感を緩和させつつ、期待感を醸成・増進する。

(4)成果を上げている活動を継続していく。

高校教員向けの説明会、高校訪問や高校内ガイダンス・説明会を積極的に行っていく。さらに在学生による母校訪問回数増加と訪問学生の事前教育による質の向上や部活顧問へのアピール等を通じて、オープンキャンパスへ誘導する。オープンキャンパスでは、学生主体のセッションや交流イベントを拡充し、多摩大学の魅力であるゼミ力、アクティブ・ラーニング、教員や学生間の距離の近さやフレンドリーさ、手づくり教育を実感してもらえようとする。

(5)女子学生、フットサル経験者、商業高校、静岡・山梨等の周辺地域からの受け入れ促進等の活動を行う。また学生の多様化をもたらすグローバル化の流れの中で大学を活性化するとともに、他に日本人学生に対する前向きな影響も期待できるため、留学生の受け入れを積極的に推進する。海外広報の強化や海外提携校の開拓を通じて国外から直接志望者の増加を図り、留学生の入学者を増加させる。

(6)附属系列校との教職員の連携を強化するとともに、出張講義や附属校説明会等を実施する。

〔グローバルスタディーズ学部〕

＜事実の説明＞

平成 27(2015)年度入試の募集定員と実績は、以下のとおりである。

(人)

入試方式	グローバルスタディーズ学部	
	募集定員	入学者実績
チャレンジ AO 入試	33	87
推薦入試	41	37
一般入試	53	12
センター試験利用入試	20	11
その他	若干	6 (留学生及び編入学)
合計	147	153

英語能力の向上、問題解決力、就職率等の本学部のアピールを十分にするため、入試活動方針を見直し、経営情報学部と協力して広報活動を行った〔資料 2-1-202〕。本学部独自の方策、数値、資料は次のとおりである。(前述の経営情報学部の記載を参照。)

(1)高校・塾予備校への訪問は、昨年度 1,428 件に対し 1,774 件に増加〔資料 2-1-119〕。

(2)高校でのガイダンスや相談会等のイベント参加を進め、オープンキャンパスへの誘導を行った(昨年度 207 件から 276 件へ増加)〔資料 2-1-121〕。

(3)オープンキャンパスにおいては、本学部の特色である「教授陣の質の高さ」「学生と教授陣の距離の近さ」「英語力の向上」の魅力を体験できるように工夫している。この結果、オープンキャンパスの動員数が 1,096 人となっている〔資料 2-1-124〕。

(4)地方出身者〔資料 2-1-210〕。

(5)附属系列校〔資料 2-1-129〕では、出張講義、保護者説明会、個別相談会等を行った。

<自己評価>

平成 27(2015)年度入試は 4 月に於いて 153 人入学し、入学定員に沿った受け入れとなったことは評価している。

<改善・向上方策（将来計画）>

少子化の進行に対応するため、新たなカリキュラムに基づく教育の周知徹底や、本学の魅力を効果的に伝える募集広報等の入試対策を次年度計画として予定している。さらに、多様な人材の入学を図るための 9 月入学生(帰国生、留学生、編入生)の募集活動を継続中である。

(1)大学のブランド力に関しては、まず、認知度を向上させるように努める。小田急、相鉄、横浜市営地下鉄には広告を打ち、沿線に通う高校生に対して認知度を上げることを検討する。

(2)地方の国際系に力を入れている高校に積極的にアプローチしていく。

(3)観光系の専門学校にアプローチし、編入学の学生をより多く獲得する。

(4)在学生の教育・指導を行い、彼らの実力を伸ばすことによって、就職率の向上につなげ、ひいては質のいい学生の確保へつなげる。

(5)外国人留学生を増やすために、ウェブサイトの多言語対応を充実させる。

〔経営情報学研究科〕

<事実の説明>

平成 27(2015)年 5 月 1 日現在の収容定員は、博士課程前期 120 人、博士課程後期 30 人。在籍者数は、博士課程前期 108 人、博士課程後期 1 人であり、収容定員に対する充足率は、それぞれ 0.9 倍、0.03 倍である。なお、研究科の収容定員、在籍者数は、〔データ表 2-02〕〔データ表 2-03〕のとおりである。収容定員及び入学定員は「大学院学則」第 5 条〔資料 2-1-305〕に明示されている。

平成 26(2014)年度入試及び平成 27(2015)年度入試春学期の募集定員と実績は、以下のとおりである。

(人)

(2014 年度) 博士課程前期		入学定員	実績	MBA コース		ICT コース	
				日本人	留学生	日本人	留学生
春学期	一般入試	10	3	3	0	0	0
	AO入試	30	32	11	16	4	1
秋学期	一般入試	5	3	3	0	0	0
	AO入試	15	10	7	3	0	0
合計		60	48	24	19	4	1

(人)

(2015 年度) 博士課程前期		入学定員	実績	MBA コース		DSB コース	
				日本人	留学生	日本人	留学生
春学期	一般入試	10	4	4	0	0	0
	AO入試	30	29	12	11	6	0
秋学期	一般入試	5					
	AO入試	15					
合計		60	33	16	11	6	0

また、科目等履修生が 12 人、聴講生が 2 人在籍しており、修了後も学習意欲が高くさらなる知識の獲得を目指す履修生又は聴講生に対し、正式入学を薦めている。

院生の受入れ数を適切に維持するため、大学院説明会(公開講座)を中心とする以下の取り組みに力を入れている。

- (1)公開講座として、プロジェクトリーダーシリーズ(春学期、特別回 4 回と通常回 13 回の全 17 回、総申込者数 1,084 人)とイノベーターシップシリーズ(秋学期、全 7 回、総申込者数 255 人)を開講した〔資料 2-1-306〕〔資料 2-1-307〕。
- (2)秋学期に、ネオ・リベラルアーツ特別講義を公開講座として開講した(全 8 回、総申込者数 1,398 人)〔資料 2-1-308〕。ネオ・リベラルアーツ特別講義については、マイナビニュースにて取り上げられ、話題を呼んだ〔資料 2-1-309〕。
- (3)「戦略大全」の著者である経営コンサルタントのマックス・マキューン氏による公開講座「イノベーションを生み出す『適応力』」を特別公開講座として、9 月に開講した(申込者数 101 人)〔資料 2-1-310〕。

<自己評価>

新しく掲げた「イノベーターシップ」の魅力をアピールした結果、院生の確保につながっており、当大学院の固有の価値を訴求したことが功を奏したと考えている。

<改善・向上方策（将来計画）>

平成 26(2014)年度は、年間定員 60 人に対し入学者が 48 人(春 35 人、秋 13 人)に留まった。本研究科の教育内容(これまで培ってきた実学志塾のコンテンツ)やブランドイメージの訴求が不足していることが要因と認識し、さらなるマーケティングを強化し、入学者の定員確保に向けた施策を充実させる。具体的には、以下のとおりである。

(1)公開講座の効率を向上させるために、大学院説明会を主体とした、関心のある層に絞り込む。

(2)学部との連携を強化し、学部教員の固有の知見でのセミナー(問題解決セミナー)を開き、当学の幅広い魅力を訴求する。

(3)社会人や企業との接点を広げるために、短期のセミナーや他団体との連携でのイベント(イノベーターシップセミナーやビジネスモデルコンペティション)を取り込み、魅力を訴求する。

方向性としては、「イノベーターシップ」を当大学院のキーワードとして日本の中でイノベーション研究の中心的な存在として示し、総合的なブランドイメージを高めて行く。

2-2 教育課程及び教授方法

《2-2 の視点》

2-2-① 教育目的を踏まえた教育課程編成方針の明確化

2-2-② 教育課程編成方針に沿った教育課程の体系的編成及び教授方法の工夫・開発

(1) 2-2 の自己判定

「基準項目 2-2 を満たしている。」

(2) 2-2 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

2-2-①：教育目的を踏まえた教育課程編成方針の明確化

〔両学部共通〕

＜事実の説明＞

「現代の志塾」を教育理念とする本学が育成するのは「志」の高い「多摩グローバル人材」であり、この人材像を具体的にカリキュラムポリシーに反映している。各学部の毎年のカリキュラムは、「教授会」のもと、「教務委員会」が教務課と連携し、ポリシーに沿って適切に編成している。

〔経営情報学部〕

＜事実の説明＞

経営情報学部のカリキュラムポリシー

本学の建学精神、教育理念に基づき、以下の2つの柱で構成されたカリキュラムによって、学生自身が各自の「志」を実現できる力を付け、人間的成長を促す教育を実現する。

(1)ゼミ中心教育カリキュラム

双方向型少人数教育をゼミナールの形で行い、産業社会や地域社会の中で直面する問題を採り上げ、それらを分析し解決策を提案・実施する活動を通じて、問題解決の実践力を養う実学教育プログラムを展開する。

(2)実践的知識獲得のための講義カリキュラム

問題の分析・解決策提案・実践に必要な考え方や知識を幅広く学ぶため、学際性、国際性を考慮した科目群を配置する。講義内容は、知識断片の記憶を排し、どのような手法や知識がどういう問題解決に役立つかを中心に教える実学教育プログラムを展開する。

カリキュラムポリシーの明示については、以下のとおりである。

(1)シラバス [資料 2-2-101]

(2)学生生活ハンドブック [資料 2-2-102]

(3)ホームページ <http://www.tama.ac.jp/guide/policy.html>

(4)大学ポートレート

<http://up-j.shigaku.go.jp/school/category01/00000000270001000.html>

<自己評価>

「現代の志塾」にふさわしいカリキュラムポリシーの明確化を組織的に行っている。その明示については、ホームページ、大学案内等で行っており、適切に対応していると評価している。

<改善・向上方策（将来計画）>

すでに制定済みのアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの整合性の検討を行っていくとともに、カリキュラムポリシーに従ったカリキュラムマップの整備を行っていく。

〔グローバルスタディーズ学部〕

<事実の説明>

グローバルスタディーズ学部のカリキュラムポリシー

国際性・学際性・実索性を理念とする教育を目指す本学の建学精神に基づき、本学部は、「グローバルな問題を解決し、グローバルな舞台で活躍する人材を育てる」という目標を実現するため、次のことを意図しカリキュラム(教育課程)を組み立てている。

- (1)本学部では、グローバルな舞台での共通語としての英語によるコミュニケーション力を高めるため、聞く、話す、読む、書くという4つの要素のバランスのよい習得を可能にするよう、「英語集中教育」を1年次に全員必修としている。
- (2)基礎の共通科目や専攻コースの科目を通じて、異なる文化や習慣、価値観を理解し受け入れるための基本を学ぶよう、多様な科目を開いている。
- (3)異文化を知ると同時に、人類に共通な視座からものを考える環境を整えるため、外国人教員を採用し、学生が外国人と接する機会を多くしている。また、海外への留学等の機会を長期・短期で提供している。
- (4)各科目とも、学生個々の力を養うよう少人数の対話式授業を重視し、自主的で積極的な参加を奨励している。
- (5)専門コースでは、現代社会が求めている卒業後の活躍の舞台を視野に入れ、「ホスピタリティ・マネジメント分野」、「インターナショナル・ディベロップメント分野」、「グローバル・ビジネス分野」の3つを展開している。

カリキュラムポリシーの明示については、以下のとおりである。

- (1)学生生活ハンドブック [資料 2-2-201]
- (2)ホームページ <http://www.tama.ac.jp/guide/idea.html>
- (3)大学ポートレート

<http://up-j.shigaku.go.jp/school/category01/00000000270001000.html>

<自己評価>

明確なカリキュラムポリシーに基づき、教育目標との整合性を図りながら教育課程を編成し、体系的な教育プログラムの作成に当たっている。そのポリシーは、適切に明示している。

<改善・向上方策（将来計画）>

平成 26(2014)年度から実施している新カリキュラムに合わせ、カリキュラムポリシーにおける専門コースの記述を変更する予定である。

〔経営情報学研究科〕

<事実の説明>

経営情報学研究科におけるカリキュラムポリシー

本大学院は「産業社会の課題解決の最先端で活躍する高度経営人材及び高度情報人材の育成」を目的としている。

これにより、本質的な価値創造を目指してイノベーションを起こしていく組織のリーダーや起業家を育成する。各ドメインのカリキュラム編成において共通して考慮している点は、以下のとおりである。

(1)多様な講義を展開

少人数制によるビジネスパーソン個々人のニーズに応じたプログラムを展開可能にしている。

(2)三段階の構成

志の高いリーダーを育成するための「教養基盤」、専門性を深めながら機能横断的に専門性を広げる「経営実学基盤」、学びを実践へ活かすための「応用基盤」の構成にしている。

(3)担当教員の配置

各界の経営幹部経験者を選考、招聘し一般論ではない深い実践知を伝え、将来のリーダーとしての信念を磨くことをサポートできる体制にしている。

(4)修士論文の作成の重視

志の高いリーダーとしての信念と論理的思考の集大成として重視している。このため論文作成に注力できるよう「論文ゼミ」を必須と推奨する体制にしている。

さらに、修了生が同窓会での交流により実践知を深掘りすること、留学生の授業理解の支援をすること、学部生の指導による実践的リーダーシップ発揮の機会等からカリキュラムに深みを与えている。

カリキュラムポリシーの明示については、以下のとおりである。

(1)大学院シラバス [資料 2-2-301]

(2)ホームページ [資料 2-2-302]

<http://www.tama.ac.jp/guide/idea.html>

http://tgs.tama.ac.jp/modules/mba/index.php?content_id=36

(3)大学ポータル

<http://up-j.shigaku.go.jp/school/category01/00000000270001000.html>

<自己評価>

カリキュラムポリシーの明確化と明示については、適切に対応していると評価している。本大学院の特徴である、「志」と実践知の重要性を認識したビジネスパーソン育成を、力強く訴求することが出来ている。

2-2-②：教育課程編成方針に沿った教育課程の体系的編成及び教授方法の工夫・開発 〔経営情報学部〕

<事実の説明>

(1)教育課程の体系的編成については、以下のとおりである。

①本学の教育理念である「現代の志塾」から、教育目標(育てるべき人材像)を「多摩グローバル人材」と定義している。平成 24(2012)年度に「中期計画(2012-2014)」[資料 2-2-103]を策定し、年度毎に「事業計画」[資料 2-2-104]を作成している。教育課程編成方針の策定は、「教務委員会」にて審議する事項となっており、年間を通じて「事業計画」に沿った委員会運営、教育課程運営を行っている。特に本学部の教育目標である「産業社会の問題解決の最前線に立つ志人材の育成」を、3つの人材像「グローバルビジネス」、「地域ビジネス」、「ビジネス ICT」として具現化している。

カリキュラム配置は、「問題解決学」を「産業社会の問題点を学ぶ→問題解決のための理論を学ぶ→最前線事例から学ぶ」と定義した。平成 26(2014)年度は、「問題解決学総論」→「問題解決学実践Ⅰ」→「問題解決学実践Ⅱ」という流れで3科目を開講し、上記の流れを深化させる [資料 2-2-105]とともに、3年間に渡る問題解決学の総括を行い、冊子にまとめた [資料 2-2-106]。さらに、次年度は新たに開発した問題解決学を「問題解決学セミナー」として大学院と合同で開催することとした [資料 2-2-107]。

②「多摩グローバル人材」の育成をさらに充実させることを目的に、「マネジメントデザイン学科」から「事業構想学科」への学科改組を文部科学省に届出し、受理された [資料 2-2-108]。「事業構想学科」は、グローバルな視点を持って優れた着想を現実の事業にまで発展できる、構想力豊かな「プロジェクトマネジメント」人材の育成を目的としている。

③「プロジェクトゼミナール」を3つの人材像に沿って出口を意識し体系的に配置した [資料 2-2-109]。

(2)教授方法の工夫・開発については、以下のとおりである。

- ①「ゼミ中心教育」・「全員4年間ゼミ」を推進するため、正課科目・非正課科目を問わず複数のゼミ又は教員が合同で行う「共通教育プロジェクト」を実施した〔資料 2-2-110〕。36プロジェクトの申請があり、その成果を「SRC」(次項)・「地域プロジェクト発表祭」で発表した。
- ②主にゼミ活動での研究成果を学生自らが発表する「SRC (Student Research Conference)」を春学期、秋学期の年2回開催している。

春学期は、発表をロング発表(10分)、ミドル発表(7分)、ショート発表(3分)の3区分とし、4教室を用いて同時進行で行った。学生の延べ参加人数は304人(前年度：364人)で、教員は22人が参加した(前年度：15人)〔資料 2-2-111〕。

秋学期には、発表をロング発表(10分)・ミドル発表(6分)・ショート発表(3分)の3区分とし、4教室を用いて同時進行で行った。学生の発表者数は、84人(ロング発表5人、ミドル発表42人、ショート発表37人)であった。1年生聴講者が208人あり、合計292人の学生参加となった。教員は18人が参加した(前年度：27人)〔資料 2-2-112〕。
- ③キャリア科目16科目を体系的に配置した〔資料 2-2-113〕。
- ④次年度向けのシラバスを改善することとした。各科目における具体的な到達目標、事前に学習しておくべき用語、評価方法、評価基準を、教務委員長より示される指針に従って、明記することを必須化した〔資料 2-2-114〕。また、シラバスに、大学の教育方針に従ったキーワードを入れることとした〔資料 2-2-115〕。
- ⑤平成26(2014)年度からは、履修上限を1科目(2単位)分増やし、各学期24単位としている。これは、前学期で修得単位数が芳しくなかった学生が、次学期以降にその遅れを取り戻せるよう配慮したためである〔資料 2-2-116〕。

<自己評価>

「中期計画」・「年度事業計画」に基づき、教務委員会を中心にカリキュラム編成を行っている。「多摩グローバル人材」を具現化する育成すべき人材像を確立し、問題解決を中心とした「志」カリキュラムの深化につなげた。教育課程は体系的に編成されており、授業方法等の改善も工夫していると評価している。「共通教育プロジェクト」や「SRC」に積極的に学生を出席させるという方針により、教員のゼミでの指導力、教育力を高める好循環も形成出来ている。

<改善・向上方策(将来計画)>

(1)学科改組がスタートする平成27(2015)年度以降も、学科と育成すべき人材像との関係の明確化、それに沿った科目の体系的整理を行う予定である。具体的には、以下のとおりである。

- ①学科別科目体系図の構築と、カリキュラムの管理体制を再構築する。

学科別科目体系図(カリキュラムマップ)の構築と、科目コードの設定を行う。また、教養科目、各学科専門科目、ゼミ科目等の担当教員(コーディネーター)を決定し、計画的なカリキュラム構築ができるよう管理体制を整える。

- ②ゼミの体系化を図り、「全員4年間ゼミ」を徹底する。「プレゼミⅠ・Ⅱ」、「ホームゼミ」、「プロジェクトゼミ(計24科目)」、「インターゼミ(2学部と大学院)」を体系的に履修させることによって、各ゼミ間のシナジー効果を高めていく。
- ③初年次教育を強化する。オリエンテーションの改善、「プレゼミⅠ・Ⅱ」の内容検討、高校生から大学生への接続支援、履修の支援と学習計画のアドバイス、学業不振者の指導、「ホームゼミ」選択の指導を行う予定である。「学科選択」の位置づけを明確化し、初年次春学期に学科の仮選択を行う他、本選択では段階的なプロセスを経て慎重かつ円滑に選択させるようにする。オリエンテーション・「問題解決学総論」・「プレゼミⅠ・Ⅱ」・個別面談等を通じて、学科の説明や選択手続き指導を充実する。

(2)従来の「SRC(Student Research Conference)」の名称を「多摩大ゼミ発表祭」に変更し、ゼミ活動の成果にフォーカスすることで、成果物と発表の質の向上を図る。エントリーサイトを整備し、成果物をそのサイトで管理し、将来の外部発信に向けての基盤を作る。学生自らが、発表に至るまでの一連の研究業績を蓄積し、就職活動や社会に出てからの活動において効率的に使える環境を整備する。

(3)アクティブ・ラーニング授業の展開

本学は「現代の志塾」を教育理念とし、「多摩グローバル人材」の育成をゼミ中心のカリキュラムにより実践してきた。その結果「ゼミ力」が涵養され、様々な活動成果を上げている。この「ゼミ力」を一般講義に展開することで、次のステップに進むことを「多摩大式アクティブ・ラーニング」として検討している。具体的には、可能な限り多くの科目でグループワーク、グループディスカッション、プレゼンテーション、フィールドワークを組み込んだ授業を展開し、それを支援する教材の開発にも取り組む予定である。次年度は国内外でのアクティブ・ラーニングプログラムを構築し、国内地方実習に40人以上、海外研修・留学に50人以上を送り出す計画である。

〔グローバルスタディーズ学部〕

<事実の説明>

(1)教育課程の体系的編成については、以下のとおりである。

- ①カリキュラムポリシーに沿って「グローバル化する社会において要求される幅広い知識の教授を通じて、社会において積極的に行動できる人材」、「国際社会及び地域社会に貢献し得る人材」を育成することを目的とし、現代社会の諸問題を発見・解決するための専門的な知識と技術を教授し、協調性と創造性を併せ持つ豊かな人間性を培うことを目指している。
- ②本学部の教育課程は、基礎教育科目と専門教育科目に分かれている〔資料2-2-202〕。基礎教育科目は、グローバル時代の課題を理解するための基礎知識・基礎技能を身につけること、視野を広げることを目的とし、以下のとおり編成している。
 - (ア)「語学」区分に英語集中教育「AEP」、「TOEIC 演習」
 - (イ)「共通科目」区分の中で、選択必修科目を「学術社会におけるグローバルな考えに触れる教育(Core)」

(ウ)「共通科目」区分の中で、共通一般科目を「異文化理解、キャリア形成等の一般教養教育(General Elective)」

(エ)「共通科目」区分の中で、英語以外の「外国語(Foreign Language)」

(オ)「共通科目」区分の中で、より発展的な英語学習を目指す「語学上級(English Advanced)」

専門教育科目は、基礎教育科目で培った英語コミュニケーション力とグローバルな視点をもとに、以下の2つの専門分野を科目区分として設けている。

(ア)観光・レジャー・ホスピタリティ分野における職業人材を育成する「ホスピタリティ・マネジメントコース」

(イ)基本的教養を高めて問題解決能力を磨く「国際教養コース」

(2)教授方法の工夫・開発については、以下のとおりである。

①英語集中教育「AEP」に、専任教員のディレクターを2人配置している。「AEP」教員からの意見を集約し、教材の選定を含む教育方法や成績の評価方法を各学期検討する。その上で、全体の方針を決定し、教員の配置等を行う。また、専任教員の協力の下、学生出席状況の取りまとめ、各クラスの授業進行状況の確認、教育方法・成績評価の標準化と連携、「AEP」教員のサポートを行う。

平成26(2014)年度は「AEP」の全体会議を4回、その他スキル別の情報交換会議を開催し、学生の欠席、遅刻の扱いを含めた評価基準の統一、情報の共有化を図った。成績の20%は「TOEIC」の点数によって左右されるため、一貫性を保つよう担当教員が最終評価を確認した。

②英語集中教育（「AEP」）の入学時のクラス分けでは「TOEIC IP」に加えて独自のライティング・テストを実施して、入学時の英語力について細かな把握に努めた。

③「学習支援室」（基準2-3で詳細記述）を設置し、アドバイザーを2人配置している。「AEP」全科目の教材を「学習支援室」に配置し〔資料2-2-203〕、アドバイザーがそれぞれの授業で出された課題、講義の進展状況等を容易に把握し、円滑な学生支援ができるように工夫している。

④本学部は、1学年150人、1クラスを平均すると15人程度の少人数教育で、対話形式による授業を基本としている。学生は、積極的に授業参加することが求められ、教員、学生が意見を交わし合うことで、高いコミュニケーション力を養っている。

⑤外国人教員の割合が高く、平成27(2015)年5月1日現在、専任教員22人中8人(36%)、非常勤教員44人中8人(18%)が外国人教員である。学生が外国人と接する機会を多くすることと、外国人教員と日本人教員が連携し、きめ細かく学生の理解を深めることを目指している。

⑥平成28(2016)年度カリキュラムより導入するゼミナールを見据え、秋学期に教員12人がトライアルでゼミナール〔資料2-2-204〕を実施した。「トライアルゼミ」には、39人の3、4年生が参加した。

(ア)新たな試みとして、5つのゼミが合同で、教員の引率によるマカオ大学での研修を行った。

(イ)平成27(2015)年度のトライアルゼミは、通年開講することとした。平成26(2014)

年度にガイダンス及びゼミ生募集を行った。

- ⑦学生に十分に学修してもらうため、授業週数を15週とし、期末試験期間を別に設けている。また、履修登録単位数の上限を設定し、単位制度の実質を保っている〔資料2-2-205〕。

<自己評価>

教育課程編成方針に沿って教育課程を体系的に編成していると共に、少人数教育による教授方法の工夫・開発も行っている。「AEP」では、2人のディレクターによる情報の集約、専任教員講師との協同での本学部の学生にあった教授方法等の工夫がなされ、一体感のある体制となり、学生情報の共有や個別指導等につながっている。

平成28(2016)年度からの正課ゼミナール実施を見据え、引き続き「トライアルゼミ」にてゼミナール教育のあり方を模索した。特に、マカオ大学での研修プログラムでは、統合型リゾート施設やMICE等に関するレクチャーを組み込み、ホスピタリティ産業を志望する学生にとって有意義な体験となった。

<改善・向上方策（将来計画）>

- (1)新カリキュラムの進行に合わせ、新規科目および担当教員を整備する。
- (2)平成28(2016)年度より正課ゼミを開始するために、ゼミ生募集プロセスの検討・調整を行う。
予行としての「トライアルゼミ」は、平成27(2015)年度は通年で開講し、引き続きマカオ研修等の海外研修プログラムを検討する。
- (3)プレースメントテストを改善し、これまでの独自のライティング・テストに代わり、文法と語彙のテストを試みとして行う。テストの結果と「TOEIC」とを併せて、各学生が復習すべき項目を明確化し、学習支援室のアドバイザーとの連携を強化する。
さらに、「AEP」の成績基準や出欠席の規則等を徹底するための学生オリエンテーションの開催、および、「スピーキング、ライティング、リーディング、リスニング」の4つのスキルの学習内容をアドバイザーと共有できるよう、語彙リストや指導項目のリスト化を図り、学習効果の向上を目指す。
- (4)助教のポジションを新設し、外国人「AEP」教員を配置することにより、英語教育体制の充実を目指す。
- (5)従来、4年生については履修登録単位数の上限を定めていなかったが、実質的な学修時間を確保するために、4年生についても上限を設定する。

〔経営情報学研究科〕

<事実の説明>

(1)教育課程の編成については、以下のように3つのグループ体系での講義と論文とで構成している。

①「経営実学」グループは、3つのグループのコアであり、5つの「ドメイン」で構成している〔資料 2-2-303〕。

5つの「ドメイン」は、「マーケティングマネジメント」、「サプライチェーンマネジメント」、「ファイナンスマネジメント」、「ヒューマンリソースマネジメント」、「インテグレーションマネジメント」であり、概論科目を設定し、5概論だけは必須科目としている。

②「環境変化認識と基盤知識」グループは、欧米中心からアジア中心への時代変化の認識を深めることと、数学や経済学に加え文化・宗教科目にも配慮して、グローバル時代に必要な人材育成のためのカリキュラムを編成している。

③「ビジネスアウトレット」グループは、実際のビジネス活動を具体的に学ぶものである。経営は学問として勉強するだけでは意味がなく、実践こそが最終目的であると位置づけ、カリキュラムを編成している。

(2)「論文」は、修了要件として全院生に課し〔資料 2-2-304〕、個別に徹底した指導を行っている。自分の確固たる基礎を確認するために、体系立った知識を論文としてまとめ上げることを、明確な主張を持ったビジネスパーソンの修了時の集大成として位置づけている。

(3)カリキュラムポリシーに沿った教育内容・方法等の工夫に関しては、個別指導の徹底に注力している。具体的には、論文ゼミによる指導体制の充実〔資料 2-2-305〕、ディスカッション主体の講義、横断的な「ドメイン」選択の推奨、少人数クラス運用(1クラス平均10人の維持)〔資料 2-2-306〕等により各人にあった講義、学修となるように工夫をしている。

(4)本研究科は、主に、社会人が仕事を持ったまま学修できる夜間の大学院として運営している。この利点を最大限に生かすために、1つの講義を隔週開講とし、かつ1回の講義時間を180分としている。ディスカッションやグループワークの時間を十分に割り、実践的な学修を効率的かつ深くできるようにしている。

(5)教授方法の改善を進めるための組織体制については、小規模な大学院であることから機動的にこれを行うため、研究科長がその任を受け持っている。また、1年に1度、大学院全体で「情報共有会」〔資料 2-2-307〕を行っている。

<自己評価>

教育課程は体系的に編成されており、授業方法等の改善も工夫していると評価している。これは、カリキュラム及び教員に対する院生の高い満足度で示されていると認識している。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

実践知を磨き、現実の複雑な問題をダイナミックかつイノベーティブに解決していく人材をより効果的に育成できるよう、カリキュラム・教員・指導内容等を強化する。実社会における実践を重要視していることから、在学中、あるいは修了後の実践の機会の支援を充実させていく。具体的には、以下のとおりである。

(1)本大学院の特徴を強化するために、「3つの分野」による体系化を予定している

- ①「実践知考具」分野は、3つの分野のコアであり、5つのフィールドで構成している。
5つのフィールドは、「志」「イノベーション」「顧客基盤」「リーダーシップと人事」「経営基盤マネジメント」である。
- ②「最新ビジネス実践知」分野では、変化しかつ進化している現代社会において高度な問題解決力で世界を相手に勝負できるよう、世界最先端のベストプラクティスを「ヘルスケア」「成長市場」「社会・事業構想」「グローバル経営」「ソーシャルビジネス」の5つの分野で学ぶ。
- ③「教養基盤」分野では、ビジネス構想力の基礎として、時代認識を深め、視界を広げ、骨太なビジネスチャンスを見抜く目を養うために、「インターゼミ」・「問題解決学セミナー」等、学部との連携を活かし、多彩な科目を用意する。

(2)ビジネス ICT コースの名称を「ビジネスデータサイエンスコース(DSB)」に変更する。

ビッグデータ時代にふさわしい、データサイエンスマインドと基本スキルを持って高度な問題解決に挑む高度情報人材を育成するコースとして強化する。

(3)カリキュラムの中期的発展(フィールドワークの導入)への方向性の明確化と準備。

(4)本研究科ならではの実学をベースにした論文博士の輩出強化策の検討。

2-3 学修及び授業の支援

《2-3 の視点》

2-3-① 教員と職員の協働並びに TA(Teaching Assistant)等の活用による学修支援及び授業支援の充実

(1) 2-3 の自己判定

「基準項目 2-3 を満たしている。」

(2) 2-3 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

2-3-①：教員と職員の協働並びに TA(Teaching Assistant)等の活用による学修支援及び授業支援の充実

〔経営情報学部〕

＜事実の説明＞

(1)生涯にわたるキャリア形成の支援を目指し、入学前から卒業後まで一貫したサポートを行う制度「エンロールマネジメント」〔資料 2-3-101〕を実施した。「エンロールマネジメント」には、教育支援、キャリア支援、学生生活支援が含まれる。入学前の学生には入学前教育、1 年次生には「プレゼミナール I」(春学期)・「プレゼミナール II」(秋学期)、2 年次以降の学生には「ホームゼミナール」、卒業生はキャリア支援課を通してサポートし、これらを教職員協働で対応している。

学修・授業支援の方針・計画・体制については、原則月に 1 回開催する各委員会（教職員協働）において審議している〔資料 2-3-102〕。各委員会の日常的なコミュニケーション、「Facebook」の利用、教員ラウンジでの Face to Face での意見交換等を通じて、情報共有・意思決定の迅速化を図っている。

(2)平成 26(2014)年度の Student Assistant(以下、本学では「SA」と呼称)を活用した授業数は、25 授業である〔資料 2-3-103〕。

(3)オフィスアワーは、全専任教員 34 人が実施している。非常勤講師 55 人に関しては、当該講義終了後、もしくはオフィスアワー専用の公開メールアドレスを用いた問合せ対応を実施している〔資料 2-3-104〕。

(4)全学生を対象に「学生満足度調査・学生認識度調査」を実施している。調査で汲み上げられた意見・要望は、関係する部門にフィードバックし、各部門での分析・検討を経て、可能な限り改善に努めている。(詳細は基準 2-7 で後述。)

(5)履修登録期間・履修登録確認期間時に、ゼミ担当教員より、未履修者及び「ホームゼミナール」未履修者に対して履修指導を行った〔資料 2-3-105〕。成績不良者に対しては、学生、保護者、教務委員の教員による三者面談を年 2 回実施し、学修スケジュールの確認や指導を行った〔資料 2-3-106〕。

- (6)休退学を願い出た学生に対して教員又は事務職員による面談を行い〔資料 2-3-107〕、休退学理由について情報を収集した。
- (7)非常勤講師による学修・授業支援の充実を目的に、学部長、教務委員長による非常勤講師への面談及び説明会を実施した。説明会には 18 人の非常勤講師が参加した〔資料 2-3-108〕。
- (8)1 年次の必修科目「プレゼミナール I(春学期)」・「プレゼミナール II(秋学期)」において、学生メンターを付け、キャンパスライフや学習計画等のアドバイスを行なった〔資料 2-3-109〕。
- (9)休退学率の減少、4 年間卒業率の向上を目的として、「4 年卒業率向上プロジェクト(学生、教務の教職員によるタスクフォース)」を発足した。

<自己評価>

様々な手段による活発なコミュニケーションにより一体的な支援を行い、教職員の協働や SA の活用等により、支援の充実がなされていることは評価している。

「学生満足度調査・学生認識度調査」を整備し、改善に反映させている。

また、成績不良者への三者面談、休退学を願い出た学生への面談等、個別指導を組織的な仕組みとして実施していることも評価している。

<改善・向上方策（将来計画）>

「事業計画」に基づき、以下を重点事項として実施する。

(1)非常勤講師による学修・授業支援の充実

学部長、教務委員長による非常勤講師への面談及び説明会の中で、普段の活動が教育理念、教育目標に沿って行われているか確認する。さらに、非常勤講師のオフィスアワーも充実させる。

(2)メンター制度の継続

(3)「多摩大学アクティブ・ラーニング・センター」の開設

アクティブ・ラーニングの質の向上を図るため、「地域活性化マネジメントセンター」や「国際交流委員会」等と連携し、「多摩大学アクティブ・ラーニング・センター」の開設準備を行う。本センターでは、文献調査(理論・知識)とフィールドワークのバランスを強く意識し、アクティブ・ラーニングの情報共有、教員の授業支援、学生の学習支援、グループ技法の研究開発等を行う。主な研究開発内容は、「学生主体型実地調査」、「多人数双方向型授業」、「チーム対抗型多人数討論」、「地域活性化や多摩企業のケーススタディー」等である。

〔グローバルスタディーズ学部〕

＜事実の説明＞

小規模な学部である利点を活かし、教職員が協働で個々の学生の状況を把握し、学修支援をしている。教務委員会及び関係各部門が協力し、以下の取り組みにより学修支援及び授業支援を行っている。

- (1) 「学習支援室」を設置し、本学部卒業生の2人が担当者となって運営している。担当者は、学生と教員間の相談にも関与し、オフィスアワーを活用して学生に教員とコミュニケーションをとるよう促している。平成26(2014)年度は、長期(夏期・春期)休業期間中に希望者を募り、「TOEIC 対策等特別講座」を実施した。本年度の利用実績は、のべ566件であった〔資料 2-3-201〕。
- (2) 各教員が、毎週90分以上のオフィスアワーを設けている〔資料 2-3-202〕。学内掲示やオリエンテーション時の説明等により、学生に周知している。オフィスアワーの時間以外にも随時学生相談に乗るのが、本学の特色である。非常勤教員へは、講義の前後の時間に学内で学生からの質問に対応すること、メールアドレス(@tama.ac.jp)の利用等により学生がコンタクトを取りやすくすることを要請している。
- (3) 教務委員の教員が、オリエンテーション時や履修科目登録期間に、履修相談窓口の担当を務めている〔資料 2-3-203〕。さらに、学生が履修について理解しやすいように、説明書類も作成している〔資料 2-3-204〕〔資料 2-3-205〕。文字のみの堅いものとならないよう、絵を入れる等して工夫している〔資料 2-3-206〕。転学部生、編入生、秋期入学生等、途中入学生については、個別対応のオリエンテーション及び履修相談を行い、留意すべき諸項目について時間をかけて説明を行っている。
- (4) 出席不良者、成績不良者については、保護者へ連絡し、必要に応じて面談を行っている〔資料 2-3-207〕〔資料 2-3-208〕。特に成績不良者に対しては、学期末に学生、保護者、教務委員の教員による三者面談を実施し〔資料 2-3-209〕、成績不良に至った原因の解明と改善方法の指導をしている。また、履修状況や成績について質問や不安のある学生、保護者の希望に対し、毎月第4土曜日を原則に、同様の相談日を設けて面談を行っている〔資料 2-3-210〕。ヒアリングや面談の結果は、教務委員会及び教授会で共有している〔資料 2-3-211〕。保護者との情報共有の取り組みとして、メールアドレスの提供可能な保護者には、郵送ではなくダイレクトに保護者に連絡する試みを行っている。これらの取り組みや分析により、休退学をしそうな学生の早期発見が可能となっている〔資料 2-3-212〕。
- (5) 全学生を対象に「学生生活実態調査」を実施している。調査で汲み上げられた意見、要望は、関係する部門にフィードバックし、各部門での分析、検討を経て可能な限り改善に努めている。(詳細は基準 2-7 で後述。)

(6)パソコン等技術指導が必要な科目や、履修者が40人以上の特定の科目で、アシスタント学生を利用し、授業運営の補助、出欠確認、資料配布・整理を行い、授業時間を有効に活用している〔資料2-3-213〕。

(7)教職員間、教員と学生間をつなぐシステム「T-NEXT」を用いることで、履修者名簿の取出し、課題提出、出席管理、成績入力、学生呼び出し等を教員自身で行うことができる〔資料2-3-214〕。また、オンラインで授業の課題・資料の掲示や提出が可能となるシステム「Sakai」を教員が活用している。このシステムが提供する自動採点機能を、学生の予習復習に活用している。

<自己評価>

教職員の協働より、組織的に学修支援及び授業支援の充実が図られていると評価している。アシスタント学生を有効に活用している。また、履修相談窓口開設や履修についての説明資料の作成等、工夫をしている。

成績不良者等の問題の早期発見、フォロー等の対策を少人数教育ならではの個別面談で組織的に行っていることも評価している。

<改善・向上方策（将来計画）>

(1)「学習支援室」

より具体的で細やかな学習支援を目指す試みとして、「AEP」プレースメントテストにおいて文法と語彙のテストを行い、その結果をもとに個々の学生に復習すべき文法項目を通知し、「学習支援室」での学修を促した。「AEP」担当の専任教員と学習支援室との連携を構築する試みである。

(2)教務委員長、副委員長を中心に、成績不良者や保護者との面談を引き続き行う。

(3)中国語圏からの受け入れ留学生が増える中、中国人教員等による面談やサポートを行い、成績不良の防止策とする。

〔経営情報学研究科〕

<事実の説明>

少人数、小規模の大学院の特性を活かし、自立した院生(社会人)が課題を抱えた場合は、課題に適した教職員により柔軟な支援を行っている。一人ひとりにきめ細かい支援を目指し、以下の取り組みを行っている。

(1)多忙な社会人院生のニーズに応えるため、平日夜間に加え土日祝日の講義も開講している(平成26(2014)年度224日)〔資料2-3-301〕。

(2)欠席講義の資料を後日、電子ファイル等にて閲覧できる仕組みを構築している(平成26(2014)年度44件)〔資料2-3-302〕。

- (3)都心に勤務する社会人の通学負担を減らすために、品川サテライトを開設している。
- (4)品川サテライトにおける図書資料の貸出、リファレンスサービスを実施している〔資料 2-3-303〕。
- (5)留学生に対し、日本の経営に関する仕組み等の学修支援を行っている〔資料 2-3-304〕。
- (6)教職員ばかりでなく、同窓会メンバーが先輩として随時、現役生の学修やキャリア形成(起業、キャリアチェンジ)のサポートができる場を用意している。
- (7)休退学者の実態及び原因分析を行っている〔資料 2-3-305〕〔資料 2-3-306〕。業務都合による休退学がほとんどを占めている現状があり、これに対するケアについては、個別相談を行い対応している。
- (8)院生の意見を汲み上げる仕組みについては、本学が運用しているポータルサイト「T-NEXT」のアンケート機能を用いた調査を実施した〔資料 2-3-307〕。実施結果については、教授会で共有し、議論を行い、フィードバックしている〔資料 2-3-308〕。

<自己評価>

きめ細かい支援を目指しているため、教職員が社会人院生一人ひとりの仕事との両立具合や、履修に関する要望や悩み等を把握し、対応に努めている。特に休退学に対しては、院生の個別事情も理解しており、柔軟な対応ができていることは本研究科の特色であると評価している。

<改善・向上方策（将来計画）>

- (1)本大学院は少人数教育を徹底しているため、教職員による院生一人ひとりの把握が可能である。引き続き、アンケートの質と量の改善に加えて、教員と院生とのダイレクトコミュニケーションを育てていく。
- (2)この数年間での外国人留学生の増加に対しては、個別的ケアで対応してきた。とりわけ、中国に詳しい専門家を招聘し、日本人の社会人院生とは異なるトータルの学修支援体制を整備することについて検討する。
- (3)本学の特色である「論文ゼミ」において、講義時間外での活動が活発になってきている。この傾向を促進するため、ゼミ生同士での相互研鑽を拓げる支援策を検討する。
- (4)忙しい社会人学生が時間を効果的に使い学修できるよう、ソーシャルメディアやクラウドサービスを使った学修支援の方策を検討する。

2-4 単位認定、卒業・修了認定等

《2-4 の視点》

2-4-① 単位認定、進級及び卒業・修了認定等の基準の明確化とその厳正な適用

(1) 2-4 の自己判定

「基準項目 2-4 を満たしている。」

(2) 2-4 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

2-4-①：単位認定、進級及び卒業・修了認定等の基準の明確化とその厳正な適用

〔経営情報学部〕

<事実の説明>

単位認定、進級及び卒業認定等の基準を「学則」(第 31、32、34、38 条)〔資料 2-4-101〕、「履修規程」〔資料 2-4-102〕に適切に定め、厳正に運用している。さらに、学生ハンドブック〔資料 2-4-103〕、シラバス〔資料 2-4-104〕にも記載している。

経営情報学部のディプロマポリシー

本学部の教育課程においては、厳格な成績評価を行い、所定の単位を修め、「志」を実現できる力を備えた学生に卒業を認定し、学位を授与する。

- (1)ゼミ中心教育における科目の成績評価は、解決策の提案・実践の成果を公表することを前提とし、そこに至る過程で果たした学生の力を、教員が評価する。
- (2)実践的知識獲得のための講義では、適切な問題解決に必要な知識や技術的手法がどれだけ身についたかを評価する。
- (3)カリキュラムの多面的履修を通して、豊かな人格形成の基本と基礎的な学力を養い、特定の専門領域にこだわらずに問題を探求する姿勢を身につけることを重視する。
- (4)双方向型の少人数教育をとおしてコミュニケーション力や論理的説得力が身についたかどうかを評価する。
- (5)4 年間にわたる教育課程をバランスよく学ぶことにより、国際的ビジネスの場で活躍するとともに、わが国の産業社会の健全たる発展に寄与できる能力を身に付ける。
- (6)志を持って周囲に感動を与え、遂行できる能力を身に付ける。

上記ディプロマポリシーは、本学部の教育目標に沿って設定されている。

- (1)単位修得の認定、その他授業科目履修の認定は、「学則」第 32 条に定めており、試験その他の審査により行う。成績評価は、学期末試験（定期試験）、平常試験、レポート及び出席状況等を総合的に考慮して判定している。教員は、シラバスに科目毎の評価方法・基準を記載し、それに基づき成績の評価を行っている。また、複数の教員がクラス別で同一科目を担当する場合は、教員間で一定の基準を設け評価を行っている。

- (2)授業科目の成績は、「学則」第 34 条に定めており、一般講義科目(A+、A、B、C、Fの5段階)、ゼミナール科目(P、Fの2段階)の評語をもって表示している。表示した成績は、Fを不合格としその他を合格とする。「学則」第 33 条(第1年次に入学した者の既修得単位の認定)、第 35 条(他学部科目の履修)及び第 36 条(他の大学の授業科目の履修)により認定された授業科目の成績は、認定(N)の評語をもって表示している。なお、成績評価について必要な事項は、「履修規程」及び「履修細則」にも定めている。
- (3)進級及び卒業は、「学則」別表第 1 [資料 2-4-105] に定めており、「学生ハンドブック」に示し、学生に周知している。卒業については、「学則」第 38 条で定め、本学に4年以上在学し、基本科目からはじまる諸条件をクリアした卒業要件単位 124 単位以上を修得した者を、教授会の議を経て、学長が卒業を認めるとしている。卒業判定にあたり教務委員会は、学生の在籍期間と卒業要件単位の取得状況により卒業判定資料を作成し、教授会に提出している。
- (4)早期卒業は、「学則」第 38 条第 2 項に定めており、当該学部の学生として3年以上在学した者が、卒業要件単位数以上を優秀な成績で修得したと認めるとき、教授会の議を経て、学長が早期卒業として認めることができるとしている。なお、早期卒業について必要な事項は、「早期卒業規程」[資料 2-4-106]、「早期卒業細則」[資料 2-4-107] に定めている。
- (5)GPA の活用状況は、成績優秀者(奨学金・表彰)、早期卒業、海外留学奨学金の選考、また修学の意味確認面談に利用されている [資料 2-4-108]。

経営情報学部の独自の GPA の活用状況は、次のとおりである。

- ①成績優秀者の選考は [資料 2-4-109]、各講義科目(科目数分)の GPA 上位 1 位、4 年次を除く各学年総合 GPA 上位 5 位、在学中 4 年間総合の GPA 上位 5 位に対してなされている。
- ②学科分属の選抜 [資料 2-4-104] と、教職課程の履修 [資料 2-4-110] における 2 年次に進級する要件に GPA を活用している。
- ③GPA 制度の運用や授業科目の成績評価基準の平準化について、現在採用している部分的相対評価から絶対評価へ変更した [資料 2-4-111]。

<自己評価>

単位認定、進級及び卒業認定等の基準を適切に定め、厳正に適用している。基準の記載については、学生ハンドブックに図表を活用し、わかりやすい内容となるよう工夫している。シラバスにも科目毎の評価方法・基準を記載し、成績の評価を公平に行うよう配慮している。GPA の活用は、各種奨学金の選考等に利用されており、適切に運用されていると評価している。

<改善・向上方策（将来計画）>

継続して、カリキュラムに沿った進級卒業要件の設定及び判定を行う。履修科目登録、定期試験、追・再試験、成績評価、成績照会については、「学則」・「履修規程」に基づき、シラバスを中心に学生ハンドブック、オリエンテーションを通じて周知の徹底を行う。各科目の成績評価においては、評価方法、評価基準のシラバスへのわかりやすい記載とし、公平性を確保する。同時に、学部目標等のキーワードを積極的に使用することを非常勤講師にも呼びかけ、教育の枠組みに対する理解を浸透させる。

〔グローバルスタディーズ学部〕

<事実の説明>

単位認定、進級及び卒業認定等の基準を「学則」(第 31、32、34、38 条)〔資料 2-4-201〕、「履修規程」〔資料 2-4-202〕及び「履修細則」〔資料 2-4-203〕に適切に定め、厳正に運用している。さらに、学生ハンドブック〔資料 2-4-204〕に記載している。

グローバルスタディーズ学部のディプロマポリシー

国際性・学際性・実際性を理念とする教育を目指す多摩大学の建学精神に基づき、「グローバルな問題を解決し、グローバルな舞台で活躍する人材を育てる」という目標の実現を意図したカリキュラム(教育課程)を組み立てている。卒業までに身につけるべきことは、以下のとおりとしている。

- (1)グローバルな共通語としての英語によるコミュニケーション力を身につける。
- (2)異なる文化や習慣、価値観を理解し受け入れるというグローバル市民となる基本を身につける。
- (3)日本の文化・歴史・風土を学び、日本とは何かを説明できる知識を身につける。
- (4)グローバルな問題を考え、その解決の一端を担い、地球社会の未来に貢献しようとする姿勢を身につける。

上記ディプロマポリシーは、本学部の教育目標に沿って設定されている。

単位修得等の認定の基準及びその運用については、経営情報学部とほぼ同様であり、同学部の記述(1)～(5)を参照。

本学部独自の基準・運用・資料は次のとおりである。

(1)進級及び卒業〔資料 2-4-205〕

卒業要件単位は、124 単位。

(2)早期卒業

「早期卒業規程」〔資料 2-4-206〕、「早期卒業細則」〔資料 2-4-207〕

(3)GPA の活用状況〔資料 2-4-208〕

成績優秀者の選考は学期ごとに4年次を除く各学年について、総合 GPA を基準に行い、

最大上位 10 人を表彰している。また、早期卒業要件に GPA を活用しており、平成 26(2014)年度には 1 人の学生がこの制度を利用して卒業した。

<自己評価><改善・向上方策（将来計画）>

経営情報学部と同じ。同学部の記述参照。

〔経営情報学研究科〕

<事実の説明>

経営情報学研究科のディプロマポリシー

本大学院の「一業を起し、一業をマネジメントする」という教育目標のもと、専門能力を統合した優れた判断力と高い志、そして実行力からなる実践知を身に着け、自ら率先してビジョンを描き、イノベーションを起こしていく人材を育成する。

そのような人材を育成するための包括的なカリキュラムと実践的指導を通じて、学修・研究を行い、各講義が定めている基準に到達した学生に対して「経営情報学修士」の学位を授与している。

具体的な卒業要件としては、以下の基準を設定している。

(1)2 年間で 30 単位以上の単位認定

(2)修士論文/特定課題研究論文の作成と審査での合格

このような基準によって、しっかりと実践知を身に着け、イノベーションを起こす準備ができた人材を輩出している。

単位認定、修了認定等の基準を「大学院学則」第 35 条〔資料 2-4-301〕に適切に定め、大学院パンフレット〔資料 2-4-302〕に修了要件を 30 単位以上の修得と修士論文審査に合格することと記載し、厳正に運用している。なお、進級要件は設定していない。さらに、2 人以上の教員から論文の指導を受けて、多面的な知見を得て総合的に判断することを「院生ハンドブック」に記載し〔資料 2-4-303〕徹底している。この論文作成には、以下のように 2 つの種類を設けており、本学の特色となっている。

(1)修士論文・・・当該テーマに関心のある多くの人に読まれることを想定して書いた論文。

したがって特殊なごく一部の人にしか理解できない用語を使用する場合には必ずその用語を定義することが必要であり、特殊データを用いる場合もその信憑性に関する説明が原則求められる。以上の主旨から修士論文は本学で保管し要求があればいつでも広く一般の人の閲覧が可能になる。

(2)特定課題研究論文・・・ある特定の組織(組織内部署を含む)における課題やビジネスモデルに関する論文。内容の特殊性から、審査委員や教官が理解できる内容であれば一般の人が理解できない表現であっても認められる。提出された論文は本学で保管する

が、広く一般の人の閲覧を可能とするかについては、指導教官と相談の上論文作成者決定することができる。

学位の授与方針、学位の授与基準については、「多摩大学大学院学位規程」〔資料 2-4-304〕に定めている。「大学院学位規程」に基づき研究科長が審査での評価方針〔資料 2-4-305〕を定め、各教員へ周知徹底している。

論文審査は、はじめに予備審査がある。予備審査結果を各指導教員へ伝達し、同教員から院生にフィードバックし、修士論文等の改善点を適切に指摘できる体制を整えている。これにより、指導の中身を充実させ、院生の問題意識の明確化を適切に促している。そして、最終審査は、評価方針に基づき、院生一人に対し原則 4 人の教員が審査を行い、その結果を教授会内の審査委員会にて、審議、決定している〔資料 2-4-306〕。

<自己評価>

単位認定、修了要件を適切に定め、厳正に適用していると評価している。修了生の平均取得単位数は、平成 26(2014)年度は、46.4 単位〔資料 2-4-307〕となっており、院生の単位取得状況も良好であると評価している。

本大学院では、単位取得もさることながら、論文作成を通じての院生の育成を重視し、実践知を高め、修了後の新たなチャレンジへの自信につなげている。さらに、論文審査においても、公平性に十分配慮しており、院生の高いモチベーションにつながっていると評価している。

<改善・向上方策（将来計画）>

論文作成は、院生の集大成である。「一業を起し、一業をマネジメントする」という教育目標から、その論文を元に実際の変革を促すことや起業をすることにつなげていくことをさらに強化していく。具体的には、特定課題研究論文を増加させ、より実践的でイノベーティブな実行プランを伴う事業計画を描く優秀論文を増やす体制としたい。そのために、実践的アドバイスができるよう、論文指導における複数教員指導をさらに磨いていく。

2-5 キャリアガイダンス

《2-5の視点》

2-5-① 教育課程内外を通じての社会的・職業的自立に関する指導のための体制の整備

(1) 2-5の自己判定

「基準項目 2-5 を満たしている。」

(2) 2-5の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

2-5-①：教育課程内外を通じての社会的・職業的自立に関する指導のための体制の整備 〔両学部共通〕

<事実の説明>

本学は「現代の志塾」を教育理念とし、本学が育成するのは「志」の高い「多摩グローバル人材」であり、この人材像を具体的に反映するキャリア教育を目指している。その上で、各学部が定めた教育目標に沿ったキャリア教育を展開するため、「教授会」のもと、「就職委員会」がキャリア支援課と連携し、正課内外において以下のように科目・講座を配置、1年次から卒業後までの相談・助言を行う支援体制を整備している。

〔経営情報学部〕

<平成 26(2014)年度「就職委員会」構成>

経営情報学部委員：教員 6 人、事務職員 3 人

平成 26(2014)年度は、全学的な就職支援体制の強化及び両学部の情報共有のため、キャリア支援課長が両学部を兼任する体制をとった。

《教育課程内》

(1)社会的及び職業的自立の意識を早い年次から育成するため、キャリア科目を配置している〔資料 2-5-101〕。

(2)インターンシップは、2年次から履修できるようにしている。内容は、2週間以上の企業・団体・行政機関等の実習と事後の報告会・フォロー等を組み合わせている。また、実習を効果的に進めるために、春学期に開催している正課外のキャリア支援講座の受講を原則として必須とした〔資料 2-5-102〕。平成 26(2014)年度は、学生 75 人を 56 の企業・団体に送り出した〔資料 2-5-103〕。

《教育課程外》

(1)「就活準備スタートアップセミナー」

2年次生が就職活動を理解し、前向きに取り組むよう「就活準備スタートアップセミナー」を開催した。1月にカウンセリングを、2月にはセミナーを開催し、就職意欲の向上を図った〔資料 2-5-104〕。

(2) キャリア支援講座

3 年次生を対象に、年間を通じ、少人数のワークショップ形式によるキャリア支援講座を体系的に配置している。新聞の読み方や業界地図の見方、会社や組織、業界等を学ぶカリキュラムで、就業意識を高め、後の就職活動において社会人として必要な心構えや社会人基礎力を育成することを図っている。さらに、「自己表現力向上ワークショップ」を導入している〔資料 2-5-105〕〔資料 2-5-106〕。

《就職活動支援》

キャリア支援課スタッフによる個別対応(書類、進路相談)に加え、教職員協働で就職支援を行っている。また、保護者との連携に注力している〔資料 2-5-107(データ表 2-9)〕。企業との連携を進め、学生が実社会や企業と接する機会を増やしている。

(1) 面談

学生が提出した「進路希望カード」に基づき、9 月より面談を実施した。面談は、原則ホームゼミナール担当教員とキャリア支援課職員が連携して三者で実施している。ホームゼミナールに所属しない一部学生に対しては、担当教員を別途定めて、サポートしている〔資料 2-5-108〕。

(2) 「学内合同企業説明会」、「学内企業選考会」

「学内合同企業説明会」は、本学と近い間柄の企業、本学の学生の採用意欲が高い企業等を招いて実施している。「学内企業選考会」は、直接採用に結び付きやすい。「学内合同企業説明会」5 回、「学内企業選考会」11 回を開催し、のべ 87 社が参加、のべ 432 人の学生参加があり、39 人の学生が内定に至っている〔資料 2-5-109〕。

(3) 多摩「志企業」探検バスツアー

多摩信用金庫、多摩地域の企業と連携し、会社見学バスツアーを行い、学生の企業理解を深めている。14 人の参加者が 3 社を訪問した〔資料 2-5-110〕〔資料 2-5-111〕。

(4) 「保護者向け就職セミナー」、「親子就職セミナー」

保護者に就職活動の現状を理解してもらい、家庭でも学生の活動支援を充実してもらうために、「保護者向け就職セミナー」を開催している。

9 月には、本格的に就職活動期に向かう 3 年生親子を対象に「親子就職セミナー」を開催し、学長講演と本学キャリア教育担当教員より就職活動の現状、そのための対策について解説を行った。140 人の保護者が参加した。

3 月に、入学予定者の保護者を含め、全学年を対象に「保護者向け就職セミナー」を開催した。企業の採用方法・採用実態について説明し、家庭での協力・支援を依頼した。163 人の保護者が参加した。

なお、セミナー当日に、個別面談や教職員、卒業生、保護者による懇談会も併せて行った〔資料 2-5-12〕〔資料 2-5-113〕。

(5)就職活動結果〔資料 2-5-114(データ表 2-10)〕

3月卒業生 294 人のうち就職希望者数は、約 86.4%にあたる 254 人(男 190 人、女 64 人)である。このうち 95.7%にあたる 243 人(男 179 人、女 64 人)が就職決定者である。この就職希望者に対する就職率は、25 年度 95.4%、26 年度 95.7%と向上した。また、卒業生 294 人に対する就職率は 82.7%となり、25 年度 80.6%から大幅に向上した〔資料 2-5-115〕〔資料 2-5-116〕。

<自己評価>

就職希望者に対する就職率が 95.7%となっていることは、大いに評価できる。1~2 年次に履修するキャリア関連科目に引き続き、3 年次末からスタートする就職活動に向けて、ホームゼミナール・立志セミナー(ゼミナール無所属学生対応)を軸としたゼミ担当教員・就職担当職員・学生の三位一体体制により、多面的な情報共有ときめ細やかな指導がなされている。学生一人ひとりとの双方向の密なコミュニケーションが、就職先決定につながっている。

<改善・向上方策(将来計画)>

年度の活動を継続的に行い、経年での効果も図れるようにする。さらに、以下の取り組みを行う予定である。

(1)学科改組の新カリキュラムと連動したキャリア支援を準備する。

教務と就職との連携をさらに推し進め、正課のキャリアカリキュラムと正課外のキャリア支援講座に連続性を持たせ、キャリア支援講座の受講率を高める。

(2)公務員志望、大学院進学志望への支援

公務員を志望する学生が増えている。多様な進路に対応できる支援を拡げていく。

(3)キャリア支援課の環境整備の充実

学生たちが学年を越えて情報交換し協力しあえる環境(場所、仕組み)の整備を進める。

(4)「保護者向け就職セミナー」

好評な就職セミナーを平成 27(2015)年度も 2 回開催する。

(5) 保護者向けキャリア関係情報の発信

就職セミナーに限らず、キャリア関係情報の発信を行うことで情報共有の充実を図る。

(6)社会人大学院・卒業生の協力

学部卒業生や大学院に所属している社会人院生の協力を得て、OB・OG 訪問等の充実をはかる。

〔グローバルスタディーズ学部〕

＜事実の説明＞

＜平成 26(2014)年度「就職委員会」構成＞

グローバルスタディーズ学部委員：教員 7 人、事務職員 3 人

正課内外に以下のように科目・講座を配置してキャリア教育を充実し、また在学時から卒業後までの相談、助言をおこなう支援体制を整備している〔資料 2-5-201〕。

《教育課程内》

- (1)社会的及び職業的自立の意識を早い年次から育成するため、1 年次生向けの正課内キャリア教育として、業種・職種の理解を促す「キャリア形成論」(4 単位)、職業観を啓発する「職業理解とキャリア」(2 単位)を設置している〔資料 2-5-202〕。これらの科目は春学期、秋学期ともに開講している。
- (2)就職活動時に必須となる国語力を培うため、「日本語文章表現法」(4 単位)の履修を推奨している〔資料 2-5-203〕。
- (3)2 年次生には「国内インターンシップ概論」(2 単位)、「国内インターンシップ実習 I」「国内インターンシップ実習 II」(各 2 単位)を開講している〔資料 2-5-204〕。
 - ①「国内インターンシップ概論」と「国内インターンシップ実習 I」はセットで受講するように義務付けており、「概論」ではインターンシップ実習を効果的に進められる講義を実施している。
 - ②「国内インターンシップ実習 II」は、「概論」と「実習 I」を履修した学生がさらなるインターンシップ経験を積めるように配置してある。
 - ③「実習 I」・「実習 II」では、2 週間以上の企業・団体・行政機関等でのインターンシップを実施し、事後の報告会・フォローを開催している。
 - ④「概論」と「実習 I」を組み合わせると計 4 単位、「実習 II」まで履修してインターンシップを 2 回行えば計 6 単位取得できるようし、単位取得の面からも学生の積極的なインターンシップ参加を推進している。
 - ⑤講師には、民間航空企業の元客室乗務員も起用し、接遇やマナー等の実践的な内容も盛り込んでいる。
 - ⑥担当事務職員が、本学の学生を受け入れているインターンシップ先企業・NPO 等を訪問し、収集した情報を学内で共有するようにしている。
 - ⑦平成 26(2014)年度は、30 数社の受入先を確保し、「概論」と「実習 I」を履修した 42 人、「実習 II」を履修した 4 人、さらに科目履修登録はせずに実習に参加した 15 人、計 61 人の学生のインターンシップを実施した〔資料 2-5-205〕。
 - ⑧教職員協働で「インターンシップ説明会」を開催し、履修／参加学生には、実習先をマッチングするための個別面談を実施した。
 - ⑨学生がインターンシップに参加する主な理由は、就職準備、アルバイトと正社員の差異の確認、自己理解、興味ある業界研究、であった〔資料 2-5-206〕。

《教育課程外》

(1)3年次生に対しては、通年でキャリア支援講座をほぼ毎週開講している〔資料 2-5-207〕。

①春学期は、新聞の読み方、会社や組織・業界等を学ぶ「キャリア教育講座」を実施した。

②秋学期には、自己 PR 作成や志望動機作成、面接対策等、具体的な就職活動対策を集中的に実施した。

③2月に「模擬グループ面接会」を、2月と3月に「学内合同企業説明会」を実施し、実践的な就職活動対策を充実させた〔資料 2-5-208〕。

④キャリア支援講座で具体的な就職活動対策を実施した時期(10~12月)のアンケート調査では、キャリア支援講座に参加して「大変良かった」が64%、「良かった」が28%であり、合わせると92%の参加者が満足していた。また、「とても役立つ」が68%、「役立つ」が25%となっており、計93%の参加者が有用だと判断していた〔資料 2-5-209〕。

(2)4年次生に対しては、卒業後に早期離職しないように、社会人準備講座「労働法制セミナー」を実施し、36人の学生が参加した(2月13日)〔資料 2-5-210〕。このセミナーでは、神奈川県労働局企画室長を招き、社会人として最低限必要な労働基準法の概略等、労働の基礎知識を学生に教えた。

《就職活動支援》

(1)就職支援を強化するために、秋学期からキャリアカウンセラー1人を配置した。

(2)本学部は1学年約150人と小規模なため、それぞれの学生の希望を把握した上で、適性・個性・能力を活かせる職業に就けるような指導を心がけている。

①3年次生に対しては、就職担当教員・職員と学生全員による三者面談を春学期と秋学期に計2回実施した〔資料 2-5-211〕。この個別面談は平成25(2013)年度からの継続取り組みである。春学期の出席率は89%、秋学期の出席率は87%と高く、教職員と学生の密なコミュニケーション構築に役立っている。

②4年次生については、事務職員が5月を目途に面談を実施し、就職活動状況を把握した。加えて、逐次、進路選択・決定のための個別指導を行っている。特に、進路決定が遅れている学生に対しては、秋学期に追加配置したキャリアカウンセラーによる重点的な個別面談を実施した。

(3)「学内合同企業説明会」、「学内企業選考会」

平成24(2016)年度卒業生に対し、説明会は平成25(2013)年12月からの総計で7回(11日間)、選考会は平成26(2014)年3月からの総計で7回、それぞれ実施した。参加企業の本数は説明会が計73社、選考会が7社であり、のべ204人の学生が参加し、24人が内定した〔資料 2-5-212〕。

- (4)保護者に就職活動の現状を理解してもらい、家庭でも学生の活動支援を強化してもらうために「保護者向け就職懇談会」を11月2日に開催した。同懇談会では、就職委員会委員長・副委員長による「就活生を持つ保護者へのアドバイス」と題する講演、手本となる就職活動をおこなった4年生2人による「現4年生内定者による就職活動体験談」の発表・パネルディスカッション、ならびに保護者と就職委員会教職員による懇談・個別相談を実施した〔資料 2-5-213〕。参加者へのアンケートから、79%が「満足」、14%が「やや満足」という回答が得られた。
- (5)ホスピタリティ・マネジメントコースを有する本学部は、女子学生が比較的多く、ホスピタリティ関連業務の志望者が多い。
- ①ホテル業関連では、複数回の講義とインターンシップを組み合わせた「ホテル業界就職対策講座」を実施し、7人(経営情報学部学生含む)が受講した。また、同業界出身の事務職員が、就職希望者の個別指導を随時行っている。
- ②航空業関連では、10月に現役キャビン・アテンダントを招いて「エアライン業界座談会」を実施し、9人が参加した。
- (6)在学中に就職を含め進路決定が出来なかった卒業生や早期退職した卒業生(卒業後3年以内)に対しても、キャリア支援課が進路のサポートを実施している〔資料 2-5-214〕。平成26(2014)年度は、1人(男性)の就職相談に応じた。
- (7)平成27(2015)年3月卒業生は127人で、うち就職希望者数は78.7%にあたる100人(男45・女55)であり、95人(男41・女54)が就職決定者であった。内定先のうち、32社は上場企業である。最終名目内定率は95%、実質内定率は74.8%であった。就職以外の進路については、国内大学院進学、海外大学院受験や留学、ワーキングホリディ、国内専門学校進学等となっている〔資料 2-5-215〕。

<自己評価>

上記の指導、助言体制により、就職希望者の95%が就職をしたことは評価できる。また、前年度と比較して、実質内定率が10%以上改善したことも評価できる。

<改善・向上方策(将来計画)>

- (1)4年次生対策として、早めの支援と個別指導の強化をおこなう。
- ①春学期は、ターゲット別の指導体制を構築し、就業意欲が比較的高いグループはキャリア支援課で個別指導し、就業意欲が低いグループは教員が5月下旬から7月初旬に個別面談をおこなう。
- ②秋学期は、キャリアカウンセラーを中心に個別相談・指導をおこなう。
- ③学内合同説明会、学内選考会を複数回開催し、採用実績がある企業の参加を積極的に働きかける。

- (2)3年次生対策として、職員面談とキャリア支援講座出席率の向上を目指す。
- ①キャリア支援課職員と学生の継続したコミュニケーションを構築するため、春・秋2回の面談を実施する。
 - ②キャリア支援講座の出席率改善するため、履修登録システム「T-NEXT」を活用して事前登録させ、各学生の履修日時を固定化させる。また、講座の内容と学生の学修状況を把握し、支援講座の改善を推める。
 - ③正課外のプログラムとして、本格的な「エアライン講座」を新規開始する。
- (3)2年次生については、正課と連動したインターンシップへの参加を促進する。
- ①正課「国内インターンシップ概論」・「国内インターンシップ実習 I」の連動した履修を徹底し、就職活動を意識した事前・事後指導を実施する。
 - ②公募型インターンシップで活用できる知識・能力の醸成も行う。
 - ③「国内インターンシップ実習 I」「国内インターンシップ実習 II」においては、「概論」担当教員とインターンシップ担当職員との協働による運営・指導をおこなう。
- (4)1年生対策として、導入教育による就業意識の醸成をおこなう。
- 正課「キャリア形成論」を、現実的な人生設計を可能にする授業内容と就業意識を醸成する授業内容で構成し、就業に必要なコミュニケーション力、就職活動に必要な能力、ならびに社会人として知っておくべき知識を身に付けさせる。
- (5)平成28(2016)年度から正課科目となるゼミナールと、キャリア教育との有効な連動を、教務委員会と就職委員会で具体的に検討を進めていく。
- (6)基礎学力・知力の向上を図る。
- (7)国語力の向上のため、「日本語文章表現法」の履修を促進する。
- (8)基本的な礼節の向上を図る。
- ①1・2年次では、社会の様々な場面とも共通する一般的なマナーを授業でも浸透させるため、コア科目を対象に「マナーのガイドライン」を提案・実施する。
 - ②3年次では、就職活動に必要なマナーを身に着けさせるため、キャリア支援講座で挨拶・敬語の使用・身だしなみ(髪型、服装等)の指導を徹底する。

〔経営情報学研究科〕

<事実の説明>

本大学院は、院生の大半がすでに就職している社会人である。高度な職業人として「次のキャリアパス」を創造することを主眼に、キャリア支援を行っている。

- (1)研究科長、大学院事務室、論文ゼミ担当教員による個別指導。

(2)院生同士、外部講師、同窓会等とのネットワークづくりによる自主的な機会開発の場の提供。

各企業から招聘した教員やビジネス界の経験者である 67 人の教員(全教員の 95.6%)
〔資料 2-5-301〕とのネットワーク、院生同士のネットワーク等人的ネットワークが深まり、ビジネス上の選択肢が広がっている。そして、修了後も「大学院同窓会」が「次のキャリアパス」の創造に有効活用されている〔資料 2-5-302〕。

<自己評価>

本大学院の特色を活かしたキャリアプランの形成を講義の内外で構築しており、修了後も同窓会等でネットワークが広がっていることは、評価している。結果として、内部昇進や転職あるいは起業等のキャリアアップを実現する修了生の輩出につながっていると認識している。

<改善・向上方策（将来計画）>

- (1)「リレー講座」、その他の短期セミナー等を通じて、大学院の正規科目以外の自己研鑽の場も提供し、幅広い視野の獲得を支援する。
- (2)「次のキャリアパス」の創造のため、大学院内外の有識者、実業家、企業、他大学等とのネットワーク作りとして以下の活動を行う予定である。
 - ①本学の研究成果を積極的に外部に発表することを通じて、学外の有識者とのネットワークの拡充を図る。
 - ②セミナーやゲスト講師の招聘を通じて、関係性を深めていく。

2-6 教育目的の達成状況の評価とフィードバック

《2-6 の視点》

2-6-① 教育目的の達成状況の点検・評価方法の工夫・開発

2-6-② 教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けての評価結果のフィードバック

(1) 2-6 の自己判定

「基準項目 2-6 を満たしている。」

(2) 2-6 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

2-6-①:教育目的の達成状況の点検・評価方法の工夫・開発

2-6-②:教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けての評価結果のフィードバック

本学は「現代の志塾」を教育理念とし、本学が育成するのは「志」の高い「多摩グローバル人材」である。学生はカリキュラムに沿って単位の修得を積み重ねることによって、「育成すべき人材像」に成長し、卒業を迎える。この「教育目標＝人材像」への到達が、教育目的の達成であると考えている。この達成状況の点検は、単位の修得状況、就職(就職内定)実績等の学生データ、試験(外部試験)等の学修成果データ、「VOICE」・アンケート等の間接指標データを分析することによって行ってきた。

なお、本年度より、本学の I R を推進するため規程 [資料 2-6-114] を定め、専任の事務職員 1 人を配置した I R 推進室を設置した [資料 2-6-115]。I R 推進室では、教育の取組状況や学修成果等について点検・評価するために、データや資料を収集し、I R 分析・レポート作成に取り組み始めた。

各学部における種々のアンケート、調査、外部テスト等の実施及び評価結果のフィードバックの詳細は、以下のとおりである。

〔経営情報学部〕

＜事実の説明＞

(1) 学生から見た授業評価アンケート「VOICE」

開学当時から学生による授業評価アンケート「VOICE」を毎年実施している。平成 26(2014)年度は、アンケート項目 [資料 2-6-101] に学生の授業の予習復習に伴う平均的な時間を問う 1 項目を追加し、春学期 223 科目 [資料 2-6-102]、秋学期 263 科目 [資料 2-6-103] で実施した。集計結果を教授会で報告し、担当教員にも渡している。実施方法は、原則各学期の 14 週目に開講科目で行い、経年変化とその結果 [資料 2-6-104] を図書館 [資料 2-6-105] 及び大学ホームページで公開している。

平成 26(2014)年度の評定結果(5 点満点)は、春学期平均評定値 3.97(昨年比 0.05 ダウン)、秋学期平均評定値 3.92(昨年比 0.04 ダウン)とやや微減しているものの、ほぼ 4 点の水準を維持した。

「VOICE」の詳細分析については、基準となる「この科目があなたにとって有益(効果的)でしたか」の項目の評価を活用し、次の成果につながった。

<http://www.tama.ac.jp/guide/satisfaction.html>

- ①全ての講義(プレゼミナール、ホームゼミナールを含む)に対して実施した。
- ②少人数クラスよりも大人数クラスの評定が全体的に低いことから、学生の学修効果をより高めるため1クラスの履修者人数の制限が教務委員会で検討された。
- ③基準となるポイントが一定値以下の科目に対しては、教務委員長から文書により当該教員に授業改善を依頼した。

(2)外部試験「PROG」の実施

「PROG」(「河合塾」主催)とは、大学教育を通じたジェネリックスキルの評価・育成プログラムである〔資料 2-6-106〕。

平成 23(2011)年度から導入し、以降毎年1年次生と3年次生に「PROG テスト」を実施している。本テスト結果の分析により、特に1年次生のリテラシー要素(情報分析力、言語処理能力、非言語処理能力)を強化すべきことが明確になり、その対策として以下を実施した。

- ①「ビジネス数学基礎」必修化し、非言語処理能力の強化を図った。また、本科目内で、「ビジネス数学 Lite」「数学検定3級」「数学検定4級」を受験させた。
- ②「日本語表現法 I・II」「文章伝達入門」を少人数で開講するため、「日本語表現法 I・II」を4クラス、「文章伝達入門」を5クラスで展開し、言語処理能力の強化を図った。
- ③就職活動支援として、平成 26(2014)年度から「筆記試験対策講座」を開催し〔資料 2-6-107〕、リテラシー(SPI 言語、非言語)強化を図った。

(3)「T-GROW」プログラム

個々の学生のデータ(単位修得状況、GPA、出席状況、休学状況、「PROG」試験結果、入学前情報等)を学期ごとに収集・分析し、学生のクラスタリングを行った。その結果を踏まえ、支援が効果的と思われる学生約 90 人へ「学生サポート支援プログラム『T-GROW』」を適用し、学修指導を行なった。同時に、クラスタリング結果をゼミ担当教員へ周知し、ゼミでの学習、就職活動等の指導に活かした〔資料 2-6-108〕〔資料 2-6-109〕。

(4)「学生認識度・満足度調査」

「学生認識度・満足度調査」を実施し、学生の多面的な調査を行っている〔資料 2-6-110〕。なかでも、学修の実態調査は、カリキュラム検討の重要な資料として活用している。

(5)キャリア支援に係る講座に関するアンケート

平成 26(2014)年度においては、前年度に行ったキャリア支援に係る講座全体に関するアンケート等の集計と分析を行い、これに基づいてより質の高い講座を展開した。また、本年度のキャリア支援に係る各講座参加学生へ毎回アンケートを実施し〔資料 2-6-111〕〔資料 2-6-112〕、来年度の改善につながるよう努めた。

(6) インターンシップ受入れ企業からの学生評価

インターンシップの受入れ企業から参加した学生についての「評価書」〔資料 2-6-113〕を受取り、それを学生にフィードバックすることによって、就職活動に活かした。

<自己評価>

「VOICE」をはじめとする各検証の実施と結果のフィードバックが実行されていることは評価できる。

(1) 全ての講義(プレゼминаール、ホームゼминаールを含む)に対して「VOICE」を実施したことにより、総合分析を可能にし、教員へのフィードバックを可能にした。

(2) 外部試験「PROG」の客観的指標にて学生の学修成果を可視化し、カリキュラムや学生指導の見直しにつなげている。

(3) 前年度に行ったキャリア支援に係る講座全体に関するアンケートの集計と分析を行い、これに基づいてより質の高い講座を展開したこと、インターンシップの受入れ企業からの学生評価をフィードバックしていることは、就職活動支援にとり有効である。

(4) 委員会・部門をまたがるデータをクロス集計し、多面的なIRレポートを作成し始めた〔資料 2-6-116〕。

<改善・向上方策(将来計画)>

(1) 「VOICE」の分析結果の有効利用のため、科目の人数別、必修選択別、常勤・非常勤担当別等で結果データを分析し、今後の授業効果をあげる方法に役立てる。全体的評価については、平均目標数値を5点満点中4.0点以上になるよう目指している。これまでの評価項目に加え、「シラバスに関する項目」や「学生の予習・復習時間を問う質問項目」を追加し、実態把握に努める。

(2) 就職(内定)者から提出された「進路届」から得られた情報(アンケート)の集計と分析を行い、次年度の就職支援に生かす。

(3) 資格取得支援を利用した学生の資格取得状況の把握に努める。

(4) 各委員会で個別に実施していたデータ分析を、組織横断的な検証にレベルアップする。分析結果は学内で公開・共有し、戦略策定の支援につなげていく。

(5) 学修成果の検証の向上のため、必要なデータの収集・分析手法の改善を図る。

(6) アセスメント・ポリシーの議論を進める。

〔グローバルスタディーズ学部〕

＜事実の説明＞

(1) 学生から見た授業評価アンケート「VOICE」

学部開設時より行っている学生から見た授業評価「VOICE」は、毎学期 13・14 週目に開講科目で行い、5 段階評価のマークシート〔資料 2-6-201〕にて実施している。平成 26(2014)年度は、春学期 158 科目、秋学期 158 科目で実施した。全体の集計結果は、5 段階評価の平均として、授業の総合評価は、春学期 4.31、秋学期 4.42、教員の総合評価は、春学期 4.44、秋学期 4.51 という結果で、4.31 から 4.51 と高い評価であった。集計結果は教員に配付され、教育内容・方法及び学修指導等の改善を教員に求めている。評価が低い教員がいた場合は、学部長が今後の指導方法、問題点の解決策等話し合う面談を行う。さらに、「VOICE」の結果〔資料 2-6-202〕は、図書館にて公開している。

(2) 「TOEIC」を使った英語力の検証

入学後 1 年間は英語教育「AEP」を必修にしており、その成果を検証するものとして外部試験「TOEIC」を活用している。新入生には入学時の 4 月、春学期終了時期の 7 月、秋学期終了時期の 1 月の計 3 回「TOEIC」受験を義務付けて、各学生の伸び及び学年ごとの平均点を把握し、授業の参考としている。さらに 2 年次生にも同様に年 3 回「TOEIC」受験を義務付けて、その後の英語力の状況を把握している。3、4 年次生は各自の英語力の伸びを計るために受験している〔資料 2-6-203〕〔資料 2-6-204〕。

(3) 「学生生活実態調査」

平成 25(2013)年度より「学生生活実態調査」を実施し、教職員が学生の実態を理解した。今年度は、学内外での授業以外の学習時間を質問項目に入れ、学年ごとのデータを把握した〔資料 2-6-205〕。

(4) 就職状況の調査

就職状況の調査は、4 年次のオリエンテーション時の調査と、卒業月の 9 月と 3 月に調査を行っている〔資料 2-6-206〕。さらに、学生面談で収集した就職状況の情報を取りまとめて、就職委員会にて共有し、これをもとに討議を行っている〔資料 2-6-207〕。

(5) 「学内合同企業説明会」参加企業の意見

企業からのフィードバックについては、「学内合同企業説明会」を実施する際、参加企業から意見を収集し、これをもとに就職委員会にて討議を行っている〔資料 2-6-208〕。学生に対する評価も、それぞれの企業担当者にヒアリングを行うことで把握に努めている。

＜自己評価＞

(1) 「VOICE」を用いて、教育目的の達成状況の点検・評価を行っており、この結果によって教育内容・方法及び学習指導の改善へ向けてフィードバックを行っている。また

「VOICE」の評価が高かった教員の顕彰を行い〔資料 2-6-209〕、表彰された教員の授業参観を実施したことは評価している。

- (2) 「TOEIC」の点数の学年平均値の趨勢を確認することで、学生の英語力向上が確認でき、英語教育の達成状況の客観的指標の一つとしている。
- (3) 学生の就職状況を把握し、面談の内容を就職委員会で共有することによって、個々の学生に対する就職・キャリア支援が充実しているか判断できる体制が整備されている。
- (4) 「学内合同企業説明会」における企業側の思いをアンケートによって把握することについても、企業から高い評価を得ている。

<改善・向上方策（将来計画）>

- (1) 「VOICE」における両学部の共通項目を策定し、大学全体の実態把握を行えるようにする。また、「授業評価表彰に関する基準」〔資料 2-6-210〕を見直し、顕彰者選考の精度を上げるようにする。
- (2) 「TOEIC」を使った英語力の検証は、試験特性を把握した上で、重要な客観的指標の一つとして今後とも英語教育に有効活用をしていく。平成 27(2015)年度からは 3、4 年生についても年 1 回の受験を必須とする。
- (3) 「学生生活実態調査」の中で経年変化を分析し、教育方法等に反映していく予定である。
- (4) 企業からの情報を得るため、「学内合同企業説明会」・「学内企業選考会」・企業訪問の際にアンケートを実施し、本学学生の特徴の可視化に益々努める。また、これらのデータをもとに改善点・改善策を討議し、授業やキャリア講座の内容や教授方法の向上につなげる。

〔経営情報学研究科〕

<事実の説明>

教育目的の達成状況は、論文や成績取得状況で検証している。

修士論文、特定課題論文を審査し、そのレベルで判断し、院生にフィードバックしている。そのレベルは「優・良・可・不可」の一貫性のある基準で評価し〔資料 2-6-301〕、各期の修了生の成績取得状況も重要視している。

また、昇進や転職や起業等の修了生のキャリアアップの状況も検証材料の一つとしている。これらの検証とフィードバックを次の手順で実施している。

- (1) 論文指導を原則隔週で担当教員が実施している〔資料 2-6-302〕。

- (2)最終審査 3 か月前の中間論文審査会の指導項目を本人へフィードバックを行い、さらに、その結果を指導教員へ報告させている〔資料 2-6-303〕。
- (3)院生に公開している中間審査会において、参加院生に対して感想やアドバイスをアンケートとして回収し、その内容を発表した院生にフィードバックする仕組みを構築した。
- (4)優秀論文賞を設定して院生の動機づけを行っている。

<自己評価>

小規模な大学院の特色を活かした手作り教育を行っており、論文の評価結果及び修了生の動向等に関する情報共有を図り、教育目的の達成状況を各教員が理解し、各自の講義において工夫・改善に役立てていることは評価できる。

<改善・向上方策（将来計画）>

- (1)優秀論文受賞者の発表会の内容を改善し、論文内容を発表するだけでなく、論文作成するプロセスの暗黙知を共有する場を設け、自ら学ぶ社会人大学院らしい関係の構築を検討する。
- (2)院生だけではなく、修了生からもアンケートを行い、回数も半期に1度まで増やすことで、内容の充実を図る予定である。さらに、フリーディスカッションの場を設け分析結果をフィードバックすることも検討する。

2-7 学生サービス

《2-7の視点》

2-7-① 学生生活の安定のための支援

2-7-② 学生生活全般に関する学生の意見・要望の把握と分析・検討結果の活用

(1) 2-7の自己判定

「基準項目 2-7 を満たしている。」

(2) 2-7の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

2-7-①：学生生活の安定のための支援

本学は「現代の志塾」を教育理念とし、「多摩グローバル人材」の育成を目指している。この育成を支援するため学生サービスの充実を行っている。「教授会」のもと、「学生委員会」が学生課と連携し、学生生活を安定させ、学生の意見要望をくみ上げ、フィードバックする体制を構築している。

〔経営情報学部〕

＜事実の説明＞

《心身健康支援》

心身健康支援は、保健室の運営、学生相談室・カウンセリングルームの運営、ハラスメントの防止を中心に実施している。

(1) 保健室の運営

保健室は、学生の心身健康を総括的にサポートしている。平成 26(2014)年度の保健室利用者は、累計で 280 件(前年比 101%)、249 人(前年比 99%)であった。保健室における健康相談案件のうち、心的相談に関しては学生相談室への案内を行った〔資料 2-7-101〕。

① 定期健康診断の受診率は、82%でほぼ横ばいである〔資料 2-7-102〕。

② 日本赤十字社と連携し、「TCU」(後述)や「学園祭実行委員会」(後述)と協力し、AED 講習および救急法訓練を行った〔資料 2-7-103〕〔資料 2-7-104〕。

③ 学生の飲酒に関する注意を喚起するため、1 年次生に対し急性アルコール中毒に関する指導を行うとともに、アルコールパッチテストを実施した〔資料 2-7-105〕。

(2) 学生相談室の運営

学生の悩みを専門的にケアするため、臨床心理士のカウンセラー 2 人体制で、週 2 日学生相談室を開室している。平成 26(2014)年度は、学生の利便性を向上するため、開室時間を従来の 1 日 5 時間から 5 時間半に延長した。さらに、学生相談室の紹介パンフレット〔資料 2-7-106〕〔資料 2-7-107〕を配布し、学生への周知を図った。その結果、利用回数は 94 件(前年比 110%)、利用人数は 30 件(前年比 85%)となった〔資料 2-7-108〕。

その他の活動については、以下のとおりである。

① 新入生を対象とした「入学時健康調査」〔資料 2-7-109〕を行い、その結果から、支

援が必要と思われる学生に対し、学生相談室への来室を促す案内〔資料 2-7-110〕を送付した。

- ②カウンセラーと学生の接点を増やす目的で、「心理分析テスト会」や「出張学生相談室」、「V P I 職業興味検査会」を実施した〔資料 2-7-111〕。これらは学生に対し、学生相談室の敷居を低くする効果があった。

(3) ハラスメントの防止への取り組み

本学では在籍する全ての教職員、学生が順守すべき規程として、「多摩大学ハラスメント防止規程」〔資料 2-7-112〕を策定している。規程に基づき、各種ハラスメント防止のために「ハラスメント防止委員会」を設置するとともに、「多摩大学ハラスメント防止ガイドライン」〔資料 2-7-113〕を学生ハンドブック、本学のホームページに掲載し周知を図っている。

<http://www.tama.ac.jp/guide/project/harassment.html>

《経済的支援》

個々の学生に対する経済的支援として、奨学金制度、学費等減免制度、アルバイト斡旋を整備し、学生の勉学意欲向上と学生生活の維持・安定を図っている。

(1) 本学独自奨学金による支援

「成績優秀者奨学金」、「特待生奨学金」、「海外留学奨学金」がある〔資料 2-7-114〕。以下が平成 26(2014)年度実績である〔資料 2-7-115(データ表 2-13)〕。

- ①成績優秀者奨学金は「成績優秀者奨学金奨学生審査委員会」の審議を経て、年 2 回行っている。春学期は、対象 60 人、総額 390 万円支給〔資料 2-7-116〕。秋学期は、対象 57 人、総額 375 万円支給〔資料 2-7-117〕。
- ②特待生奨学金は「特待生奨学金奨学生審査委員会」の審議を経て、年 9 回行っている。対象は 51 人、総額 1,155 万円支給〔資料 2-7-118〕。
- ③「志」ある学生の留学を支援している。海外留学奨学金は「海外留学奨学金奨学生審査委員会」の審議を経て、年 1 回行っている。対象は短期留学 3 人長期留学 3 人、総額 240 万円支給〔資料 2-7-119〕。

(2) 外部団体による奨学金

「独立行政法人 日本学生支援機構」による奨学金がある。

受給希望学生数は、前年度と同等の水準で推移している〔資料 2-7-120〕。ここ数年の傾向としては、高校在学中に申し込みを行う予約採用が増加する一方で、大学進学後に申し込む定期採用が減少傾向である。大学進学前から経済的な学生生活設計を検討していることが窺える。貸与希望で資格を満たす学生には全員支給できた。平成 26(2014)年度の採用実績は、第一種奨学金が合計 21 人、第二種奨学金が合計 114 人である。支給を受けた学生には、誠実に返済することの重要性を周知している。

(3) 被災学生支援

修学に熱意があるにもかかわらず、災害等に被災し、学費の納付が困難な者を経済

的に援助し、有為な人材を育成するため、被災学生学費減免制度がある〔資料 2-7-121〕。平成 26(2014)年度も「東日本大震災」の被災者に対して継続して支援をしている。「被災学生奨学金審査委員会」での審議を経て、対象は 2 人、総額 131 万円授業料減免〔資料 2-7-122〕を行った。

(4)外国人留学生支援

私費外国人留学生に対し、その経済的負担を軽減するため、授業料の減免制度がある〔資料 2-7-123〕。「私費外国人留学生奨学金審査委員会」での審議を経て、年 2 回行っている。春学期は、2、3 年生対象 8 人、総額 168 万円授業料減免〔資料 2-7-124〕。秋学期は、1 年生対象 1 人、21 万円授業料減免〔資料 2-7-125〕。

(5)アルバイト斡旋

優良なアルバイト情報の提供をホームページ上の「学生アルバイト情報ネットワーク」〔資料 2-7-126〕で行っている。さらに、専用のアルバイト告知掲示板〔資料 2-7-127〕に情報を掲示し、学生が自分に合ったアルバイトを選択できるようにしている。

《課外活動支援》

授業以外の課外活動においても問題解決力を高めることを狙い、両学部に「学生会」を設置し、学生の自主的な活動を支援している。「多摩大学学生会会則」〔資料 2-7-128〕をもとに「学生会」を通じて「多摩祭」、「サークル活動」等を取りまとめる体制となっている。大学生として相応しい活動が自己管理され、学生主体の活動が円滑に行われるよう、環境の提供や運営補助、資金補助等のサポートを行っている。さらに、保証人が組織する「後援会」も資金的な支援をしている。

(1)「学生会」運営支援

「学生会」の運営について支援を行った。大学からの経済的な支援〔資料 2-7-129(データ表 2-14)〕に対し、学生が自主的に有効な活用及び使途管理を行った〔資料 2-7-130〕。平成 26(2014)年度は、活動資金約 117 万円を支援した。

(2)「学園祭実行委員会」運営支援

「第 26 回多摩祭」では、「学園祭実行委員会」が中心となり、「色」をテーマに、常に新たな開拓を進めながらも伝統を残していこうとの思いを込め、地域に密着した学園祭を行った〔資料 2-7-131〕〔資料 2-7-132〕。平成 26(2014)年度は、活動資金約 548 万円を支援した。

(3)サークル活動支援

各サークルの代表からなる公認サークル連合「TCU(Tama University Circle Union)」〔資料 2-7-133〕の統率のもと、14 サークル、約 390 人の学生が活動を行っている。また、準公認サークルは 1 サークルの登録がある〔資料 2-7-134〕。平成 26(2014)年度は活動資金約 234 万円を支援した。

(4)体育会活動支援

平成 26(2014)年度のフットサル部は、部員が 21 人、マネジメントスタッフ 3 人で活動した。「東京都大学フットサルリーグ 1 部」では優勝し(10 チーム中)、川口達也が MVP、川口達也と坂下雄紀がベスト 5 に選ばれた。「PUMA CUP」では東京都予選 5 回戦まで進出し、全国の大学チームとしては最も勝ち進んだチームとなった。「関東大学リーグ 2 部」には B チームが参加し、4 位(10 チーム中)となった。「大学選手権」では東京都ベスト 8 となった [資料 2-7-135]。多摩大学フットサル部の情報はホームページで公表している。<http://www.tama.ac.jp/futsal/>

《賞罰制度の充実と適切な運用》

平成 26(2014)年度は、褒章制度を学生の学業成績に限定せず、より広範囲で良い行動を積極的に褒め称える制度へと内容を充実させた。また、懲戒制度については、「学則」に基づく「多摩大学学生懲戒規程」[資料 2-7-136] に則り、明確に運用している。

褒賞では、最優秀学生賞 6 人、学長賞 2 団体、学部長賞 2 団体、社会・研究活動賞 8 団体及び 13 人、優秀学生賞 142 人(のべ人数)を表彰した [資料 2-7-137]。

懲戒では、2 件を規程に則り適正な手続きを経て、教育的観点から処分・指導を行った。

<自己評価>

(1)心身健康支援の体制が確立できている学生相談室は、認知度も向上し、教職員との連携により利用率も向上している。特に、新入生を対象とした「生活アンケート」を実施し、入学後のフォローを行い、予兆のある学生の予防措置が図れていることは評価している。

(2)経済的支援は、整備された諸制度とその適正な運用によりの確に実施できていると評価している。奨学金も多様な種類を整備し、手厚い学生支援を実現している。

(3)「学生会」を整備し、学生の主体的な活動を支援している。講義以外の場でも問題解決力を高めていることは、評価している。「フットサル部」の活躍等でも、目に見える成果が出てきている。

(4)褒賞制度を拡充、一元化し、学生の意義ある成果について褒め称える機会を増やすとともに、受賞者の栄誉をたたえ、広く公表したことは評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

(1)学生相談室の利便性向上と教職員の支援強化

学生相談室の学生の利用機会を増やすため、教員からの紹介・情報共有を推進する。また、より学生が利用しやすいよう場所の変更を検討する。

(2)学生会、課外活動活性化サポート

学生の自主性を重んじた課外活動をサポートするとともに、学生が企画したイベント等に教職員の積極的参加を促す。具体的には、「学園祭」、「TCU」、「体育会」等の学生会活動を支援し、積極的に関与する。

〔グローバルスタディーズ学部〕

＜事実の説明＞

《心身健康支援》

心身健康支援は、保健室の運営、学生相談室・カウンセリングルームの運営、ハラスメントの防止を中心に実施している。さらに、「アドバイザー」制度や「ピアサポート」制度により、生活相談等を充実させている。

(1)保健室の運営

保健室は、学生の健康管理、基本的な応急処置や健康教育を行っている。平成26(2014)年度の保健室利用者数は、累計で602件(前年比153%)、353人(前年比119%)であった〔資料2-7-201〕。

- ①保健室における健康相談案件のうち、心的相談に関してはカウンセリングルームへの案内を行った。
- ②健康診断受診率は86%であり、昨年度88%から若干低下している〔資料2-7-202〕。
- ③「学生会」と協力し救急法講習会を実施し、24人が受講した〔資料2-7-203〕。

(2)カウンセリングルームの運営

学生の悩みを専門的にケアするため、臨床心理士によるカウンセリングを実施している。平成26(2014)年度はカウンセラー1人で、週1日のカウンセリングとサポートを実施した。平成26(2014)年度のカウンセリングルーム利用者は累計82件であり〔資料2-7-204〕、利用件数は昨年度から15%増加している。これは、保護者の利用が昨年度36件から57件と約1.5倍に増え、保護者を含めてのサポートが必要なケースが増えたためと思われる〔資料2-7-205〕。また、カウンセリングルームを紹介するリーフレットを作成し、カウンセリングの周知を図った〔資料2-7-206〕。

(3)ハラスメントの防止への取り組み

ハラスメントの防止については、規程に基づく活動を行っている他、リーフレット〔資料2-7-207〕を作成し、新年度のオリエンテーション時に配布している。さらに、学内にポスター〔資料2-7-208〕を掲出し、周知徹底している。

(4)「アドバイザー」制度

1、2年生の学生生活の不安を解消することを目的とした「アドバイザー」制度を導入している。個人的に悩む学生の相談に教職員が「パーソナルアドバイザー」として年間を通じ相談を受けており、学生が面談しやすい環境を整えている〔資料2-7-209〕。

(5)学生支援システム「T-NEXT アスピレーション」

平成 26(2014)年度より「アドバイザー」と学生の距離を縮めるため、オンラインのツール「T-NEXT アスピレーション」を導入している。学生自らに短期と長期の学習、課外活動や生活目標「志」を記入させ、向上を促している。また、アドバイザーが目標「志」に対し、励ましの言葉を入力することで、親身の指導が行われているという安心感を与えている。面談率、「志」コメント入力率の向上がこれからの課題である〔資料 2-7-210〕。

(6)新入生への指導強化

①「自己の探求プログラム」

新入生を対象にオリエンテーションの中で、「自己の探求プログラム」を導入している。自己理解を深め、自分の持ち味を認識すること、新入生がお互いの理解を深め、他者と関わる楽しさを知ること、チームビルディングを体験し関係性の構築を行うことを狙っている。実施後のアンケートによれば、プログラムを通じて自分自身に対して新たな発見があり、今後の学生生活にも変化を期待している様子が窺える内容となった〔資料 2-7-211〕。

②その他

(ア)春学期開始時のオリエンテーションで、主に女子学生を中心に「性教育」を導入した。

(イ)道路交通法一部改正に伴い、「交通安全セミナー」を藤沢北警察署と連携し実施した〔資料 2-7-212〕。

(ウ)秋学期開始時のオリエンテーションの時間を、これまでの1時間から半日のプログラムへ変更し、スタート時のモチベーションを高めることができた〔資料 2-7-213〕。

(7)「ピアサポート」制度

先輩や友人だったら気軽に相談できるという制度として、「ピアサポート」制度を導入している。履修登録、マナー、スキルアップ等、学業面、生活面で困らないよう相談を受けている。平成 26(2014)年度の利用件数は 18 件であった〔資料 2-7-214〕。昨年度と比較して「ピアサポーター」の相談件数は減少しており、学生にとってより相談しやすい雰囲気づくりが必要である。

《経済的支援》

個々の学生に対する経済的支援として、奨学金制度、学費等減免制度、アルバイト斡旋を整備し、学生の勉学意欲向上と学生生活の維持・安定を図っている。

(1)本学独自奨学金による支援

「成績優秀者奨学金」、「特待生奨学金」、「海外留学奨学金」がある〔資料 2-7-215〕。平成 26(2014)年度の実績は次のとおりである。

①成績優秀者奨学金は「成績優秀者奨学金奨学生審査委員会」の審議を経て、年 2 回行っている。春学期は、対象 30 人、総額 270 万円支給〔資料 2-7-216〕。秋学期は、

対象 22 人、総額 216.5 万円支給 [資料 2-7-217]。

②特待生奨学金は「特待生奨学金奨学生審査委員会」の審議を経て、19 人に対し総額 530 万円支給 [資料 2-7-218]。

③英語教育に特色のある本学部は、留学を大いに奨励している。海外留学奨学金は、「海外留学奨学金奨学生審査委員会」の審議を経て、年 2 回行っている。対象は短期 32 人・長期 6 人、総額 425 万円支給 [資料 2-7-219]。

(2)外部団体による奨学金

「日本学生支援機構」による奨学金がある。

平成 26(2014)年度の採用実績は、第一種奨学金が合計 14 人、第二種奨学金が合計 37 人である。受給学生数は 51 人で前年度とほぼ同数となっている [資料 2-7-220]。適格認定では、指導・激励対象となる学生に対して、個別面談に重点をおき、修学(単位修得)とアルバイトとのバランス、減額等の指導を 45 人に行った [資料 2-7-221]。

(3)被災学生支援

修学に熱意があるにもかかわらず、災害等に被災し、学費の納付が困難な者を経済的に援助し、有為な人材を育成するため、被災学生学費減免制度がある [資料 2-7-222]。平成 26(2014)年度は、該当なし。

(4)外国人留学生支援

私費外国人留学生に対し、その経済的負担を軽減するため、授業料の減免制度がある [資料 2-7-223]。

外国人留学生は、本学部の特徴である英語のみで展開している授業や日本語教育の授業のカリキュラム、さらに、少人数教育であるアットホームな雰囲気の魅力を感じている。グローバル化を推進するためにも、留学生を積極的に受け入れ、経済的支援でサポートしている。支援は「私費外国人留学生奨学金審査委員会」での審議を経て、年 3 回行っている。対象は 9 人で、総額約 203 万円の授業料減免をした [資料 2-7-224]。

(5)アルバイト斡旋

優良なアルバイト情報の提供をホームページ上の「学生アルバイト情報ネットワーク」 [資料 2-7-225] で行っている。キャンパス内では、専用のアルバイト告知掲示板 [資料 2-7-226] に情報を掲示し、学生が自分の学生生活に合ったアルバイトを選択できるようにしている。

《課外活動支援》

授業以外の課外活動においても問題解決力を高めることを狙い、「学生会」の自主的な活動を支援している。両学部共通の「多摩大学学生会会則」 [資料 2-7-227] を制定し、「学生会」を通じて、「学園祭」、「サークル活動」、「ボランティア活動」等を取りまとめる体制としている。大学生として相応しい活動が自己管理され、学生主体の活動が円滑

に行われるよう、環境の提供や運営補助、資金補助等のサポートを行っている。さらに、保護者が組織する「後援会」も資金的な支援をしている。

(1)「学生会」運営支援

本学部では、学部開設時より「SSA(SGS Student Association)」を組織し〔資料 2-7-228〕、活動を行っている。「学生会」は、全学生が参加できる学内のイベントの企画運営を行い、毎年「ガイドブック」を作成し配布している。さらに、新入生オリエンテーション時に年間イベントスケジュール〔資料 2-7-229〕の学生会説明を行っている。これらのイベントは、学生の活動数も多く〔資料 2-7-230〕、問題解決力向上の機会となっている。大学からの経済的な支援に対し、「学生会」、「学園祭実行委員会」、「サークル連合」が自主的に有効な活用及び使途管理を行った。平成 26(2014)年度は、活動資金 400 万円を支援した。

「学生会」は、学生会執行部〔資料 2-7-231〕のもと、下部組織も設置されている。

さらに、学生委員会と月 1 回の会議を開催している。学生委員会は、学生の自主性を尊重する中で、教職員の立場で連携及び適切なアドバイスを行っている。

(2)「学園祭実行委員会」運営支援

「第 8 回 SGS Festa」では、「学園祭実行委員会」が中心となり、地域に根付いた多摩大学を作るというコンセプトに基づき、「世界祭 ～多摩大からこんにちは！～」をテーマに、地域との輪を広め、国際色豊かな発信を行った〔資料 2-7-232〕。来場者数は 1 日目の悪天候のため 1,555 人と前年度の 96%に留まったが〔資料 2-7-233〕、内容的には学生だけが楽しむという視点から、地域との関わり的重要性への理解が進んでいる。平成 26(2014)年度は、活動資金 250 万円を支援した。

(3)サークル活動支援

各サークルの代表からなる公認のサークル連合「SCU(SGS Circle Union)」の統率のもと、16 サークル〔資料 2-7-234〕、308 人〔資料 2-7-235〕の学生が活動を行っている。「SCU」の会合は月 1 回開催され、サークル間の連携、情報共有を進めている。平成 26(2014)年度は、活動資金 60 万円を支援した。

(4)学外(ボランティア)活動支援

ボランティア活動は、地域貢献を積極的に行える人材を育成することを目的とし、地域でもリーダーシップ力を発揮できるように支援している。

平成 23(2011)年度に神奈川県警及び藤沢北警察署との協力のもと結成した防犯パトロールボランティア「たまパト」は、その活動が活発化している〔資料 2-7-236〕。

藤沢市のイベントとして、「湘南台七夕まつり」、「遊行の盆」、「湘南台まつり」、「湘南台ファンタジア」、「クリーンアップ作戦」、「湘南台東口商店街お楽しみ市」、

「wakuwaku お楽しみ会」等において、企画・運営にボランティア学生が携わった。特に、「湘南台七夕まつり」と「湘南台ファンタジア」での市内大学協力イベントでは、本学部生が企画・運営の中心となって活動している。

その他、地域のこども向けイベントとして、湘南台文化センターこども館イベント、

こども職業体験「おしごと王国」等に対する地域貢献も行っている〔資料 2-7-237〕
〔資料 2-7-238〕。

《賞罰制度の充実と適切な運用》

平成 26(2014)年度は、褒章制度を学生の学業成績に限定せず、より広範囲で良い行動を積極的に褒め称える制度とすべく内容を充実させた。懲戒では、1 件を規程に則り適正な手続きを経て、教育的観点から処分・指導を行った〔資料 2-7-239〕。

<自己評価>

(1)心身健康支援が十分に機能していることは評価できる。

ハラスメントの防止については、日本語、英語併記のリーフレットを作成する等、きめ細やかな対応を行っている。

「アドバイザー」制度が定着していること、「自己の探求プログラム」が友人関係の構築において有効であること、先輩に気軽に相談できる「ピアサポーター」という制度は学生に好評であること等、評価できる。

(2)経済的支援は、的確に実施できていると評価している。「日本学生支援機構」の適格認定では、指導・激励対象となる学生に対し、きめ細かい指導が行えた。さらに、留学に対する支援については、本学部の特色が十分活かされている。

(3)「学園祭実行委員会」や「サークル連合」を「学生会」の下部組織として明確化することにより、ボランティア活動の活発化、地域貢献につなげた。

<改善・向上方策（将来計画）>

(1)「アドバイザー」制度の充実

「T-NEXT アスピレーションシステム」に入力を自主的に行わない学生、「志」を入力することだけに留まっている学生のフォローアップを進め、学生指導を充実させる。

(2)「ピアサポート」制度の充実

相談プロセスの改善のため、事前に「ピアサポーター」担当学生への「相談の受け方」についての講座やレクチャー等を細部に渡って指導強化を図る。相談内容において、「ピアサポーター」と「アドバイザー」の連携を構築する。

(3)新入生への指導強化

新入生の学習意欲を高めるとともに、基本マナーの指導を強化する。また、マナー指導を網羅した従来の「Student Handbook」に加え、学生が携帯できる「SGS School Calendar & Student Affairs Guide」を作成し、学生の利便性向上とともにモラル向上へとつなげる。

(4) 学生活動の活性化

全学生が積極的にイベント、ボランティア活動に参加する環境を整える。

- ①「学園祭」では、教職員が学生をサポートしながら、「AEP クラス」やサークルのそれぞれのイベントの方向性を打ち出す等の協力体制を強化する。
- ②サークルでは、教職員による顧問の関わりを強化し、学生の活動の幅を広げ、他大との交流等を推進する。
- ③ボランティア活動は、地域貢献を積極的に行える人材を育成することを目的とし、より多数の学生が活動に参加するように環境を整える。

〔経営情報学研究科〕

<事実の説明>

《心身健康支援》

(1) 保健室、相談室

保健室、相談室は、経営情報学部と共用している。サテライトキャンパスにおいての緊急時は、近隣のクリニックへ誘導している。カウンセリング等の相談については、社会人院生であるため、勤務先企業の相談室を利用しているというのが実態である。さらに、多忙な社会人院生ニーズに答えるべく、大学院事務室開設時間をフレキシブルに設定し、院生に対応している。

(2) ハラスメントの防止

ハラスメントの防止については、経営情報学部同様、規程に基づく活動を行っている。

《経済的支援》

個々の学生に対する経済的支援として、奨学金制度、学費等減免制度を整備し、学生の勉学意欲向上と学生生活の維持・安定を図っている。

(1) 一般入試の入学試験時の成績優秀者に対する経済的支援を導入している [資料 2-7-301]。

(2) 単位充足留年生 7 人(春 4 人、秋 3 人)への研究指導支援として、一部学費の免除制度を設けている。

(3) 「日本学生支援機構」の奨学金制度を導入している [資料 2-7-302] [資料 2-7-303]。

(4) 教育訓練給付金制度は、厚生労働大臣の指定を受けており、平成 26(2014)年度は、22 人(春 6 人、16 人)の申請があった [資料 2-7-304] [資料 2-7-305]。

<自己評価>

(1) 心身健康支援体制を整備していることは、評価している。サテライトキャンパスにつ

いても、多忙な社会人院生のニーズに対応し、きめ細やかな支援を行っている。

(2)経済的支援については、これまでの院生のニーズに応えてきた内容であり、その高い満足度は評価している。

<改善・向上方策（将来計画）>

(1)教職員と院生によるダイレクトコミュニケーションのしくみを「学生分科会」を通じて組織的に行う。

(2)カウンセリングを専門とする教員によって、院生対象の意識調査を充実させ、個人ごとの志望動機や修了生の進路等の観点から、モチベーションを深掘りして把握し、生活・精神面でのサポートにつなげて行く。

(3)修了時のアンケート調査についても継続的に改善を図り、具体的な改善が導かれるようにして行く。

2-7-②：学生生活全般に関する学生の意見・要望の把握と分析・検討結果の活用

小規模な大学である本学の特徴は、学生と教職員のコミュニケーションが良好な点にあり、学生課窓口だけではなく、ゼミ担当教員や身近にいる教職員に気軽に相談したり、意見を言える雰囲気が醸成されている。こうしたコミュニケーションを通じて汲み上げられた学生の意見に対しては、各部門で対応している。さらに学生サービス向上に向け、意見を汲み上げるシステムとして、「学生満足度・認識度調査」、「アイデア BOX」、「Suggestion Box」がある。学生からの意見や満足の度合いをより多く直接的に集め、学生へのサービスの質を向上させる効果がある。具体的には、以下のとおりである。

〔経営情報学部〕

<事実の説明>

(1)学生満足度調査・学生認識度調査

全学生を対象に、広範な項目に亘る「学生満足度・認識度調査」を実施した〔資料 2-7-138〕。

(2)「アイデア BOX」

学生がいつでも意見を提出できるよう「アイデア BOX」を設置している。これらの意見は、各部門で判断し、各委員会で検討後、教授会での審議を行う等して、全ての意見に回答し、学生サービス改善に役立てている。平成 26(2014)年度の投函は、3件〔資料 2-7-139〕であった。

<自己評価>

「学生満足度調査・認識度調査」の結果をもとに、改善を行っていることは評価している。

<改善・向上方策（将来計画）>

学生満足度の向上

- (1)「学生満足度・認識度調査」の回収率が、調査対象 1,511 人に対し回答数 446 人(29.5%)に留まっているため、ゼミ等の必修授業の中で担当教員から学生に対して回答の入力を促すような働きかけすることで、半数以上の回答が得られるようにする。
- (2)「学生満足度・認識度調査」における統計データの分析を強化し、休退学抑止の参考とし、対策を講じる。
- (3)「アイデア BOX」の活性化を図る。一案として、学生ハンドブックへの掲載、オリエンテーション時のアナウンス等を検討する。

〔グローバルスタディーズ学部〕

<事実の説明>

- (1)「学生満足度調査・学生認識度調査」

全学年を対象に「学生満足度・認識度調査」を実施した。さらに、グローバルスタディーズ学部では、「学生生活実態調査」〔資料 2-7-240〕を行っている。「学生満足度・認識度調査」の集計結果〔資料 2-7-241〕をもとに分析〔資料 2-7-242〕を行い、指導に役立てている。

これらの詳細な調査で汲み上げられた意見、要望〔資料 2-7-243〕は、関係する部門にフィードバックし、各部門での分析・検討〔資料 2-7-244〕を経て改善につなげている。

- (2)「Suggestion BOX」

学生がいつでも意見を提出できるよう「Suggestion BOX」を設置している。これらの意見は、各部門で判断し、各委員会で検討後、教授会での審議を行う等して、全ての意見に回答し、学生サービス改善に役立てている。

<自己評価>

詳細な「学生満足度調査・認識度調査」等の結果をもとに、改善を行っている。特に、「学生生活実態調査」の集計結果の分析により、実態把握から改善につなげていることは評価している。

<改善・向上方策（将来計画）>

サービス向上、満足度アップ

- (1)「学生満足度調査・認識度調査」における学生の要望には、積極的に対応して行く。ホームページ上でフィードバックした内容について、確実に達成しているか、中間チェックを設け確認を行う。

- (2) 「学生生活実態調査」における統計データの分析を強化し、休退学抑止の参考とし、対策を講じる。
- (3) 「Suggestion BOX」は設置場所が事務局前であることから、学生がより利用しやすいカフェテラス等への移設を検討し、活性化を図る。

〔経営情報学研究科〕

＜事実の説明＞

学生の意見・要望の把握と分析・検討結果の活用については、以下のとおりである。

- (1) 入学時に全院生を対象としたアンケート 〔資料 2-7-306〕 を実施し、次年度への学生サービス向上へ反映するよう努めている。
- (2) 院生意識調査を実施している 〔資料 2-7-307〕。
- (3) 修了時アンケートを実施している 〔資料 2-7-308〕。
- (4) 吸い上げた意見については、教授会で院生生活に関する様々な支援、指導体制の仕組みについて検証し、改善に努めている 〔資料 2-7-309〕。

＜自己評価＞

院生に対するアンケートとその分析評価については、修了時点で 76.5%の院生が大変満足・満足・やや満足との結果が出ている 〔資料 2-7-310〕。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

- (1) 教職員と院生による意見交換の場の定例化を検討している。
- (2) 次年度から院生意識調査を毎年行う予定である。より綿密な分析ができる内容のアンケートを定期的実施することでさらなる改善ができると考えている。
- (3) 修了時アンケートの質の向上を図る予定である。
- (4) アンケート結果をフォローする体制を整える。

2-8 教員の配置・職能開発等

《2-8の視点》

- 2-8-① 教育目的及び教育課程に即した教員の確保と配置
- 2-8-② 教員の採用・昇任等、教員評価、研修、FD(Faculty Development)をはじめとする教員の資質・能力向上への取り組み
- 2-8-③ 教養教育実施のための体制の整備

(1) 2-8の自己判定

「基準項目 2-8 を満たしている。」

(2) 2-8の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

2-8-①：教育目的及び教育課程に即した教員の確保と配置

＜事実の説明＞

《専任教員数》

〔経営情報学部〕〔グローバルスタディーズ学部〕〔経営情報学研究科〕

- (1)平成 27(2015)年度における本学全体(学士課程、大学院課程及び研究開発機構)の専任教員数は、68 人である。
- (2)学士課程における大学設置基準上の必要専任教員数は、57 人である。平成 27(2015)年 5 月 1 日現在の専任教員の配置は、58 人であり、必要専任教員数を充足している。なお、男女別構成は、男性 42 人(72%)、女性 16 人(28%)である。また、兼任教員数は 97 人である。
- (3)設置基準上必要な教授数については、29 人で平成 27(2015)年 5 月 1 日現在 35 人であり、必要数を充足している。
- (4)教育課程を適切に運営するために、専任教員がコアとなる部分の教育活動に従事することと、兼任教員を活用することとを適切に組み合わせている。専任教員では担当が難しい領域の科目やクラス数を多く展開する科目、例えばグローバルスタディーズ学部の英語教育等については、兼任教員が一部授業を担当している。

《教員構成の特色》

教員の配置・構成においては、本学の基本理念である「国際性」、「学際性」、「実際性」を十分に考慮し、下記のとおりの特徴となっている。

〔経営情報学部〕

- (1)「国際性」
「アジア・ダイナミズム」対応として中国系 1 人、韓国系 1 人の教員を配置している。
- (2)「学際性」
教員はそれぞれ「経営・経済」「マーケティング・経営戦略」「会計・財務」「情報」「語学・文化」という専門領域を持っている。
- (3)「実際性」
36 人の専任教員のうち、20 人が産業界出身である。

〔グローバルスタディーズ学部〕

(1) 「国際性」

多くの外国籍の教員と、海外経験豊かな日本国籍の教員で構成している。22人の専任教員(休職1人含む)のうち、8人が外国人教員である。日本人教員のうち5人は海外にて学位を修得している。兼任教員に関しても、海外経験豊かな教員を採用することを徹底している。

(2) 「学際性」

基礎教育科目、専門教育科目(2専攻コース)にあわせ、「語学」「文化人類学」「社会学」「哲学」「心理学」に加え、「経済学」「メディア・情報学」「環境学」等幅広い分野の担当教員を配置している。

(3) 「実際性」

4人の専任教員が産業界出身である。

〔経営情報学研究科〕

(1) 「国際性」

教員29人は、外資系企業の勤務、海外勤務経験者、海外でのMBA取得者である(全体の43.9%)〔資料2-8-301〕。

(2) 「学際性」

専任教員5人、兼任教員10人、客員教員51人を配置し、経営と情報の幅広い分野に配置している〔資料2-8-301〕。

(3) 「実際性」

専任教員全員が、産業界出身である。兼任教員、客員教員も大部分が産業界出身で構成している。

<自己評価>

〔経営情報学部〕〔グローバルスタディーズ学部〕〔経営情報学研究科〕

教育理念に則した教員の適正な配置が行われていると評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

〔経営情報学部〕〔グローバルスタディーズ学部〕〔経営情報学研究科〕

年齢構成等のバランスがとれてきたので、今後は、若手教員を中心に採用する予定である。

2-8-②：教員の採用・昇任等、教員評価、研修、FD(Faculty Development)をはじめとする教員の資質・能力向上への取組み

《教員の採用・昇任等、教員評価》

〔経営情報学部〕〔グローバルスタディーズ学部〕〔経営情報学研究科〕

<事実の説明>

教員の人事については、学部長または研究科長が人事委員会の方針に沿って行ってい

る。具体的には、「人事委員会規程」〔資料 2-8-101〕、「大学院人事委員会規程」〔資料 2-8-302〕及び関連規程(再任候補者審査部会細則、採用候補者選考部会細則、昇格候補者審査部会細則、大学院採用候補者選考部会細則)に則り行っている。人事委員会の議決事項は、教授会の議を経て、学部長が学長に報告し、学長は、審査結果の報告に基づき、理事長に候補者を推薦する。

(1)採用

教員の採用については、「人事委員会規程」に基づく採用候補者選考部会〔資料 2-8-102〕が、原則公募を行い候補者の選考を行う。平成 26(2014)年度採用(平成 27(2015)年 4 月 1 日より勤務)においては、経営情報学部では 1 人、グローバルスタディーズ学部では 2 人、両学部計で 3 人、公募による新規採用を行った〔資料 2-8-103〕〔資料 2-8-201〕。なお、大学院でも 1 人採用を行った。

(2)昇格

教員の昇格については、「人事委員会規程」に基づく昇格候補者審査部会〔資料 2-8-104〕が、人事委員会決定に基づいた昇格候補者の審査を行い、教授会の議を経て、学部長が学長に報告し、学長は、審査結果の報告に基づき、理事長に候補者を推薦する。平成 26(2014)年度審査(平成 27(2015)年 4 月 1 日より昇格)により、経営情報学部では 1 人が准教授より教授に昇格し〔資料 2-8-105〕、グローバルスタディーズ学部では 1 人が准教授より教授、1 人が専任講師より准教授に昇格した〔資料 2-8-202〕。

(3)再任

本学は、新規採用から有期 3 年の任期を設け、任用(再任)の審査をすることとしている。3 年後の再任については、「人事委員会規程」に基づく再任候補者審査部会〔資料 2-8-106〕が、任期満了に伴う再任候補者の審査を行い、教授会の議を経て、学部長が学長に報告し、学長は、審査結果の報告に基づき、理事長に候補者を推薦する。平成 26(2014)年度は、経営情報学部では 1 人の准教授が〔資料 2-8-105〕、グローバルスタディーズ学部では 1 人の准教授、1 人の専任講師が 3 年任期を経て審査され再任された〔資料 2-8-203〕。

(4)異動

教員の異動については、平成 27(2015)年 4 月 1 日より 2 人が異動となることとなった。1 人はグローバルスタディーズ学部から経営情報学部へ、1 人は「多摩大学総合研究所」(基準 A-2 参照)から経営情報学部への異動である〔資料 2-8-107〕〔資料 2-8-108〕〔資料 2-8-202〕。

(5)教員業績評価

経営情報学部では、前年度末、学部長に提出する「教員活動計画書」に基づき、第 3 四半期終了時に「教員活動報告書(中間報告)」が提出される。それを受けて学部長が最終評価を行っている〔資料 2-8-109〕〔資料 2-8-110〕。また、教育業績、授業評価において優秀な教員に対して顕彰を行った〔資料 2-8-111〕。

グローバルスタディーズ学部では、学部長が学内諸活動(委員会活動/公開授業/オープンキャンパス)等により総合的に判断し評価を行っている。

経営情報学研究科では、研究科長が教育活動と学内諸活動(委員会活動/公開授業/論文指導)により総合的に判断し評価を行っている。

<自己評価>

人事委員会規程に基づき、採用、昇格、再任の手続きは、適正に行われており評価できる。教員業績評価については、経営情報学部が先進的に取り組んでいる。

<改善・向上方策(将来計画)>

教員の採用、昇格、再任について順調に運用されている。引き続き透明性のある教員人事を行い組織の活性化を図りたい。

《教員の資質・能力向上への取り組み》

〔経営情報学部〕

<事実の説明>

(1)FD 研修・勉強会

教員の教育技術、資質向上のために、「FD 研修・勉強会計画」に基づき 5 回実施〔資料 2-8-112〕した。特に教員の IT 機器を用いた教育能力と技術の向上、教員間の教育方針の共有等に力を入れた。具体的には、新年度に向けたクラウド型授業のための方針共有とツールの説明会、プレゼミ総括と次年度運営方法共有等である。また、外部の専門講師を招聘し、本学に特化した大学の生き残り戦略をテーマにした研修会や、インサイトコミュニティ(顧客参加によるリサーチ・プラットフォーム)のデモを行った。また、個人研究の充実に向けた積極的な働きかけを持続的に行い、科研費の応募数は前年度の 5 件と同数の 5 件となった。

(2)「FRC」(Faculty Research Conference)

教員の研究発表会「FRC」では、専任教員による紀要の研究成果 2 件、共同研究費プロジェクト 10 件とミニサバティカルについて 1 件の合計 13 件の発表が行われ、29 人の教員が参加し、専任教員の参加率 83%を達成しており、学部をあげて研究活動を推進する体制ができている。「テーマを自由に設定した個人研究中心の紀要」、「学部中期計画実現のための共同研究」という枠組みが出来上がっており、それぞれの研究を教員同士で共有できる場となっている〔資料 2-8-113〕。

(3)紀要

「経営情報研究 No.19 2015」を発行した。論文投稿を積極的に呼びかけた結果、研究論文 6 編、研究ノート 8 編、教育実践報告 4 編の他、共同研究報告 8 編を掲載した〔資料 2-8-114〕。この紀要の発行が上述「FRC」の活発な発表、共同研究の充実にもつながる結果となった〔資料 2-8-115〕。紀要は、すべて電子化し、本学機関リポジトリ「Tama 蔵」で公開している。

http://repository.tama.ac.jp/modules/xoonips/listitem.php?index_id=55

(4)共同研究

共同研究の制度は、「学部中期計画」達成のため「学部運営委員会」が主導して共同研究費枠を新たに平成 24(2012)年度から設けて、学部をあげて取り組んでいるものである。中期計画で掲げるグローバル人材育成、データサイエンティスト育成、留学制度の充実、就職率向上対策、入試制度の充実、本大学が標榜する問題解決学・「多摩学」の構築、社会人・生涯教育、学外組織との積極的な連携に関する本学教員の共同研究をサポートしている。平成 26(2014)年度の採択件数は、13 件である。共同研究を通じて教員間、教員と職員間の連携や外部組織、海外との関係の強化を着実に図ることが出来た。この共同研究の制度〔資料 2-8-116〕は本学の研究活動推進の大きな柱となっており、構築した連携や関係を基礎にさらなる研究活動への意欲が高まっている。

<自己評価>

FD 研修・勉強会は、回数、内容ともに充実が図られており、専任教員の 8 割近くが参加し、活発な活動を行っていることは評価できる。「FRC」、紀要、共同研究が相互にあいまって、教員間の研究に関する情報共有が図られており、研究内容が質・量ともに向上している。教育方法に関しては、IT 機器を使いこなした授業を行うという共通目標のもとに、最先端のツールを使ってクラウド型授業を展開する準備を進めている。

<改善・向上方策（将来計画）>

(1)FD 研修・勉強会

特に教員の IT 機器を用いた教育能力と技術の向上、最新・最高の教授法を常に追い求めるための研鑽と情報共有、教員間の教育方針の共有等に力を入れる。FD 研修・勉強会を年 5 回程度実施する。外部の専門講師を招聘し、新しい教育方法をテーマにした研修を行う。科研費については共同研究提出者や紀要論文執筆者への積極的な呼びかけを行い、科研費獲得方法等の研究を行う予定である。

(2)「FRC」

紀要、共同研究、共通教育、という 3 つの特色あるプロジェクトをもとにした活発な教員研究発表の場として積極的に活用する。

(3)紀要

平成 27 年度は、より読み応えのあるものを発行するため、執筆者の公募、共同研究報告収集、査読手順等を年間スケジュールに沿って確実に実行。さらに、本学の特徴ある「多摩学」研究について特集を組み、教育研究活動の活性化と成果を目に見せる形にする。

〔グローバルスタディーズ学部〕

＜事実の説明＞

年間計画〔資料 2-8-204〕を策定し FD 研修、FD フォーラム、各種調査等を実施した。

(1)Lakeland College Japan との提携〔資料 2-8-205〕に基づき、共同のワークショップ（「海外留学の考察 - 参加学生は何を得るか」、「大学における初級英語学習者のための英語レスンプラン」）を含めて、2 回のセミナーを開催〔資料 2-8-206〕〔資料 2-8-207〕し、両大学を合わせて 30 人～40 人の教員が参加した。

(2)授業の質向上を目的として、「外国人教員のための日本語授業(全 6 回)」、「日本人教員のための英語授業(全 6 回)」講座を開催した。

(3)本学の重要課題であるテーマを選び、FD フォーラムを 2 回開催した。1 回目(9 月 25 日)は、認証評価制度をテーマとした研修〔資料 2-8-208〕を行い、2 回目(12 月 18 日)は、大学の質保証として社会的・職業的自立を支援することが求められているキャリア教育をテーマとした研修〔資料 2-8-209〕を実施した。

(4)「SGS におけるアクティブ・ラーニングの現状についてのアンケート調査」を実施した〔資料 2-8-210〕〔資料 2-8-211〕。

(5)紀要

「多摩大学グローバルスタディーズ学部紀要 第 7 号」を発行した。専任教員 8 人、非常勤講師 3 人の計 11 人による研究論文を掲載した。英語による論文、日本語による論文の両方ともに、日英語の要約をつけ、幅広い範囲の研究者による検索を可能としている。紀要は、すべて電子化し、本学機関リポジトリ「Tama 蔵」で公開している。http://repository.tama.ac.jp/modules/xoonips/listitem.php?index_id=441

＜自己評価＞

FD 研修・勉強会の内容の充実が図られており、専任教員の約 9 割が参加したことで、教員の資質・能力向上に効果があったと評価している。紀要の発行は、研究の発表の場を設け、幅広い分野にまたがる他の教員の研究内容を共有するよい機会となり、教員の研究を奨励することに効果があったと評価している。これらは FD 推進委員会、研究紀要編集委員会により組織的に、かつ適正に行われている。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

平成 28(2016)年度から正課として開講するゼミナールをテーマとした勉強会を実施する。また、Lakeland College Japan とのワークショップを継続し、教育手法における相互啓発の機会を設け、教員の資質・能力向上を図る。昨年度に実施したアクティブ・ラーニングの調査結果を検証し、アクティブ・ラーニング型授業の組織的な推進を図る。

〔経営情報学研究科〕

＜事実の説明＞

年に一回、客員教授を含む全教員を集めた「情報共有会」を開催している。

＜自己評価＞

「情報共有会」の開催で、本研究科の教育目標・人材像、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー等基本方針及び課題を共有し、教員のレベルアップを図っていることは評価している。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

学修管理と教授方法については、多様な取り組みがあり、FD 活動を活性化し、教授方法の改善につなげていきたい。

(1)「情報共有会」を年2回開催とし、課題共有と改善に関するディスカッションの場として 充実を図る予定である。

(2)教員の効果的な教授法に関する暗黙知を共有する勉強会の開催を検討する。

(3)新任の客員教授あるいは希望する／必要な教員に対しては指導方法に関するアドバイスをを行う。それらを行う分科会を設ける予定である。

2-8-③：教養教育実施のための体制の整備

カリキュラム・ポリシーに基づき、教育理念の「国際性」、「学際性」、「実際性」を実現するための教養教育プログラムを実施している。教授会のもと、教務委員会が教務課と連携し、教育目標の達成に向けた教養教育の体系化に尽力している。

〔経営情報学部〕

＜事実の説明＞

教務委員会の次年度のカリキュラム検討時に、教養科目の改廃、体系化の検討を行った。また、平成 27(2015)年度からは、カリキュラムの科目群に「教養」を設定し、教養科目を明確に打ち出すことを決定している〔資料 2-8-117〕。

＜自己評価＞

教養教育実施のための体制の整備は、十分できていると評価している。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

教養科目を履修系統図に反映させ、カリキュラムマップをさらに改善していく。

〔グローバルスタディーズ学部〕

＜事実の説明＞

平成 26(2014)年度は 4 月の教務委員会にて引き続き教養教育についての議論を行った
〔資料 2-8-212〕。

＜自己評価＞

教養教育実施のための体制の整備は、十分できていると評価している。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

平成 27(2015)年度には、社会から求められる教養教育について教務委員会で認識を共有し、本学部において、どのようにその社会的なニーズに応じていくかについて議論を行う。

2-9 教育環境の整備

《2-9 の視点》

2-9-① 校地、校舎、設備、実習施設、図書館等の教育環境の整備と適切な運営・管理

2-9-② 授業を行う学生数の適切な管理

(1) 2-9 の自己判定

「基準項目 2-9 を満たしている。」

(2) 2-9 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

2-9-①：校地、校舎、設備、実習施設、図書館等の教育環境の整備と適切な運営・管理

《校地、校舎、設備等》

〔多摩キャンパス〕〔湘南キャンパス〕〔サテライト〕

＜事実の説明＞

本学では、大学の教育理念「現代の志塾」に基づき「多摩グローバル人材」を育成するため、施設設備の整備と適切な管理・運営を行っている。経営情報学部、グローバルスタディーズ学部、経営情報学研究科が、2つのキャンパスと2つの都心サテライトに展開されている。教育目的達成のため、校地、運動場、校舎、図書館、体育施設、情報サービス施設、附属施設等の施設設備を適切に整備し、かつ有効に活用している。

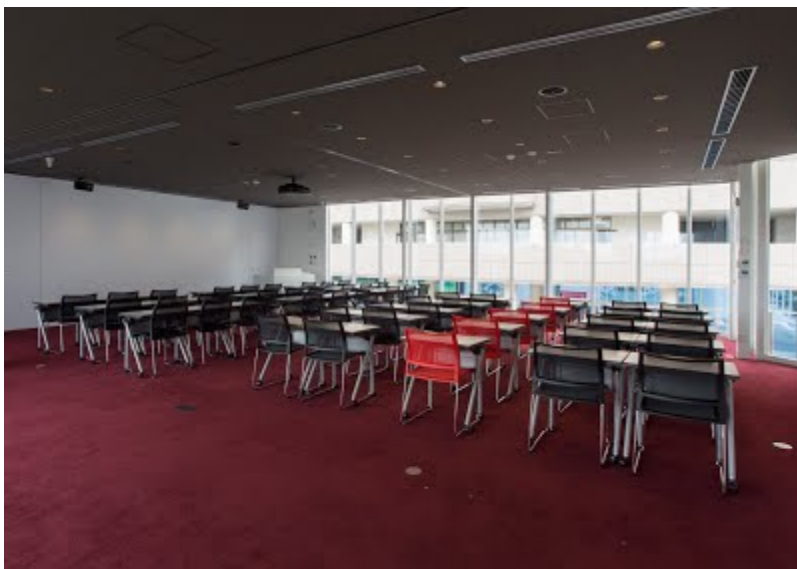
また、両学部の中期計画に沿って、年度毎に具体的な施設設備整備を計画立案・実施し、学生・教職員の快適性・利便性・安全性の向上を図っている。

(1)2つのキャンパスの特色

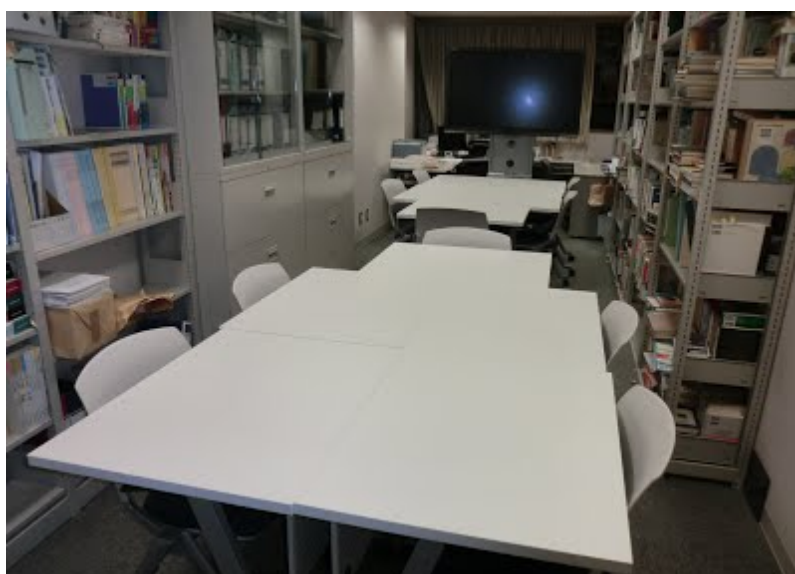
①多摩キャンパスは、小高い丘に立地していることもあり、とりわけ、3階・4階に配置されている図書館・学生食堂からの眺望には素晴らしいものがある。

(ア)平成 26(2014)年度に竣工した E 棟(「T-Studio」)では、1階にセブンイレブンが入店し、利便性が大いに向上した。2階の講義スペースはパーティションによって室内を区切ることも可能で、アクティブ・ラーニングに最適な仕様となっている。

多摩大学



- (イ)全天候型の「アリーナ」を整備している(後述)。
- (ウ)「アゴラ」、E棟(「T-Studio」)1・2階共用部に、学生の交流スペースを配置し、キャンパスの活性化を図っている。
- (エ)「平成26年度私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金」を活用し、D棟443教室と教員研究室に大型ディスプレイと可動式の椅子・机を配置し、ゼミ活動を中心としたアクティブ・ラーニングを支援している。



②湘南キャンパスでは、メインの入口に図書館と「アゴラ」(学生交流スペース)を整備し、また、キャンパスの中心部分に交流スペースを配置し、多くの学生が利用できる環境としている。

平成26(2014)年度は、カフェテリアの空調修繕工事を行った他、電話交換機を更改し、W棟廊下に連絡電話を設置した。

(2)都心サテライト

本学は、都心に2つのサテライトを設置している。

①品川サテライトは、品川インターシティフロント5階(340㎡)に開設し、院生(社会人)の通学に便利なロケーションとなっている。

②九段サテライトは、学長が塾長の「社会工学研究会(インターゼミ)」を毎週開催している他、大学運営会議、大学経営会議、自己点検評価委員会等の重要会議に利用されている。

(3)サテライト・セミナーハウスの設置

小豆島ヘルシーランド株式会社と包括協定を結び、アクティブ・ラーニングの拠点となる「小豆島セミナーハウス」を開設した。教職員、ゼミ・サークルの合宿・研修等に使用することが可能となった。



(4)施設・設備維持運営、安全性、利便性等

①校地

本学全体の校地面積は44,913㎡である。多摩キャンパスの校地面積は30,538㎡、そのうち屋外運動場敷地は8,631㎡である。湘南キャンパスの校地面積は14,375㎡、そのうち屋外運動場敷地は1,618㎡である。

②校舎

経営情報学部、経営情報学研究科及びグローバルスタディーズ学部それぞれの講義室、演習室、学生自習室等の概要については資料のとおりである〔資料2-9-101〕〔資料2-9-201〕。

多摩キャンパスの校舎は、講義室、演習室、特別教室、教員研究室、図書館、スポーツアリーナ、学食、コンビニ及び学生サークル棟で構成されている。

湘南キャンパスの校舎は、教室、教員研究室、図書館、体育館及び学生食堂で構成されている。

多摩大学

両学部の日常の施設設備管理は専門業者へ委託しており、空調・電気・給排水・消防設備管理等の点検及び構内清掃管理は、学内に担当者が常駐する体制で行っている。

両学部の校舎は、平成元年以降の建築であり、新耐震基準を満たしているとともにバリアフリー化にも対応している。

平成 26(2014)年度は、本学創立 25 周年記念事業 E 棟「T-Studio」が竣工し、加えて ABC 棟のトイレリニューアル、パウダールーム整備を行い、学生へさらに快適な環境を提供した。



③運動場・体育施設

経営情報学部の屋外運動場では、芝生のグラウンドとテニスコート 2 面を整備している。屋内では、球技に適している 1,294 m²のスポーツアリーナを整備している。いずれも「スポーツ」の講義や課外サークル活動の他、学生に開放して自由にスポーツが楽しめるスペースとしている。屋内「アリーナ」には 780 席の観客席を配置しており、学園祭等で多目的イベントホールとしても利用している。

グローバルスタディーズ学部では、885 m²の体育館とテニスコート 2 面を整備している。「スポーツ」の講義はないが、体育館はバドミントンやバスケットボール等のスポーツを楽しめる施設として利用されている。

④教員研究室

教員研究室は、教員や学生の利便性を考慮して設計されている。

〔経営情報学部〕〔経営情報学研究科〕

- (ア)教員研究室は、個室とブース形式の研究室で構成されており、教員同士の交流が図れるようにレイアウトされている。経営系や情報系など専門分野の異なる教員の交流が盛んであり、授業の改善や学際的研究の推進等に役立っている。
- (イ)「FDコーナー」を設置して、教員の情報スキルの向上に努めている。専任教員に限らず非常勤教員も利用できるパソコンやプリンタ等の情報機器を設置している。
- (ウ)教員研究室に広い「ラウンジ」を付帯して、教員と学生との対話や教職員相互の情報交換等、教職員と学生がアットホームな雰囲気の中でコミュニケーションが図れる交流場所となっている。

〔グローバルスタディーズ学部〕

教員研究室は、専任教員には個室、「AEP(Academic English Program)」の非常勤講師には 2~3 人で 1 室、「AEP」以外の非常勤講師室、という 3 形態で構成されている。

- (ア)非常勤講師室には講師が利用できるパソコン・プリンタを設置している。
- (イ)教員同士、教員・学生が交流しながら教育を推進できるように「Faculty Corner」及び「学生ラウンジ」を設置している。

⑤環境への配慮

従来より省エネルギーの取り組みを行ってきたが、東日本大震災後の電力使用量の削減の要請から、より一層節減を意識した運用を行っている。

- (ア)多摩キャンパスでは、平成 24(2013)年度に「建築物節電改修支援事業費補助金」(経済産業省補助金)の「多摩キャンパス節電プロジェクト(設備改修)」採択により、大教室照明の LED 化、A 棟及び大教室のガスヒートポンプ式空調更改を実施し、電力消費量を改修前から 10%程度削減しており、節電効果を高めている。
- (イ)湘南キャンパスでは、平成 24(2012)年度に古い空調機を高効率のものに更改する等、順次省エネ化を図っている。

⑥防火防災(備蓄品、消防訓練、緊急地震速報装置)、「防災マニュアル」

多摩キャンパスでは、消防計画に基づき年2回の消防訓練を実施している〔資料 2-9-102〕。大規模地震対策では、緊急地震速報装置を設置し、震度5弱以上の地震は速報するようにしている。そして、「防災マニュアル」〔資料 2-9-103〕を整備し、非常用の保存水・乾パン等を備蓄している〔資料 2-9-104〕。

湘南キャンパスでは、避難訓練を実施している〔資料 2-9-202〕。また、外国人教員も多く在籍するため、日英2か国語の「防災マニュアル」〔資料 2-9-203〕を作成している。備蓄では、非常用の保存水・乾パン・毛布等を揃えている〔資料 2-9-204〕。

⑦その他

湘南キャンパスのWEST棟は、短大より継承した建物であり、バリアフリー化が遅れている。平成27(2015)年度に車椅子の学生を受け入れるため、3階まで車椅子を昇降できる装置を購入した。全体的なバリアフリー化を目指し、施設整備計画を立案する予定である。

(5)学生の意見を汲み上げる仕組み

経営情報学部では、学生会や「学生満足度・認識度調査」等から学生及び教職員の意見を取り入れて、リニューアルや設備の増加等、教育研究環境の向上に努めている〔資料 2-9-105〕。

グローバルスタディーズ学部では、「学生満足度・認識度調査」の実施〔資料 2-9-205〕に加え、学生課が学生の意見を汲み上げる窓口となること等を通じて、教育環境の向上に努めている。

<自己評価>

快適な教育研究環境を、計画的かつ適切に整備し、有効に活用していることは評価している。

<向上方策(将来計画)>

両学部とも、校舎完成後20年以上が経過し、施設、設備の修繕工事が必要になってきている。平成27(2014)年度以降も、学生・教職員の快適性・利便性・安全性の向上を目指し、両学部で連携を取りながら計画的に教育研究環境の充実を図っていく。

《メディア&インフォメーション・センター(「MIC」)》

「MIC」〔資料 2-9-106〕は、「ライブラリー・サービス・セクション」である図書館と、情報センター機能を有する「メディア・サービス・セクション」とを一元管理し、運営している。ICT基盤整備と情報サービスを協働構築することで、利用者サービスの向上を実現している。

《図書館》

〔経営情報学部〕〔経営情報学研究科〕

(1)基本データ

平成 26(2014)年度年間入館者数は 35,863 人と前年度比 88.1%。年間貸出冊数は 4,884 冊と前年度比 84.5%であった〔資料 2-9-107〕。貸出総冊数を在籍学生数で割った一人あたり年間貸出冊数は約 2.1 冊〔資料 2-9-109〕であった。開館時間は、9 時から 20 時である(土曜日、休業期間中は 17 時まで)〔資料 2-9-108〕。

(2)貸出冊数

貸出冊数前年度比 10%増を目標としていたが、前年度比 84.5%となった。

立志コーナーとゼミ(教員)紹介コーナーの新設、推薦図書コーナーの更新と図書館利用促進ポスター〔資料 2-9-110〕の掲示を行ったが、読書の低下傾向を防止できなかったことと、加えて、1 年生必修授業での読書義務化の効果が低下したこと等が原因と推定している。

(3)データベース利用

学部生の学修や院生の修士論文作成のための資料収集のサポートを目的に、データベース利用方法についてのガイダンスを実施している。

データベースの種類としては、「日経テレコン 21」、「聞蔵」、「EBSCO host」をはじめ 10 以上〔資料 2-9-111〕のタイトルを整備している。

(4)地域への開放

近隣住民やリレー講座の外部受講生を対象に、図書館を開放している。

平成 26(2014)年度は、5 月から全開館日(学期末試験 1 週間前～試験最終日を除く)に開放を行い〔資料 2-9-112〕、511 人〔資料 2-9-113〕の利用があった。

(5)附属高校との連携

附属高校からの本学図書館利用の申し込みに対しては、今後も柔軟に連携・協力を図る。

(6)機関リポジトリ

本学の学術成果を収集・蓄積・保存し広く公開することを目的とした学術情報リポジトリ「Tama 蔵」は、教育研究活動の発展に寄与している。リポジトリに登録された本学部成果物に対する平成 26(2014)年度の利用件数は、アクセス 27,446 件(前年度比 78.7%)、ダウンロード 56,947 件(前年度比 137.9%)であった。アクセス数は減じているが、ダウンロードは継続的に増加しており、その役割を果たしていると考えられる。

<自己評価>

年間貸出冊数は減少しているが、授業と関連させることにより増加することが実証されており、授業との連携をさらに工夫する必要がある。教育・学習・研究支援の推進策

として、教員やキャリア支援課と連携した情報検索ガイダンスを実施している。また、「学長著書コーナー」、「教員著書コーナー」や多摩学関係資料を収集した「多摩学コーナー」を設置していることは評価している。

学習環境改善では、館内 2 箇所にインフォメーションボードを設置し、最新の情報提供に努めている。館内に設置している「セミナールーム」やデータベースについては、「多摩キャンパス学生満足度・認識調査」の中で一定の評価を得ている。また、機関リポジトリ「Tama 蔵」が有効に運用されていると評価している。

<改善・向上方策（将来計画）>

- (1) 学生の基礎能力・思考力の向上をサポートするため、特に必修授業、多人数受講授業、ゼミとの連携により読書機会の増加を実施し、貸出冊数前年度比 1 冊増/1 人(3 冊/人・年)を目指す。
- (2) ゼミ・授業への働きかけや教員・キャリア支援課との連携を図り、データベースの有効活用を提案する。併せて、1 年生必修科目でこれまで実施してきたデータベース利用ガイダンスを授業課題と関連付けて、利用の推進を図る。

[グローバルスタディーズ学部]

(1) 基本データ

平成 26(2014)年度の図書館年間入館者数は 12,271 人(内、学生入館者数 8,299 人)、年間貸出冊数は 5,253 冊(内、学生への貸出冊数 4,089 冊)、貸出総冊数を学生数で割った一人あたりの年間貸出冊数は 8.0 冊であった [資料 2-9-206]。開館は月曜日から金曜日までの 8 時 50 分から 18 時である。

(2) 新カリキュラムへの対応

- ① ホスピタリティ・マネジメント関連資料の強化のため、40 冊を選書・購入した。
- ② 平成 27(2015)年度から始まる教職課程(高校英語)の準備として、教員の協力のもと、136 冊を新規購入した。今後多摩キャンパス図書館とのリソースシェアリングを推進することを念頭に、同図書館との重複所蔵を避ける形で選書・購入を行った。

(3) 電子書籍利用環境の整備

契約している洋書の電子書籍サービス約 12 万タイトルの情報を OPAC に登録し、検索・アクセスの利便性を向上させた [資料 2-9-207]。

(4) 平成 25(2013)年度企画の継続実施

図書館資料や施設の利用率の向上を目的として昨年度から新しく企画・実施した 3 種のサービスは、その効果を見極めるために、平成 26(2014)年度も継続実施をした。

- ① 「ベスト・ライブラリー・パトロン賞」は、学期ごとに最も多く図書館の本を借りた学生上位 3 人を表彰する制度である。春学期は、1 位の学生が 83 冊、2 位 60 冊、3 位 56 冊、秋学期は 1 位の学生が 80 冊、2 位 75 冊、3 位 55 冊という結果となつ

た。今後も、「本好き」の学生の積極的な読書活動は高く評価して行きたい。

- ②「出張本屋」と称して、見計らい図書約 350 冊を館内に展示し、それらを教員や学生が直接手にとって選書できる機会を提供した。選書参加者総数は 51 人で 187 冊の本を購入した。
- ③「TOEIC」や期末試験の日程に合わせ、1 週間にわたり図書館の開館時間を 1 時間延長した。

(5)藤沢市民への利用開放

地域貢献活動の一環として、平成 26(2014)年 7 月より藤沢市在住者へ閲覧利用を開放した〔資料 2-9-208〕。

(6)機関リポジトリ

経営情報学部の(6)と同様に、全学で運用をおこなっている。本学機関リポジトリに登録された本学部成果物に対する平成 26(2014)年度の利用件数は、アクセス 20,059 件、ダウンロード 24,398 件であった。

<自己評価>

図書館年間入館者数、年間貸出冊数、学生一人当たりの年間貸出冊数は、それぞれ前年度比 4.3%減、6.4%減、11%減と数値的に厳しい結果となった。

昨年度から実施している 3 種のサービスの検証、改善が必要と評価している。

<改善・向上方策（将来計画）>

図書館カウンターでの利用者動向の観察から、英語学習以外のコースでの図書館資料の利用率も低下傾向にあるように見受けられ、本学部での学習に図書館資料を有効に活用してもらえるように更なる工夫を重ねるとともに、なお一層の教職員の協働を進めていきたい。

- (1)本学部のカリキュラムや教育に支援的役割を果たし、学生の興味も引き、コストもミニマムに抑えて実現できる新プロジェクトとして、在日外国大使館の広報資料のコレクションの構築を企画している。コレクションの完成を目指す。
- (2)多摩キャンパス図書館で実施された「授業内貸出サービス」を手本に、授業における図書館及び図書館資料の利用促進を図る。
- (3)平成 27(2015)年度春学期の土曜日の正規授業開講が決定したことに伴い、春学期間中は図書館の土曜開館(9 時から 15 時)を実施する。

《情報サービス》

〔経営情報学部〕〔経営情報学研究科〕〔グローバルスタディーズ学部〕

(1)基本データ

経営情報学部、経営情報学研究科及びグローバルスタディーズ学部それぞれの情報

センター等の状況は、〔資料 2-9-114〕 のとおりである。

(2)設備

①マルチメディア操作卓

経営情報学部、経営情報学研究科の主要 20 教室とグローバルスタディーズ学部の E201 教室・E301 教室に、共通操作のマルチメディア操作卓を設置し、プレゼンテーション等を簡単に行えるよう整備している。設備の内容は、VHS ビデオ／書画カメラ／情報コンセント／パソコン／教室カメラ／Blue-ray ディスク(グローバルスタディーズ学部を除く)である。

②グローバルスタディーズ学部

マルチメディア教育を実現するために、E 棟小教室(8 教室)全てに、タッチパネル式のプラズマモニターとノートパソコンを 1 台設置している。

W 棟 202 教室は、平成 24(2012)年度に整備したこともあり利用が好評であった。情報処理の授業及びトライアルゼミで活用されている。

文部科学省補助事業「私立学校施設整備費補金」に申請し、平成 25(2013)年度は、学内基幹ネットワーク機器、無線 LAN 設備、仮想化サーバの一体とした更改を実施した。平成 26(2014)年度は、大きなトラブルもなく、安定し運用を行った。

③学生プリンタシステム

学生の印刷環境の改善を目的とし、オンデマンドで印刷可能な学生プリンタシステム 〔資料 2-9-115〕 を両学部で導入している。

(3)ネットワーク

本学のネットワークの整備状況は、学内(基幹網および学部間網：1Gbps、支網：100Mbps)及び学外(1Gbps)に高速インターネット回線を整備し、学内全域に無線 LAN(最大 300Mbps)基地(経営情報学部・経営情報学研究科 85 台、グローバルスタディーズ学部 32 台)を設置し、教員と学生が常時学内ネットワークを通じて学習できる環境を提供している 〔資料 2-9-116〕。平成 25(2013)年度は、両学部間のネットワーク通信速度を 100Mbps から 1Gbps へと増速し、学部間での大容量データ転送の基盤整備を行った。平成 26(2014)年度は、学外のネットワーク通信速度を 100Mbps から 1Gbps へと増速し、学外コンテンツでの大容量データ転送の基盤整備を行った。また、学内ネットワーク環境の安全性の確保を図るため、経年劣化している不正侵入検知システムのリプレースを行った。

学内ネットワークのセキュリティ対策として、セキュリティの高い「WPA2」方式を採用している。接続する個人は、「多摩大学共通アカウント・パスワード」を利用して特定できる。また、学内 IT 環境メンテナンス計画 〔資料 2-9-117〕 に基づいて、学内ネットワーク保護のためのファイアウォールのリプレースを実施した。

(4)データバックアップシステム

平成 25(2013)年度に、サーバ等の信頼性向上を目的としたバックアップシステム 〔資料 2-9-118〕 の構築を完了し、多摩キャンパスと湘南キャンパスでバックアップデータを相互に保持する多重化システムの安定した運用を開始し、平成 26(2014)年度

は問題なく運用した。

(5)情報端末の配布

両学部では学生にノートパソコンを配布しており、講義、ゼミ、履修登録時に活用している。経営情報学部では、平成 26(2014)年度配布端末として、タブレット型端末「NEC Versa Pro タイプ VT」を導入した〔資料 2-9-119〕。今後、継続的に学生の情報端末利用の調査を行い、教育内容へのフィードバックを行う。

(6)情報リテラシー資格

情報リテラシー関連のベンダー資格の取得を推進する環境を整備している。特に MOS(Microsoft Office Specialist)試験については、学内で低料金での受験を可能とし、積極的に周知を図っている〔資料 2-9-120〕。平成 26(2014)年度は、経営情報学部では、のべ 102 人(前年 147 人)、在学生の約 7.3%が受験し、合格率は約 39.2%であった。グローバルスタディーズ学部では、のべ 15 人(前年 18 人)、在学生の約 2.7%が受験し、合格率は約 53.3%であった〔資料 2-9-121〕。

(7)教育用サーバ

平成 25(2013)年度にグローバルスタディーズ学部の平成 19(2007)年度導入の教育用サーバのリプレースを行った。運用の安定性を最優先し、低コスト・低消費電力等を比較検討し、導入した。平成 26(2014)年度は、トラブル無く運用された。

<自己評価>

上記のとおり、情報サービス施設設備は、適切に整備され学生・教員の教育研究活動環境の改善に充分機能し、有効に活用されている。学外も含めたネットワークの増強により、両学部間のデータの二重化の際の同期時間の短縮が図られた。無線 LAN 設備の更改も行い、通信速度を向上させる基盤整備を行った。これらにより、動画を利用した講義の実施に必要な環境が整備され、セキュリティが維持されたネットワークも安定的に運用できている。さらに、文部科学省の補助金を活用したマルチメディアの整備については、学生からの評判も良い。バックアップシステムの導入により、不測の事故や災害等に対してデータを保護することができるため、学籍データの保護の観点から極めて有効な改善であった。

MOS 試験については、昨年対比で減少したが、予定されている試験日以外でもゼミ単位で受験日を指定できる仕組みや、1 回の試験で受験できる最大人数の増加等を実施した。取り組みとしては成功であったと評価している。

<改善・向上方策（将来計画）>

(1)学内ネットワーク環境、教育研究用サーバの安定性の確保を図るため、メンテナンスを実施する。

(2)MOS 試験について、受験者 150 人、合格率 50%を目指した具体策を検討する。これを実現すれば、年間で在学生の 1 割強が MOS 資格取得者となる。ここからさらなる好循環を目指す。

(3)タブレット導入による活用方法を試行する。

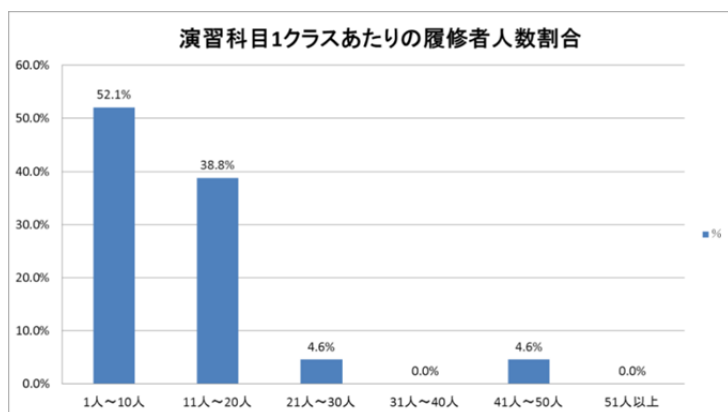
(4)クラウド型授業をより強化する為に、授業支援システム「T-NEXT」のバージョンアップを行い、学生ポートフォリオ機能を充実させる。

2-9-②：授業を行う学生数の適切な管理

〔経営情報学部〕

<事実の説明>

学生一人ひとりに対してきめ細かい学修指導を実施するため、演習、実技系科目の 1 クラスあたりの学生数を概ね 20 人以内とし、少人数単位でクラスを編成している。これは、教員と学生が活発にコミュニケーションをとり、一人ひとりが理解を深めることにつながっている。



また、今年度より、一般講義科目で履修者が多いと想定される一部の科目を中心に、履修人数の制限を実施した〔資料 2-9-122〕。

<自己評価>

演習科目(ホームゼミ、インターゼミ、プロジェクトゼミ、プレゼミ)については 1 クラスあたりの学生数を概ね 20 人以内としており、「ゼミ力の多摩大」に相応しい、教員と学生のコミュニケーションが取りやすいクラス編成ができている。

一般講義科目については、上記演習科目で培ったアクティブ・ラーニングの手法を取り入れることを目標(平成 29(2017)年度までに全科目に導入)に、授業手法の開発、履修人数の制限等を今年度から開始したことは評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

演習科目については、引き続き 1 クラスあたりの学生数を概ね 20 人以内の少人数単位でクラスの編成を行う。

一般講義科目については、教育効果の向上を目的に、比較的大人数の講義でも演習科

目と同等の教育効果が得られるよう、アクティブ・ラーニングを導入する。平成 29(2017)年度までに全科目への適用を目指す。また、本目標実現のために、「多摩大学アクティブ・ラーニング・センター」を開設する。

〔グローバルスタディーズ学部〕

＜事実の説明＞

「AEP」のクラス編成に配慮している。入学時から少人数単位でクラスを編成し、1クラス(30～40人の学生)につき、1人の教員配置をしている〔資料 2-9-209〕。学生の生活面をサポートすることも狙っている。

＜自己評価＞

少人数教育を積極的に実施し、授業の目的に照らした十分な教室等の規模を確保し、適正な人数において行われていると評価している。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

少人数教育の環境を活かし、アクティブ・ラーニング的要素を充実させていく。

Ⅲ：大学が使命・目的に基づいて独自に設定した基準による自己評価

基準 A. 社会連携

A-1 多摩学

A-1-① 「多摩学」の意義、使命・目的

A-1-② 「多摩学」の体制・組織

A-1-③ 「多摩学」と教育、インターゼミ

A-1-④ 現代世界解析講座(リレー講座)

(1) A-1 の自己判定

「基準項目 A-1 を満たしている。」

(2) A-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

A-1-①：「多摩学」の意義、使命・目的

<事実の説明>

本学における「多摩学」は、グローバルの中でのローカルの立ち位置として「多摩」およびその周辺地域に関する地歴的特性を重視した研究を深め、教育・研究・地域貢献に活かすプログラムを一体的に開発し、その分野の先駆的役割を確立することをその目標としている。本学がとらえる「多摩」とは、いわゆる「三多摩」地域に限定することなく、多摩川流域と相模川流域を挟んだ圏域を対象としている。幕末維新史における役割、自由民権運動史における役割、20 世紀都市開発における東京の先進的周縁地域（「田園都市」）としての役割等、多摩地域は日本が近代以降に歩んだ道に対して大きな示唆・影響を与えてきている。

基準としての「多摩学」においては、教育・研究・社会貢献等の各分野において「多摩」地域を積極的かつ系統的にとりあげ、大学・学生がもつ資源や活動の成果を「多摩」地域に還元しているかが問われることとなる。本学が育成する人材は、多摩グローバル人材であり、「多摩」のローカリティーとグローバル世界とのつながりを意識できる人材である。地域貢献に対する本学のアイデンティティを確立し高めるため、「多摩」地域と本学教職員・学生の活動とを、教育・研究・社会貢献等の各側面で結びつけるプラットフォームとして「多摩学」に関する取り組みを継続し、積み重ねている。

これらの意義、使命・目的については、大学案内〔資料 A-1-101〕・大学ホームページ (<http://www.tama.ac.jp/cooperation/tamagaku.html>)等で広く公表している。

また、2014 年 8 月号「世界」（岩波書店）に寺島実郎学長の連載、脳力のレッスン 148 「多摩の地域史が世界史につながる瞬間」に、「多摩学」についての現時点の総括として論稿が掲載され〔資料 A-1-102〕、論稿は多摩地域の全市町村に送付し、本学が「多摩学」を掲げていることを周知した。

<自己評価>

本学が立地する「多摩」地域と本学教職員・学生の活動とを、教育・研究・社会貢献を一体的に結びつけるプラットフォームとして「多摩学」に関する取り組みを継続し、

社会貢献の成果を積み重ねていることは評価している。

<改善・向上方策（将来計画）>

様々な専門を持つ教員が、専門の視点から「多摩」を掘り下げ、その研究活動成果を学際的につなげながら、大学として外部とのシナジー効果を発揮させ、多摩グローバル人材を輩出する活動を継続しているが、今後「観光立国」を目指す日本の時代と並走し、観光の視点からの「多摩学」にも取り組んでいく。

A-1-②：「多摩学」の体制・組織

<事実の説明>

体制としては、平成 21(2009)年度に設立された全学組織である「地域活性化マネジメントセンター」を整備し、展開している。地域連携及び活性化の促進、地域人材の育成の促進及び都市又は地域の持続的発展を他大学、研究機関、公共団体又は企業等と連携して行い、大学の地域における社会貢献を積極的に推進している〔資料 A-1-103〕。「地域活性化マネジメントセンター運営委員会」に、専任の教員および職員は配置していないが、兼任で教員 17 人、職員 5 人の体制で運営が行われており、学部の年度事業計画に基づき、以下の諸事項を実施している〔資料 A-1-104〕。

(1)「多摩大学総合研究所」

「多摩学」研究にあたっては、地域に根ざして活動を続けてきた「多摩大学総合研究所」の活動と連携することで相乗効果を生み出し、大学としての地域貢献活動の充実を図っている。(基準 A-2 で詳細を記述。)

(2)地域連携の拠点「T-Studio」

25 周年記念事業の一環として、多摩キャンパスに地域連携の拠点「T-Studio」を平成 26(2014)年に建設した。「T-Studio」では、「多摩学」の成果の発信および地域住民を対象とした公開講座をはじめ、地域連携の場として、産官学協同の教育・研究の場を提供する施設として活用を開始した。

「T-Studio」での公開講座は、平成 26(2014)年度秋学期に 12 講座を開講した〔資料 A-1-105〕。講師による一方向だけの講義から、一歩進んで、少人数による「顔」の見える形で市民の考えを知るといふ新しい講座は「画期的」な試みとの高い評価を参加者から得ている。

また、創立 25 周年記念シンポジウム「多摩の『健康まちづくり産業』を構想する」および同時開催の「健康まちづくり産業」展示会〔資料 A-1-106〕では、多摩市・多摩信用金庫ほか多摩地域の企業・NPOとの連携による地域に根ざす大学としての成果を報告し、産官学プラス地域住民、外部人材を交えた交流拠点として「T-Studio」の活用が期待できるとの評価を得た。地域連携協議会として「アクティブ・ラーニングのための地域連携フォーラム」の開催もおこなった。

<http://www.tama.ac.jp/topics/news/2015/02/post-1731.html>

(3) 「多摩学研究会」の活動

平成 22(2010)年度から 16 人の教職員による「多摩学研究会」を組織し、平成 22(2010)年度は 8 件、平成 23(2011)年度は外部から講師を招いての発表を含め 5 件の研究発表を実施した。平成 26(2014)年度は、FRCにおいて以下 3 件の共同研究（平成 25(2013)年度から研究期間 2 年）の報告をおこなった〔資料 A-1-107〕。

- ①東日本大震災における道の駅の役割をヒントに (代表) 増田浩通
- ②移動流通 ～買い物難民を支援する新たな流通社会システム～ (代表) 中庭光彦
- ③「多摩」における地域特性の研究 ～歴史的背景からの検証～ (代表) 大森映子

(4) 「多摩学電子新書」 <http://www.tama.ac.jp/guide/tamagaku-shinsho.html>

全学的に取り組んでいる「多摩学」の研究成果は、順次多摩学電子新書として大学ホームページに掲載している。平成 26(2014)年度は、4 件の掲載をおこなった。

(5) 「多摩学資料室」および図書館「多摩学コーナー」

「多摩学」研究の推進とその成果の地域への還元をめざし、平成 22(2010)年に「多摩学資料室」を多摩キャンパスに開室した。資料室の蔵書は、東京都立中央図書館からの寄贈書籍を基に、旧東京市や多摩地域関係の区史・市史等を年々増やしている。平成 25(2013)年度は 233 冊の書籍を新たに購入し、総数 1,860 冊となった。平成 26(2014)年度末には 120 冊購入し 1,980 冊となった。また、資料室開設と同時に、多摩キャンパス図書館に「多摩学コーナー」を設け、地域関連の一般書籍 241 冊を揃えて、学生や一般市民向けに「多摩学」への興味を抱かせる役割を担っている。

<自己評価>

研究分野における「多摩学」の取り組みでは「総合研究所」や平成 22(2010)年度に発足した「多摩学研究会」を中心とした研究が継続・発展しており、「FRC」での発表や「多摩学電子新書」掲載による成果報告がおこなわれている。また平成 26(2014)年度に竣工した「T-Studio」での公開講座やシンポジウム、協議会の成果とあわせて着実に実績をあげていることは評価できる。

<改善・向上方策（将来計画）>

「多摩学研究会」における共同研究を継続実施するとともに、「多摩学電子新書」については、「多摩学出版会」との連携により、新たな成果報告を目指す。

また、地域連携・産学連携の推進を強化し、地域における社会貢献の実績を向上させるため、平成 27(2015)年度より専任の職員を配置する。

A-1-③: 「多摩学」と教育、インターゼミ

<事実の説明>

グローバル人材育成という教育目標の達成においても「多摩学」は中核をなす。求められる真のグローバル人材とは、単に英語が話せる人材ではなく、ローカル「多摩」を深く知り、外との関係を理解した上で自らの考えを構築することで、初めて世界に通用

する説得力のある論理が展開できる人材である。ローカリティーのないグローバル人材は世界で通用しがたい。

〔経営情報学部〕

<事実の説明>

正課における「多摩学」教育は以下のとおりである。

(1) 「多摩学」科目の設置

①経営情報学部では、平成 23(2011)年度から 1 年生を対象に多摩地域について学ぶ「多摩学」科目を設置している。平成 25(2013)年度からは「多摩学入門Ⅰ(歴史)」と「多摩学入門Ⅱ(社会経済)」として、より焦点を絞った 〔資料 A-1-108〕。「多摩学入門」科目は、平成 26(2014)年度 419 人の学生が履修している。

②本学の「アドバイザーボード」においてメンバーである多摩信用金庫・有力企業より、多摩地域で「志」を持った人をどのくらい育成できるかが企業の大きな課題である旨説明があり、その中で「多摩学」科目の配置の重要性が高く評価された。(平成 26(2014)年の「アドバイザーボード」は 7 月に開催。)

(2) プロジェクト型地域学習

「ホームゼミ」や「プロジェクトゼミ」では地域企業・団体と共同し、多くの地域プロジェクトを実施している 〔資料 A-1-109〕。これらはアクティブ・ラーニングを地域活動に応用したものであり、本学では「プロジェクト型地域学習」と呼んでいる。実施プロジェクト数は、平成 25(2013)年度 36 件、平成 26(2014)年度 37 件となっている。

(3) 「インターゼミ(社会工学研究会)」

学長が主宰する、教員 15 人、学生 27 人(両学部)、留学生 1 人、院生 5 人、卒業生・修了生 6 人による全学横断の課題解決型ゼミであり、多様な経験、研究分野、年齢構成によるプロジェクトチームで、文献研究とフィールドワークに基づき課題解決策をまとめている。研究対象はグローバルな観点から多岐にわたるが、その中で「多摩学研究」は平成 21(2009)年 4 月の開講以来一貫して取り上げられている。第 6 期となる平成 26(2014)年度のテーマは「2040 年多摩の展望～50 年に一度の交通革命をこえて～」であった。

研究成果は、インターゼミ(社会工学研究会)平成 26(2014)年度最終論文として本学ホームページ上に掲載し、併せて「多摩学電子新書」の一書としても掲載した。そして「地域プロジェクト発表祭」では、チーム内の学部学生メンバーが成果を発表し、地元との成果共有を図った 〔資料 A-1-110〕。

<自己評価>

(1)経営情報学部における「多摩学入門」科目により、1 年次からグローバルな視点に立つ「多摩学」の重要性を、様々な事例を含めて紹介している。

- (2)プロジェクト型学習による人材育成の場としては、「プロジェクト型地域学習」や全学的な「インターゼミ(社会工学研究会)」が総合的な実力養成の場として機能しており、「多摩学」の教育成果が大いに上がっていると評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

- (1)地域連携プロジェクトの継続と深化をはかり、35程度に件数を増やし、「地域プロジェクト発表祭」等により成果を地域に還元する。さらに、帝塚山大学での招待発表等の外部発表を増やし、地域連携プロジェクト活動に関する他の教育機関との情報共有の機会を広げる。プロジェクト型地域学習への学生の参加をより一層促すため、1年生全員に発表を聞かせる。
- (2)「インターゼミ(社会工学研究会)」においては、多摩学グループによる平成27(2015)年度の具体的な研究テーマは、平成21(2009)年度のテーマであった「多摩ニュータウンの再生」を踏まえて、多摩ニュータウンの高齢化等について調査研究を行う方向で進んでいる。

[グローバルスタディーズ学部]

<事実の説明>

前述のとおり、本学がとらえる「多摩」とは、いわゆる「三多摩」地域に限定することなく、多摩川流域と相模川流域を挟んだ圏域を対象としており、本学部の所在する湘南キャンパスの藤沢市も「多摩」に含まれている。

「グローバルな問題を解決し、グローバルな舞台で活躍できる人材を輩出する」ことを目指すために、自らが拠って立つ地域に深い見識と愛情を持つ人物だけが国際社会において敬愛される、つまりローカルを徹底して深めることがグローバルに活躍する力になり得るので、本学部においても藤沢市、藤沢商工会議所等の湘南地域との連携を深め、トライアルゼミでの教育や「インターゼミ(社会工学研究会)」への参加により、「多摩学」を実践している。

<自己評価>

湘南地域に根ざした活動や教育により、地域を理解するグローバル人材を輩出する教育について検討し、次年度(2015年)から展開されことになったことは評価できる。

<改善・向上方策(将来計画)>

「多摩学」に観光の視点を取り入れ、観光・ホスピタリティの旗を立てる本学部において、「多摩」地域の観光についての教育をおこない、湘南・多摩グローバル人材を輩出していく。

A-1-④：現代世界解析講座(リレー講座)

<事実の説明>

- (1)「現代世界解析講座」

寺島実郎学長監修「現代世界解析講座(リレー講座)」は「世界潮流と日本の進路」

を軸に、国際情勢、経済、国内行政、IT、歴史など各分野における精鋭の専門家の講演を体系的に配置している、通年(春学期・秋学期)の公開型講義である。学長自身による講演が各学期3回あり、時代潮流の認識及びプログラム構成の意図を説明している。平成20(2008)年4月に開講し、年々講義内容を深化させ平成26(2014)年で7年目となった。本学学生と地域住民(有料参加)を対象とする講座は各学期12回あり、各回約500人が聴講する。平成26(2014)年度は「世界認識を深め、日本の在り方を考える」という副題のもと、日本および世界の将来展望や時代認識の深化につながる様々な講演を展開した。

①学生 の 授業科目として (授業科目名:「特別講座Ⅰ・Ⅱ」)

地域研究をおこなう学生に対する本講座の位置づけは、学生自身が行う課題研究の内容を深め、問題意識を広げて挑戦させることにある。学生のみを対象とした本学教員によるガイダンス、補足講義を3回設けている。

②地域住民の一般受講として

平成20(2008)年度から開講した「現代世界解析講座(リレー講座)」は、地域を中心とする一般受講者(定員300人)を受け入れ、常にその定員を充足している。一般受講者のリピート率は80%を超し、特に多摩地域の受講者は熱心である。平成26(2014)年の一般受講者数は、8,676人(春学期4,236人、秋学期4,440人)となった。7年間、168回の講演の累積数は一般受講者でのべ51,184人、学生を含めた受講者総数ではのべ83,035人となった〔資料A-1-111〕。

<自己評価>

- (1)「現代世界解析講座」(特別講座)は、学生の“現代世界”に対する問題意識を高めている。
- (2)大学の“知”や施設等の教育資源を有効に地域社会に供していると評価している。開講7年目となる「現代世界解析講座」において、每期300人の定員を遙かに超える申込者があり、受講リピート率も8割を超える非常に高い評価を得ている。そして、一般受講者からのアンケートが次学期の講座プログラムの組み立てに反映されており、受講者ニーズにあった講座の改善、内容の深化につながっている。

<改善・向上方策(将来計画)>

各期の講座において、募集定員を上回る応募があり、参加者のリピート率80%を超える講座として、着実に地域に根ざした講座となっている。

参加者の講座満足度を上げるべく、新しい講師の登壇を積極的に行いながら、リピーターへの講座以外の付加価値を高めるものも提供していく。

現代世界解析講座の参加者を中核とした地域貢献として、平成26(2014)年より開始した「T-Studio」での公開講座(開講数15回)を平成27(2015)年も継続し、開講講座数を増やして展開していく。

また、地域への情報発信として、「ハイブリッドメディア研究会」による地域紹介活動を継続しつつ発展させ、「インターネット放送」により地域社会に貢献する情報発信を行っていく。

A-2 地域連携

＜A-2の視点＞

A-2-① 「地域・社会貢献（教育資源の地域社会への提供について）」

A-2-② 産学連携

(1) A-2の自己判定

「基準項目 A-2 を満たしている。」

(2) A-2の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

A-2-①：「地域・社会貢献（教育資源の地域社会への提供について）」

地元の地域社会を愛し、日本という国に対する深い理解がメッセージの発信力となる。グローバリティーの追究と「多摩学」を通じたローカリティーの追究は、課題解決という実学訓練における両輪である。「グローバル」という問題意識を持ち「多摩学」をひとつの武器として課題解決にあたるために、大学と地域企業・行政が連携した研究・教育・社会貢献が行われなくてはならない。これが「多摩学」の問題意識であり、本学の地域連携の基本である。

〔経営情報学部〕

＜事実の説明＞

(1) 「プロジェクトゼミ」活動による社会貢献

地域貢献に関するアクティブ・ラーニングとして、本学部では学生による一方的ボランティア活動に限定するのではなく、地域で活躍する組織やそのリーダー、教員、学生が一体となって問題解決を図る教育の枠組みとして「プロジェクトゼミ」を推進している。本年度のプロジェクトゼミの活動は以下のとおりである 〔資料 A-2-101〕。

①学生による地域活性化活動

浜田健史プロジェクトゼミ「コミュニティカフェ『タマラボ』を通じた諏訪名店街での仮説検証プロジェクト」

②スポーツマーケティング実践講座

江頭満正プロジェクトゼミ「横浜 FC イベント」

③「多摩の地域ビジネス」実践

松本祐一プロジェクトゼミ「サンリオピューロランドの課題解決プロジェクト」

④多摩市職員派遣による「多摩ニュータウン再生プロジェクト」

(2)地域連携の拠点施設の整備

①25周年記念事業の一環として多摩キャンパスに地域連携の拠点施設「T-Studio」を建設し、10月より活動を開始した。地域住民を対象とした生涯学習講座を実施することで、地域貢献の拠点、「多摩学」を発信する拠点の機能を果たし始めている。平成26(2014)年度は25周年記念年度のため、生涯学習等の講座やシンポジウムを24件実施した(内、「T-Studio」使用18件)。コンパクトながら参加者に伝わりやすい情報発信空間として多数の参加者が利用し、平成27(2015)年度も継続する 〔資料

A-2-102]

②小豆島ヘルシーランド社との提携の下、香川県小豆島に本学施設として「小豆島セミナーハウス」を開設した。教員研修会や地域と関わるゼミ活動の拠点として利用が開始された。

(3)東京都の「地域資源発掘型実証プログラム事業」

西多摩市日の出町の「日の出赤いプロジェクト実行委員会」と連携し、多摩大学が企画・提案した「東京都内のビジネスパーソンの知力・体力・精神力を向上させる日の出赤いプロジェクト」が、東京都産業労働局が実施する「地域資源発掘型実証プログラム事業」として採択され、観光プログラムの開発を行った〔資料 A-2-103〕。

(4)図書館等施設の地域への開放

多摩キャンパス図書館は、多摩市・稲城市の住民を対象とし、毎週土曜日および長期休業中の一般開放を実施している(基準 2-9 参照)。

平成 26(2014)年度の学外利用者数は 511 人で、前年の 367 人に比べ約 40%のプラスとなっている。

(5)社会教育講座「関戸地球大学院」の共催

多摩市関戸公民館、大妻女子大学、恵泉女学園大学との共催で「関戸地球大学院」を開講した。春講座(6月6日から7月11日まで)を実施し、多摩学研究成果を地域住民に還元した〔資料 A-2-104〕。

(6)社会人教育の検討を開始

人生に必要な知識をオンデマンドで提供するための試みとして、「中小企業・プロジェクト マネジメントコース(高い力養成通信コース)」の検討を開始した。

<自己評価>

知や施設等の教育研究資源を有効に地域社会に提供していると評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

「TStudio」での学外社会人向け生涯学習講座は、平成 27(2015)年度の予定も確定し応募も受け付けており、大学資源の地域社会への提供をさらに展開できるようになっている。今後も同様の活動を拡げていく。

〔グローバルスタディーズ学部〕

<事実の説明>

《藤沢市、神奈川県等との連携》

本学部の地元藤沢市との「藤沢市と多摩大学との連携等協力協定」に基づき、藤沢市・藤沢市教育委員会・周辺大学等との連携により、協力関係が構築され連携の実績を積み上げている。

英語による講義という本学部の特性を活かし、中高教員や児童に対する英語教育支援を積極的に行い、通常の市民講座に限らず特色のある活動を行っている。

さらに、藤沢商工会議所との連携を通じた活動も活発に行っており、今後の地域活性化活動の展望が期待されている。

(1)藤沢市市民講座

平成 22(2010)年度から藤沢市と共催している夏期の市民講座は 5 年目を迎えた。平成 26(2014)年度は「日本とアフリカ」、「ザイオンズクラブの活動とグローバル社会」、「道元と<虚空>」のテーマで 3 回開催し、のべ 111 人の受講者が参加した(平成 25(2013)年度は 116 人)〔資料 A-2-201〕。

(2)「学園都市むつあい協力者会議」への参加

六会中学校を中心とした「学園都市むつあい協力者会議」への参加は 8 年目となった。月 1 回の会合(情報交換会)を行うほか、「六陵祭(六会中学校学園祭)」に参加し、また本学部の学園祭で同校が吹奏楽の演奏を行う等、相互交流が活発化している〔資料 A-2-202〕。

(3)「藤沢市と多摩大学との連携等協力協定」に基づく活動

「藤沢市と多摩大学との連携等協力協定」に基づく藤沢市・藤沢市教育委員会・周辺大学との連携により、協力関係(「湘南藤沢コンソーシアム」)が構築され連携の実績を積み上げている。

(4)藤沢市主催イベント等への参画(学生会主体)

藤沢市のイベント「湘南台七夕まつり」、「遊行の盆」、「湘南台まつり」、「湘南台ファンタジア」、「クリーンアップ作戦」、「湘南台東口商店街お楽しみ市」、「wakuwaku お楽しみ会」において、企画・運営にボランティア学生が携わった。特に、「湘南台七夕まつり」と「湘南台 ファンタジア」内の市内大学協力祭は、本学が運営した。さらに、湘南台文化センターこども館イベント、こども職業体験「おしごと王国」に対する地域貢献を行った。(学生会主体のイベントとして、基準 2-7 参照。)

(5)神奈川県教育センターと連携した中高教員の研修

神奈川県教育センターとの連携協定による研修事業「中学校・高等学校英語授業づくり研修講座」を実施した〔資料 A-2-203〕。

(6)高校向けワークショップの開催

本年度より高校の英語科担当の先生方を対象としたワークショップを「Shonan Global Teachers Forum」と題して行った。グローバル化が急速に進む中、高校、大学はそれぞれに固有の問題だけでなく、両者共通する困難を抱えている折、このフォーラムを通して、今日的な教育の課題を共有する。テーマは「効果的な語彙の習得方法を考える」とし、1 日間行った〔資料 A-2-204〕。

(7)社会人向け、イブニング・クラスの実施

本年度、藤沢市在住の方を対象に「TOEIC」学習を通じて英語コミュニケーション力の向上を図ることを目的としたイブニング・クラスを実施した。今回はトライアルとし、「TOEIC」のスコア・アップを目指す方、英語コミュニケーション力をつけたい方を対象とした。参加者は4人あり、次年度に向けてステップとした〔資料 A-2-205〕。

(8)「学長シンポジウム」(藤沢市、藤沢市観光協会の協賛)

藤沢市は江の島をはじめとする多くの観光資源を有する湘南の中核都市であり、国際的な観光都市として大きな可能性を秘めている。

人々のニーズが「見る観光」から「参加・体験型観光」へと移行しているように、その魅力や理解は大きく変化している。また、政府が「21世紀のリーディング産業」と位置づけるように、観光は地域活性化のための重要な役割を担うことも期待されている。こうした時代背景に呼応し、本学部では、英語教育の充実と併せて、観光・ホスピタリティ分野の教育・研究を質・量ともに強化し、地域に貢献している。

藤沢市の観光資源を再認識しながら、観光振興に役立つ問題提起型プレゼンテーションをおこなう、観光まちづくりをテーマとする「学長シンポジウム」を2回開催した〔資料 A-2-206〕〔資料 A-2-207〕。

<自己評価>

これまで積上げてきた地域貢献の実績に加え、より地域に開かれた大学を目指すため、新たな取り組みをスタートしたことは評価できる。

<改善・向上方策(将来計画)>

- (1)神奈川県、藤沢市、湘南台・六会地域等と継続的に行ってきた活動は、一つひとつを丁寧に、確実に行っていく。また、より多くの地域の方に参加いただけるように、企画の質向上を図り、学生の参加も促していく。
- (2)トライアルで行った、地域活性化のための公開講座は、拡充を図る予定である。
- (3)「ふじさわ産業フェスタ」に出展する等、商工会議所とのつながりを深め、本学の知名度を湘南地域に根付かせる活動を行う。
- (4)「観光ホスピタリティ」分野において、学内資源を活用した企画を立案し、本学の知見が社会に還元できるように、より活動内容を深めていく。
- (5)本学部が、日本国際文化学会の全国大会会場となることが予定されている(7月)。藤沢市や地域の方々とより深い連携を行い、同大会を成功に導く。

A-2-②：産学連携

本学では「多摩グローバル人材」の育成に向け「多摩学」という知財を提供する形で地域社会との協力関係を構築している。連携にあたっては、全学的組織である「地域活性化マネジメントセンター」を窓口として、企業・自治体・市民団体等と、学内研究・教育組織(総合研究所・両学部・大学院研究科)を有機的に結び付け、取り組んでいる。

〔経営情報学部〕

<事実の説明>

(1)ホームゼミ活動による社会貢献

プロジェクトゼミだけでなく、ホームゼミにおいても、地域社会との協力関係による「プロジェクト型地域学習」を実施している。平成 26(2014)年度にはプロジェクト協力団体から 64 人が「発表祭」に参加している(次項、参照)。

(2)「地域プロジェクト発表祭」

「多摩学」を実践の場で学ぶ「プロジェクト型地域学習」の成果報告会は、年を追うごとに地域住民・行政・企業との関係が密接となり、単なる発表の場ではなく、地域貢献活動当事者の交流の場としても深化している。発表プロジェクト数(招待発表も含む)は平成 26(2014)年度は 37 件で、平成 25(2013)年度(36 件)に比べ 1 件増加した。発表祭では、招待発表として外部教育機関からの発表も行っており、平成 26(2014)年度は、帝塚山大学、東京経済大学および多摩市立諏訪小学校から 4 件の招待発表がなされた〔資料 A-2-101〕。

(3)京王電鉄株式会社移動販売への協力〔資料 A-2-105〕

(4)「志企業研究会」

「志企業研究会」は、多摩信用金庫および多摩地域に基盤を持つ約 300 社の企業の協力・連携により「多摩地域の創業実態に関する調査研究報告書」を制作し、地域企業と共有した〔資料 A-2-106〕。

(5)「志企業の会社案内プロジェクト」

学生が地域の中小企業等にインタビュー調査をし、独自の会社案内を作成する「志企業の会社案内プロジェクト」を新たに実施した。株式会社弘久社、多摩信用金庫、富士ゼロックスの協力の下、多摩地域の企業と学生との相互交流を図り、人材育成と地域活性化に資することを目的としている。平成 26(2014)年度は 16 企業・団体を対象として実施した〔資料 A-2-107〕。

(6)小豆島ヘルシーランド社と連携

地域貢献で前述したように、小豆島ヘルシーランド社と連携し、「小豆島セミナーハウス」を設置した。これは地域連携のみならず、今後様々な取り組みを小豆島ヘルシーランド社と連携して実施する出発点と位置づけている。

<自己評価>

大学と地域社会との協力関係の構築については「地域活性化マネジメントセンター」を窓口としている。協力関係の中には企業を対象とした産学連携も含まれており、近年その件数が増加している。産学連携では「多摩大学総合研究所」も活発な活動をしていることから、「地域活性化マネジメントセンター」の下に「産学連携部会」を設け、統合的な情報把握に努めている。これら活動は、教員だけでなく学生も含めた研究・貢献活動の場であり、地域貢献を通して学生自身も学び成長していく場として重要な役割を果たしており、十分に評価できる。

さらに、地域の諸団体が抱える経営的な課題に関して調査・研究・提言を行っており、研究的側面からも評価することができる。

<改善・向上方策（将来計画）>

(1)地元自治体との連携強化

- ①多摩・藤沢の両市以外との連携も検討する。
- ②八王子市の「大学コンソーシアム八王子」への加入を進め、平成 27(2015)年 5 月 28 日の総会で加入が認められた。

(2)多摩ニュータウン再生への支援

- ①多摩市・UR と共に、ニュータウン内にシェアハウス方式の学生寮「多摩大学地域学生センター」を 3 月にオープンした。3 人の学生が入寮し、地域活動にも携わっている〔資料 A-2-108〕。この取り組みは、NHK をはじめとするマスメディアで報道された。
- ②多摩市、地元自治会と共に、防災連携のありかた等を検討する予定。

(3)「志企業研究会」における創業者実態調査と創業支援の推進

(4)京王電鉄株式会社移動販売へのさらなる協力

(5)上記以外でも様々な連携を構築していく〔資料 A-2-109〕。

〔多摩大学総合研究所〕

<事実の説明>

「多摩大学総合研究所」については、〔資料 A-2-110〕を参照。

(1)多摩市、多摩信用金庫との協定を核とした活動

本学・多摩市・多摩信用金庫の三者による「多摩市創業支援事業連携協定」〔資料 A-2-111〕を平成 22(2010)年 10 月に締結し、同協定に基づく創業支援活動を開始し、展開中である。同三者協定を中心に連携は拡大しており平成 25(2013)年度の活動内容は以下のとおり充実したものとなった。

①多摩市創業支援施設「ビジネススクエア多摩」の運営

多摩市創業支援施設「ビジネススクエア多摩」入居者 27 事業者(個室 12、ブース

15)に対し、ビジネスマッチングや戦略構築支援等を実施した。

②「創業支援センターTAMA」

多摩信用金庫と連携し、東京都産業労働局の「インキュベーション HUB 推進プロジェクト」の採択を受けた。多摩地域内の他のインキュベーション施設と連携し、入居期間が終わった創業者への支援を含め、創業予定者の発掘・育成から成長促進までの一体的な支援に取り組み、総合的な創業支援の仕組みとして「創業支援センターTAMA」を創設した。

(2)その他企業・自治体等との連携プロジェクト

①シニアアルカディアプロジェクト

㈱ジーエフへのマーケティング支援。

②多摩市の観光アプリケーション開発

委託元はNEC ネットエスアイ㈱。パートナーは京王電鉄等。

③「インキュベーションHUB推進プロジェクト」事業(前述)

委託元は多摩信用金庫、東京都。「創業支援センターTAMA」の副センター長を松本が務める。

④昭島市事業承継プロジェクト

委託元は多摩信用金庫、昭島市。事業承継に関する調査報告書の作成。

⑤中小企業大学校調査

委託元は㈱現代文化研究所、中小企業大学校。

⑥多摩交流センター25周年記念誌分析・執筆

委託元はTAMAタウン誌会。

⑦NPOマーケティングプログラム

委託元は(特活)NPOサポートセンター、パートナーはパナソニック㈱、法政大学、連合協働研究所等。

<自己評価>

外部企業、自治体等との連携を開拓・維持しており、産学連携の成果を挙げていると十分に評価できる。

<改善・向上方策(将来計画)>

「地域ビジネス・ラボ」の設置をし、学部教員の産学連携が行いやすいように環境整備を進める。

基準 B. 国際交流

B-1 留学等を通じたグローバルな人材育成に関すること

《B-1 の視点》

B-1-① 学生の送り出し体制の整備と適切な運営

B-1-② 学生の受け入れ体制の整備と適切な運営

B-1-③ 学内の国際交流活性化のための活動

(1) B-1 の自己判定

「基準項目 B-1 を満たしている。」

(2) B-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

B-1-①：学生の送り出し体制の整備と適切な運営

＜事実の説明＞

〔両学部共通〕

(1)国際交流活動方針

本学の教育理念及び教育目的のもと、グローバルビジネスのみならず、本学の立地点である多摩地域について研究をする「多摩学」をはじめとした地域ビジネスについて教育を行い、グローバルシティの実地学習の場として、国際交流活動を位置付けている。

(2)「国際交流センター」

本学の国際交流活動は、学部設立の歴史的背景の違いから、従来学部ごとに行っていた。しかし共通する部分も多く共同で活動することが重要になっていることから、平成 22(2010)年に「国際交流センター」を発足し、情報の共有化・活動の協働化を推進してきた。

提携校の展開に関しては、経営情報学部が中国・韓国を主に、グローバルスタディーズ学部が英語教育の観点から、欧米・オセアニア地域を主にしていた。しかし、アジアダイナミズムの進展に適応する必要もあり、グローバルスタディーズ学部においてもアジアとの連携を模索し、シンガポールとの提携を開始した。これらにより、大部分の地域を全学でカバーすることになり、両学部協働体制で学生のニーズを満たすことが出来た。

平成 24(2012)年度運営委員会にて、平成 25(2013)年度は両学部においてそれぞれの学部の留学プログラムをお互いに単位認定することを決定した。その結果、平成 26(2014)年の交換留学プログラム及び短期プログラムにおいて、経営情報学部の学生からグローバルスタディーズ学部のプログラムへの申込があった。

〔経営情報学部〕

(1)「国際交流委員会」

委員長以下教員 8 人、事務職員 2 人の合計 10 人で国際交流に関することを審議し、多摩キャンパス学生課との連携で業務を実行している。多摩キャンパス学生課は、国際交流に関する事項を担当する事務職員 1 人を配置している。

(2)留学プログラム

長期及び短期プログラムを用意し〔資料 B-1-101〕、長期留学 3 人(アメリカ、イギリス、中国)、短期留学 13 人(韓国、台湾、オーストラリア、フランス、アメリカ)が参加した〔資料 B-1-102〕。留学をした学生には留学報告を行うことを課し、本年度は 10 月 31 日に留学報告会を開催した。この留学報告会を留学後の指導と成果発表の場としている。

(3)安全確保のための施策

後述のグローバルスタディーズ学部の記述を参照。〔資料 B-1-103〕

(4)留学の促進及び、学びの効果向上のための施策

①アジアダイナミズム研修

グローバルとりわけアジアという舞台で活躍できる人材を育成するため、アジア地域の文化、歴史、並びに価値観に触れ、視野を広げることを目的に 2 泊 3 日の日程で「アジアダイナミズム研修」を実施した。平成 26(2014)年度は、韓国・済州島プログラム〔資料 B-1-104〕を実施し、23 人の学生が参加した。このプログラムでは、下村文部科学大臣と本学の学生・教員・事務職員での懇談会を行う等、有意義な経験がいくつもできるように工夫し、本格的な留学やグローバルマインドを持つための動機づけを図っている。

参加学生からは、学びに対する動機づけや「気づき」が得られたという感想が多くあった。その一部は、次のとおりである。

「私にとって人生初の海外である。今回で自分自身の今後の課題(語学力とコミュニケーション能力)を発見することができた。これからの自分自身の未来で何をやりたいのか、またどうしたいのかを考えさせられた貴重な体験であった。」

「英語以外にも、韓国語等学ぶ意識が高められた。異文化を知ることによって、日本の良さにも気づくことができた。私にとって、アジアを知ること、そして、改めて日本を認識する良い体験となった。今後の大学生活に活かしていきたい。」

「テレビを見て知ったようにいても、実際目になると全然違う事が多いのだなと思った。今後はヨーロッパ含め、色々な国に行ってみたいと思った。そして「知ったふり」の感覚を抜いていきたいと思います。」

②「グローバル人材像創造講演会」

外部の経営者や有識者が「多摩企業をはじめとする『志』のある企業が求める人材像」を探るとともに、多摩大生の企業像を確立する事を目的行う「グローバル人材創造講演会」を今年度は 6 回開催し、学生の国際交流意識の醸成を図った。

(5)経済的支援

①海外留学奨学金

「志」ある学生の留学を後押しするため、多摩大学奨学金規程に基づき、「区分 1(短期留学生・5 人以内・20 万円以内)」5 人、「区分 2(長期留学生・5 人以内・60 万円以内)」3 人、総額 280 万円の海外留学奨学金を給付した〔資料 B-1-105〕〔資料

B-1-106]

②留学補助金

海外留学への意識を高めるため、海外留学奨学金の支給を受けず海外留学へ行く学生 30 人に対し、総額 135 万円の留学補助金を支給した。

<自己評価>

- (1)「国際交流センター」を中心に、両学部のシナジーを出すための方策を検討した結果、平成 26(2014)年度には「Study abroad」という両学部共通の留学科目を設置した。これまでは、留学に関する科目名がそれぞれの学部で異なり、学生にとって双方の学部の留学プログラム参加の障壁となっていた。平成 26(2014)年度には経営情報学部の学生が、グローバルスタディーズ学部実施の留学プログラムへ参加し、今後さらなるシナジー効果を期待している。
- (2)経済的支援は奨学金と留学補助の 2 つの制度で実施している。留学補助金では、海外留学奨学金の支給対象とならなかった学生やアジアダイナミズム研修等の留学プログラム参加者へ支給をしている。
- (3)送り出し交換留学の改善のため、「アジアダイナミズム研修」への参加促進や、「グローバル人材像創造講演会」等の取り組みにより、海外へ目を向けるための気づきや「グローバルな志」の育成を促している。

<改善・向上方策（将来計画）>

留学に興味を持つ学生を増やすため、学生の要望に応じた留学プログラムの見直しや、留学プログラム告知内容の見直し等を図る。

[グローバルスタディーズ学部]

<事実の説明>

(1)「国際交流委員会」

委員長を含む教員 8 人、事務職員 1 人の合計 9 人で「国際交流委員会」を組織し、国際交流課との連携で活動している。国際交流課は日本人 2 人、米国人 1 人体制で業務を行っている。

(2)留学プログラム

平成 26 年度(2014 年)において、短期留学には夏期 23 人、春期 25 人の、長期留学については交換留学に 8 人、長期一般留学に 2 人の参加があった。平成 21 年(2009)年の国際交流課設立以来の累計では、長期、短期で 314 人を海外へ送り出した。留学に加えて、3 年次を対象に海外インターンシップを開講しており、今年度は 3 人の参加があった〔資料 B-1-201〕。

①短期留学

- (ア)留学後の英語によるプレゼンテーション、エッセイ提出を条件に、単位認定を行っている。
- (イ)原則、留学斡旋会社を使わずに現地大学と国際交流課職員が直接連絡をとりあうことで、学生の経済的負担を軽減し、柔軟に対応するよう努めている。
- (ウ)昨年度からは学生から要望の高い夏のカナダプログラムを導入した。現地の教育システムの都合から適切なプログラムが見つからない春期イギリスを除いて、春・夏ともに、学生からの要望の高い米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドでの語学研修を提供している。
- (エ)今年度は、初めての試みとして、教員の引率付のマカオプログラムを導入し、10人の参加者があった〔資料 B-1-202〕。

②長期留学

- (ア)海外の提携校に送り出す交換留学と、提携校以外の長期一般留学があり、ともに科目の読み替えによる単位認定を行っている。
- (イ)短期留学に比べると参加人数が少ない現状を改善するため、今年度より、長期一般留学については、大学もしくは大学付属の語学研修学校であれば単位付与、奨学金授与の対象とすることを決定した。
- (ウ)奨学金の対象となるハワイ大学ヒロ校のプログラムを導入している。

③学生への周知

短期一般留学は4月および9月に、交換留学は7月および1月に、同内容で2回ずつ行うとともに、必修クラス内でチラシ〔資料 B-1-203〕を配る、ポスターを掲示する、「Facebook」を活用する等で周知に努めている。また、留学パンフレットを全学生に配布している〔資料 B-1-204〕。

(3)安全確保のための施策

渡航中の学生の安全確保、緊急事態への備えとして、出発前オリエンテーションを2回実施し、夜間行動を慎むことの注意やドラッグ等の危険性の諸注意、海外利用携帯電話や海外保険への加入義務付け等を指導した。また、7月に海外危機管理シミュレーションを学部長、事務局長等、両学部の教員・事務職員総勢14人が実施した〔資料 B-1-103〕。加えて、学生の留学中には、フライト情報、緊急連絡先の一覧表を学部長、国際交流委員長、国際交流課職員、総務課長で共有している。

(4)留学の促進及び、学びの効果向上のための施策

短期、長期ともに、帰国後に英語による体験報告を義務付け、特に短期プログラムでは、体験報告の他に英文エッセイを課題として課し、評価・単位の質を担保している。

①英語力向上支援のための施策

- (ア)短期留学出発前に、国際交流課職員によるホームステイ英語研修〔資料 B-1-205〕を夏・春に同内容を各2回開催し、出発者のほとんどが出席した。
- (イ)学生が質の高いプレゼンテーションを英語で行えるよう、日英併記の「役に立つ

表現集」〔資料 B-1-206〕を作成し、プログラムインストラクターが指導している。

②留学前後の変化を見るための施策

(ア)申込時にプログラムを選んだ理由、留学生活で達成したいことを英語で書かせ、体験報告会時に、実際に達成することができたか確認できるようにしている〔資料 B-1-207〕。

(イ)長期留学については留学中、短期留学については帰国後にアンケートを取っている。特に短期留学に関しては、「Before & After」〔資料 B-1-208〕として、留学前後の変化を書かせたものを集計し、次の募集に役立てている。

(5)経済的支援

平成 26 年度(2014 年)は、短期プログラム参加者(63 人)のうち 32 人、長期(11 人)のうち 6 人が規程に基づき、短期 10 万円(一部 5 万円)、長期 20~60 万円の奨学金を得た(総支給額：425 万円)〔資料 B-1-209〕。加えて、短期については大学指定の携帯電話、海外保険に加入することを条件に 15,000 円もしくは 10,000 円を、長期は保険加入を条件に 20,000 円を全参加者に支給しており、今年度の支給額は 825,000 円であった。

<自己評価>

国際交流委員会、国際交流課の教職員は英語・日本語ともに問題なく業務を遂行できしており、学生にとっては米国籍のスタッフがいることで留学申込み時から英語を使う機会となり、良い刺激になっている。留学プログラムに関しては、派遣先も充実し、申込みから出発前後の一連のサポート体制の改善も進み、大きな実績を上げることができた。定員の 1 割近い学生に海外留学を経験させたことは大いに評価できる。

<改善・向上方策(将来計画)>

(1)昨年度から、帰国後の 3 年次、4 年次生の TOEIC 受験の費用を大学で負担し、すべての留学参加者が帰国後に TOEIC を受験する機会を持つよう奨励している。学生のモチベーションをより一層高めるため、今後は、帰国後の TOEIC スコアの伸び率をもとに表彰をする制度を検討したい。

(2)アジアダイナミズムに鑑み、欧米志向の強い本学部の学生をアジア圏に向けさせる。平成 27(2015)年 10 月にシンガポールから「Study Tour」を受け入れる際には、多くの学生がアジアとの交流に興味を持つ体験ができるよう企画、運営を試みる。

B-1-②：学生の受け入れ体制の整備と適切な運営

〔経営情報学部〕

<事実の説明>

(1)留学生の受け入れ実績

セメスターでの交換留学では、のべ人数で、中国・天津財経大学から 5 人、台湾・開南大学から 2 人、フランス・ESIEA から 2 人の合計 9 人の受け入れを行った〔資

料B-1-107][資料B-1-108]。私費留学生は新たに4人の受け入れを行い、平成26(2014)年4月時点では全学年で計14人の在籍となった[資料B-1-109]。私費一般留学生は2011(平成23)年度より受け入れを開始し、毎年順調に留学生を増やしている。

(2)留学生への支援

①経済的支援

私費外国人留学生9人に対し、授業料の減免を行い、総額189万円の経済的な負担の軽減を図った[資料B-1-110][資料B-1-111]。

②生活支援

(ア)交換留学生への学生寮の斡旋及び総額71,000円の入寮費補助を行った。「共立国際奨学財団」との連携により、交換留学生は通常の寮費と比べ月額約3万円の割引を受けている。

(イ)留学生担当教員が毎月の留学生ランチョンミーティングにて、生活状況ヒアリングと学修指導を行った。

③学修支援

(ア)交換留学生及び私費留学生に対しゼミナールへの参加指導を行い、日本人学生と留学生の学術面での交流を促した[資料B-1-112]。

(イ)交換留学生及び私費留学生には、在学中に語学科目として「日本語講座」[資料B-1-113]の受講をするよう指導し、学習支援を行なっている。

(3)私費外国人留学生

私費外国人留学生受け入れ増のため、経営情報学部、グローバルスタディーズ学部、並びに大学院合同で以下の施策を行った。

①国内外留学フェアへの参加[資料B-1-114][資料B-1-115][資料B-1-116]

②外国人留学生向けパンフレットの作成

<自己評価>

経営情報学部の交換留学生は中国・韓国が主であるが、政治情勢の影響もあり、受入れは減少傾向である。これに対しては、アジア地区の大学との協定を増やし、できるだけ多くの国と地域から交換留学生を本学へ招致し、本学の日本人学生との交流を通して、日本人学生に異文化や国際的な視野に対する気づきを与えられるように努めている。

<改善・向上方策(将来計画)>

私費外国人留学生の学費等の経済的支援が今後の課題である。

私立大学等教育研究活性化設備整備事業により導入した国際交流ルームの電子黒板を有効活用し、さらなる利用促進を図る。

[グローバルスタディーズ学部]

<事実の説明>

(1)留学生の受け入れ実績

セメスターでの交換留学については、ドイツ、シンガポール、台湾から合計4人を受け入れた〔資料 B-1-201〕。加えて、5月に1週間、インドネシアの提携校であるピヌス大学から5人、10月に2週間、シンガポールの提携校であるナンヤンポリテクニクから14人の留学生を「Study Tour」として受け入れた〔資料 B-1-210〕。正規外国人留学生については、9月に3人が入学し、10月1日現在の在籍数が10人となった〔資料 B-1-201〕。

(2)留学生への支援

交換留学生、正規外国人留学生に対し、以下のサポート体制を整えている。

①国際交流課職員による相談受付〔資料 B-1-211〕

②在校生による Buddy 制度(空港出迎え、市役所登録付添い等)

③留学生への授業料 30% 減免

今年度は、規定に基づき9人に合計2,025,000円の減免措置を行った(在校生(春・秋学期)6人、秋入学生3人)〔資料 B-1-212〕。

④「日本学生支援機構」学習奨励費

1人が採択され月額48,000円を12か月支給された。

⑤交換留学生対象の借上げアパート敷金、礼金、家財保険の負担

(3)私費外国人留学生

日本留学フェアの際、在籍している留学生が彼らの母国語でメッセージを述べたチラシを配布した〔資料 B-1-213〕。

<自己評価>

〔資料 B-1-211〕にもある通り、国際交流課が窓口として十分に機能していると評価している。また、「Study Tour」を含む留学生を受け入れたことで本学の学生が Buddy として活躍する姿も多く見られ、価値のある取組となっている。

<改善・向上方策(将来計画)>

これまで私費一般留学生の募集は教職員のみで行っていたが、チラシ作成等、在籍している留学生からの協力を得ることとし、入学時に日本語能力が必須となったことを受け、すでに日本で生活し、英語に加えて日本語での講義受講を希望している留学生の受け入れに力を入れていく。

〔経営情報学研究科〕

<事実の説明>

(1)留学生の受け入れ実績

一般留学生については、平成26(2014)年度は、春17人、秋2人の計19人を受け入れた〔資料 B-1-301〕。

(2)留学生への支援

私費外国人留学生奨学金制度に基づき、平成 26(2014)年度は 23 人(春 20 人、秋 3 人)の留学生に対して、年間学費の 30%の減免を実施し、経済的支援を行った〔資料 B-1-302〕。また、「日本学生支援機構」の学習奨励費制度について、留学生 1 人を推薦し、採用された。その他、留学生の留学ビザの取得・更新における「所属機関等作成用」文書の発行にあわせ、適時に留学生に対して面談・学修支援を実施している。

(3)私費外国人留学生

前述の経営情報学部の記述を参照。

<自己評価>

留学生受け入れについては、日本留学フェアへの合同参加等、両学部との間で情報共有・協働が進んだ。

<改善・向上方策（将来計画）>

入試に関して、留学生からの問い合わせ・エントリーの増加に合わせ、留学生特別選抜の導入を検討している。留学生担当教員の配置による留学生の学修支援を検討する。

B-1-③：学内の国際交流活性化のための活動

〔経営情報学部〕

<事実の説明>

(1)留学生と在校生の交流や、本学の国際交流活動の活性化を目的に、学生会と国際交流委員会が協働し、留学生歓迎会を行い、50 人の参加があった〔資料 B-1-117〕。

(2)学園祭において、国際交流活動についてのスクリーン表示 957 枚を行なった。

<自己評価>

(1)従来は国際交流委員会の教職員が主導で行っていた留学生歓迎会を、学生会と共同で行うことで、学生主導の企画とすることができ、日本人学生の主体的な国際交流活動を促進することができた。

(2)「国際交流ルーム」の電子黒板をはじめとする設備を使用し、インタラクティブにディスカッションを行った。これらの設備の運用方法及び国際交流ルームの利用促進については平成 27(2015)年度以降も引き続き検討をしていく。

<改善・向上方策（将来計画）>

国際交流活動の促進のため、国際交流の活動報告及び活動案内のツールとして「Facebook」等 SNS の活用を検討する。

〔グローバルスタディーズ学部〕

＜事実の説明＞

(1)国際交流イベント

留学生の歓迎会、送別会を兼ねた国際交流イベントを開催した。体験報告会は、堅苦しい印象を与えないためにカフェテリアで軽食を提供しながら開催する等工夫をした。

(2)「国際交流コーナー」

「国際交流コーナー」を設け、留学提携先の情報や、留学を経験した学生が作成したポスター、フォトコンテスト作品等を展示して交流の促進に努めている。コーナー内には大きな世界地図を設け、海外未経験の学生の刺激となることを期待しながら、留学・旅行を問わず渡航場所を学生にシールを貼らせ、世界地図を埋めていっている〔資料 B-1-214〕。

＜自己評価＞

英語力やコミュニケーションに自信がなく留学生との交流を躊躇する学生が増えてきているため、さらに気軽に国際交流イベントや留学に興味を持たせる施策を行う必要があると考える。

＜改善・向上方策（将来計画）＞

英語力のレベルに関わらず留学生との交流を楽しめるアクティビティーを採り入れ、より多くの学生が国際交流に興味を持つように改善することが今後の課題である。また、外国人留学生、在校生にサポーターとしての行事への協力を促したい。

B-2 海外の諸機関との交流を推進する取り組みに関すること

《B-2 の視点》

B-2-① 海外提携校との連携等他大学との交流の方針の明確化と体制の整備

B-2-② 留学フェア等による交流体制の整備と充実

(1) B-2 の自己判定

「基準項目 B-2 を満たしている。」

(2) B-2 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

B-2-①：海外提携校との連携等他大学との交流の方針の明確化と体制の整備

〔経営情報学部〕〔グローバルスタディーズ学部〕

<事実の説明>

(1)海外校との提携の方針

本学では、授業料が免除となる交換留学を提供することにより学生の経済的負担の軽減を図っている。そして、提携校からの留学生、本学の学生、教職員を含めたあらゆるレベルでの人的交流を推し進めるために、提携校の開拓に力を入れ、平成30(2019)年度に提携校を30校とすることを目標に取り組んでいる〔資料 B-2-101〕。

(2)提携校・提携機関の開拓

「アジアユーラシアダイナミズム」に関わる国と地域を中心に、提携校の開拓活動を行い、22校へ増加させた〔資料 B-2-102〕。

平成26(2014)年度に協定を締結した大学は次の3校である。

①ビヌス大学(インドネシア)〔資料 B-2-103〕

②広東財経大学(中国)〔資料 B-2-104〕

③東国大学(韓国)〔資料 B-2-105〕

<自己評価>

〔経営情報学部〕

平成27(2015)年度に東明大学(韓国)からの交換留学生を受け入れ予定である。2年ぶりの韓国人交換留学生となり、着実に成果がでている。

〔グローバルスタディーズ学部〕

平成26(2014)年度には、これまで欧米に向いていた学生の目をアジアへ向けることにより、台湾、マカオへ初めて学生を送ることができた〔資料 B-1-201〕。

<改善・向上方策（将来計画）>

〔経営情報学部〕〔グローバルスタディーズ学部〕

英語圏協定校・協定機関の充実と関係の深化を図る。

協定校の開拓に当たっては、両学部の方針を合わせた最適機関の選定を行えるよう、国際交流センターを通じた情報交換をさらに活性化する。

B-2-②：留学フェア等による交流体制の整備と充実

〔経営情報学部〕〔グローバルスタディーズ学部〕〔経営情報学研究科〕

<事実の説明>

(1)留学フェア

本学の知名度の向上と、受け入れ留学者数の増加及び、提携校や提携校の候補となりえる大学や機関とのコンタクトをとることを目的に、経営情報学部・グローバルスタディーズ学部・大学院合同で韓国及び中国での留学フェアに参加した。

(2)海外大学訪問

海外の大学との交流促進を目的に、次の提携校や提携候補の大学への訪問を行った。

①開南大学(台湾)：6月

②東国大学(韓国)：9月

(3)ウェブサイト

交換留学提携先大学との情報共有をスムーズにするため、グローバルスタディーズ学部では、留学(受け入れ)に関する情報を一括して掲載するウェブサイトを立ち上げた。http://www.tama.ac.jp/english/sgs_incoming_exchange_students.html

<自己評価>

〔経営情報学部〕〔経営情報学研究科〕

(1)日本への留学希望者のみならず、日本との関係構築に興味を持つ多くの海外の諸機関が注目する留学フェアを活用し、本学の認知度を上げるとともに、提携候補と成り得る大学とコンタクトをとることができている。

(2)留学フェアへの参加に当たっては、経営情報学部が主体となって参加をしているが、学部、大学院を含めた全学での参加という形式をとることで、様々なニーズの留学生に対して本学の案内を行う事ができた。

〔グローバルスタディーズ学部〕

今年度は、バンクーバーアイランド大学(カナダ・留学派遣校)、ニューカッスル大学(オーストラリア・留学派遣校)等の訪問も受け、提携、派遣校との交流は順調だと評価している〔資料 B-2-201〕。

<改善・向上方策（将来計画）>

〔経営情報学部〕〔グローバルスタディーズ学部〕〔経営情報学研究科〕

(1)留学フェアでのブース集客を向上

本学の特徴を分かりやすく説明するための装飾を充実させる等、ブースの装飾の改善や、事前の日本語学校訪問での告知等の施策を行い、留学フェアにおける集客の増加を図り、留学生の受け入れ数の増加を目指す。

(2)留学フェア等による交流体制の構築

今後も、国内で行われるオーストラリア、カナダ、イギリス、アメリカ等の留学フェアに参加し、将来の提携先や留学派遣先となりうる大学を探していく。

Ⅳ:エビデンス集

エビデンス集(データ編)一覧 目次

資料No.	該当する資料名	ページ
表2-1	学部、学科別の志願者数、合格者数、入学者数の推移(過去5年間)	111
表2-2	学部、学科、大学院別の在籍者数(過去5年間)	114
表2-3	大学院研究科の入学者の内訳(過去5年間)	117
表2-9	就職相談室等の利用状況(過去5年間)	119
表2-10	就職の状況(過去5年間)	120
表2-12	学生相談室、医務室等の利用状況(過去5年間)	121
表3-5	消費収支(法人)	122
表3-6	消費収支(大学)	123
表3-7	貸借対照表(法人)	124
表3-8	金融資産の状況	125

表2-1

学部、学科別の志願者数、合格者数、入学者数の推移（過去5年間）

【学部】

入試の種類	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般入試	募集定員	110	110	110	100
	志願者	589	443	322	248
	合格者	291	323	241	147
センター入試	入学者	82	116	72	39
	募集定員	50	50	50	50
	志願者	406	320	245	211
AO入試	合格者	228	270	236	204
	入学者	35	33	31	22
	募集定員	60	60	65	80
附属校推薦	志願者	185	126	141	174
	合格者	181	126	128	173
	入学者	166	123	119	160
指定校推薦	募集定員	35	35	20	20
	志願者	2	9	16	4
	合格者	1	9	16	3
公募推薦入試	入学者	1	6	9	2
	募集定員	60	60	70	65
	志願者	66	87	105	103
その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	合格者	66	87	103	103
	入学者	64	86	103	103
	募集定員	5	5	5	5
経営情報学部合計	志願者	5	8	8	4
	合格者	5	7	8	4
	入学者	5	6	8	4
経営情報学部合計	募集定員	0	0	0	0
	志願者	0	7	3	4
	合格者	0	7	3	3
経営情報学部合計	入学者	0	5	2	3
	募集定員	320	320	320	320
	志願者	1,253	1,000	840	748
経営情報学部合計	合格者	772	829	735	637
	入学者	353	375	344	333

* 次ページあり

【学部】

入試の種類	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期
	募集定員	55	0	55	0	55	0	53	0	53
一般入試	332	0	268	0	166	0	164	0	97	0
志願者	218	0	154	0	139	0	133	0	79	0
合格者	68	0	38	0	43	0	24	0	12	0
入学者	23	0	23	0	23	0	20	0	20	0
募集定員	182	0	213	0	130	0	137	0	99	0
センター入試	132	0	170	0	124	0	131	0	97	0
志願者	29	0	29	0	12	0	10	0	11	0
合格者	31	0	33	0	32	0	33	0	33	0
入学者	49	0	55	0	44	0	43	0	92	0
募集定員	42	0	44	0	40	0	41	0	92	0
AO入試	36	0	40	0	36	0	38	0	87	0
志願者	11	0	10	0	8	0	8	0	8	0
合格者	3	0	1	0	2	0	0	0	0	0
入学者	3	0	1	0	2	0	0	0	0	0
募集定員	3	0	1	0	2	0	0	0	0	0
附属校推薦	25	0	25	0	28	0	32	0	29	0
指定校推薦	30	0	36	0	40	0	45	0	37	0
志願者	30	0	36	0	40	0	45	0	37	0
合格者	28	0	33	0	40	0	45	0	37	0
入学者	5	0	4	0	4	0	4	0	4	0
公募推薦入試	1	0	5	0	3	0	2	0	0	0
志願者	1	0	5	0	3	0	2	0	0	0
合格者	1	0	5	0	3	0	2	0	0	0
入学者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
募集定員	6	1	1	6	3	1	0	6	5	5
その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	5	1	0	6	3	1	0	5	5	5
志願者	4	1	0	3	2	1	0	5	4	4
合格者	150	0	150	0	150	0	150	0	147	0
入学者	603	1	579	6	388	1	391	6	330	0
グローバルスタディーズ学部合計	431	1	410	6	351	1	352	5	310	0
志願者	169	1	146	3	137	1	119	5	151	0
合格者										
入学者										

* 次ページあり

【全学部】

入試の種類	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		
	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	
一般入試	募集定員	165	0	165	0	165	0	153	0	153	0
	志願者	921	0	711	0	488	0	412	0	233	0
	合格者	509	0	477	0	380	0	280	0	170	0
センター入試	入学者	150	0	154	0	115	0	63	0	36	0
	募集定員	73	0	73	0	73	0	70	0	70	0
	志願者	588	0	533	0	375	0	348	0	248	0
AO入試	合格者	360	0	440	0	360	0	335	0	235	0
	入学者	64	0	62	0	43	0	32	0	25	0
	募集定員	91	0	93	0	97	0	113	0	113	0
付属校推薦	志願者	234	0	181	0	185	0	217	0	287	0
	合格者	223	0	170	0	168	0	214	0	283	0
	入学者	202	0	163	0	155	0	198	0	263	0
指定校推薦	募集定員	46	0	45	0	28	0	28	0	28	0
	志願者	5	0	10	0	18	0	4	0	2	0
	合格者	4	0	10	0	18	0	3	0	2	0
公募推薦入試	入学者	4	0	7	0	11	0	2	0	1	0
	募集定員	85	0	85	0	98	0	97	0	91	0
	志願者	96	0	123	0	145	0	148	0	147	0
その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	合格者	96	0	123	0	143	0	148	0	147	0
	入学者	92	0	119	0	143	0	148	0	147	0
	募集定員	10	0	9	0	9	0	9	0	9	0
総合計	志願者	6	0	13	0	11	0	6	0	3	0
	合格者	6	0	12	0	11	0	6	0	3	0
	入学者	6	0	11	0	10	0	6	0	2	0
総合計	募集定員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	志願者	6	1	8	6	6	1	4	6	27	0
	合格者	5	1	7	6	6	1	3	5	26	0
総合計	入学者	4	1	5	3	4	1	3	5	22	0
	募集定員	470	0	470	0	470	0	470	0	464	0
	志願者	1,856	1	1,579	6	1,228	1	1,139	6	947	0
総合計	合格者	1,203	1	1,239	6	1,086	1	989	5	866	0
	入学者	522	1	521	3	481	1	452	5	496	0

- ① 「その他」の欄には社会人、外国人留学生、帰国生徒に対する入試等についてまとめて記載すること。ただし、上の表に該当しない推薦入試を実施している場合は、「その他の推薦入試」欄を作成し、記載すること。
- ② セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。
- ③ 編入学生は除くこと。
- ④ 募集定員については、「若干名」の場合は「0」と記載すること。
- ⑤ 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替え、実情に応じて記載すること。

表2-2

学部、学科、大学院別の在籍者数（過去5年間）

学部	学科	平成23年度 春学期				平成23年度 秋学期(10月1日現在)				平成24年度 春学期			
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)
経営情報 学部	経営情報 学科	817	2	0	0	790	2	0	0	797	4	0	0
	マネジメント デザイン学科	649	2	0	0	638	2	0	0	654	4	0	0
経営情報学部合計		1,466	4	0	0	1,428	4	0	0	1,451	8	0	0
グローバル スタディーズ 学部	グローバル スタディーズ 学科	600	8	2	1	587	7	2	2	588	6	1	2
	グローバルスタディーズ学部合計	600	8	2	1	587	7	2	2	588	6	1	2

【学部合計】

経営情報学部合計	1,466	4	0	0	1,428	4	0	0	1,451	8	0	0
グローバルスタディーズ学部合計	600	8	2	1	587	7	2	2	588	6	1	2
総合計	2,066	12	2	1	2,015	11	2	2	2,039	14	1	2

【大学院】

研究科	学科	平成23年度 春学期				平成23年度 秋学期(10月1日現在)				平成24年度 春学期			
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)
経営情報学 修士	経営情報学	112	2	110	0	107	4	103	0	105	7	98	0
経営情報学 博士	経営情報学	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0

* 次ページあり

学部	学科	平成24年度 秋学期(10月1日現在)				平成25年度 春学期				平成25年度 秋学期(10月1日現在)			
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)
経営情報 学部	経営情報 学科	781	4	0	0	816	5	0	0	787	5	0	0
	マネジメント デザイン学科	647	4	0	0	652	5	0	0	642	5	0	0
経営情報学部合計		1,428	8	0	0	1,468	10	0	0	1,429	10	0	0
グローバル スタディーズ 学部	グローバル スタディーズ 学科	568	5	1	3	591	11	1	2	557	9	1	3
	グローバルスタディーズ学部合計	568	5	1	3	591	11	1	2	557	9	1	3

【学部合計】

経営情報学部合計	1,427	8	0	0	1,468	10	0	0	0	1,429	10	0	0
グローバルスタディーズ学部合計	568	5	1	3	591	11	1	2	2	557	9	1	3
総合計	1,995	13	1	3	2,059	21	1	2	2	1,986	19	1	3

【大学院】

研究科	学科	平成24年度 秋学期(10月1日現在)				平成25年度 春学期				平成25年度 秋学期(10月1日現在)			
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)
経営情報学 修士	経営情報学	96	7	89	0	91	12	79	0	97	16	81	0
経営情報学 博士	経営情報学	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0

* 次ページあり

学部	学科	平成26年度 春学期				平成26年度 秋学期(10月1日現在)				平成27年度 春学期				備考
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	
経営情報 学部	経営情報 学科	819	6	0	0	792	7	0	0	705	9	0	0	
	マネジメント デザイン学科	593	8	0	0	586	7	0	0	666	17	0	0	
経営情報学部合計		1,412	14	0	0	1,378	14	0	0	1,371	26	0	0	
グローバル スタディーズ 学部	グローバル スタディーズ 学科	559	8	0	3	547	10	0	4	564	12	0	4	
	グローバルスタディーズ学部合計	559	8	0	3	547	10	0	4	564	12	0	4	

【学部合計】

経営情報学部合計	1,412	14	0	0	1,378	14	0	0	0	1,371	26	0	0	備考
グローバルスタディーズ学部合計	559	8	0	3	547	10	0	4	4	564	12	0	4	
総合計	1,971	22	0	3	1,925	24	0	4	4	1,935	38	0	4	

【大学院】

研究科	学科	平成26年度 春学期				平成26年度 秋学期(10月1日現在)				平成27年度 春学期				備考
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	
経営情報学 修士	経営情報学	108	29	79	0	105	30	75	0	108	34	74	0	
経営情報学 博士	経営情報学	1	0	1	0	1	0	1	0	2	0	2	0	

- ① 秋学期入学の場合は、別に記入欄を設けて記載すること。
- ② 社会人及び帰国生徒は入試形態による、留学生は留学ビザがある学生をいう。科目等履修生等は含まないこと。
- ③ 春学期の数値は5月1日現在、秋学期の数値は10月1日現在
- ④ 学科未分属については経営情報学科:マネジメントデザイン学科(68:32)で按分する
- ⑤ 平成27年度以降はマネジメントデザイン学科を事業構想学科に変更する。

表2-3

大学院研究科の入学者の内訳（過去5年間）

修士課程

研究科	専攻	平成23年度 入学者数			平成24年度 入学者数			平成25年度 入学者数				
		入学者数 の合計	一般人	留学生	入学者数 の合計	一般人	社会人	留学生	入学者数 の合計	一般人	社会人	留学生
経営 情報学 研究科	経営情報学専攻 (春入学)	37	2	34	1	23	0	20	3	0	21	5
	経営情報学専攻 (秋入学)	13	0	11	2	13	0	13	0	0	17	4
合 計		50	2	45	3	36	0	33	3	0	38	9

博士課程

研究科	専攻	平成23年度 入学者数			平成24年度 入学者数			平成25年度 入学者数				
		入学者数 の合計	一般人	社会人	留学生	入学者数 の合計	一般人	社会人	留学生	入学者数 の合計	一般人	社会人
経営 情報学 研究科	経営情報学専攻 (春入学)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	経営情報学専攻 (秋入学)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

* 次ページあり

修士課程

研究科	専攻	平成26年度 入学者数				平成27年度 入学者数			
		入学者数 の合計		社会人	留学生	入学者数 の合計		社会人	留学生
		一般	0	18	17	一般	0	22	11
経営 情報学 研究科	経営情報学専攻 (春入学)	35	0	18	17	33	0	22	11
	経営情報学専攻 (秋入学)	13	0	10	3	-	-	-	-
合 計		48	0	28	20	33	0	22	11

博士課程

研究科	専攻	平成26年度 入学者数				平成27年度 入学者数			
		入学者数 の合計		社会人	留学生	入学者数 の合計		社会人	留学生
		一般	0	0	0	一般	0	1	0
経営 情報学 研究科	経営情報学専攻 (春入学)	0	0	0	0	1	0	1	0
	経営情報学専攻 (秋入学)	0	0	0	0	-	-	-	-
合 計		0	0	0	0	1	0	1	0

- ① 秋学期入学の場合は、別に記入欄を設けて記載すること。
 ② 社会人は入試形態による、留学生は留学ビザがある学生をいう。研究生、科目等履修生等は含まないこと。

表2-9

就職相談室等の利用状況

名称	スタッフ数	開室日数		開室時間	年間相談件数					備考
		週当たり	年間		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
経営情報学部 キャリア支援課	7	6 (基本)	276	9:00～17:30 (月～金) 9:00～12:30 (土)	1,800	2,800	2,669	2,444	2,224	常勤3、相談員3(秋学期より2)、非常勤1
グローバル スタディーズ学部 キャリア支援課	3	5	250	9:00～17:30	850	1,020	1,100	1,806	2,022	常勤3、相談員1、非常勤1

- ① 学部、キャンパスごとに分かれている場合は、おのこのの学部、キャンパスごとに記載すること。
- ② 年間相談件数は延べ数を記載すること。
- ③ スタッフの種類（教員、職員等）を備考欄に記載すること。または、欄外に図表等を示してもよい。

表2-10

就職の状況 (過去5年間)

学部	学科	平成22年度				平成23年度				平成24年度						
		卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数
経営情報 学部	経営情報 学科	234	167	153	95.1%	3,514	295	221	205	92.6%	4,347	237	187	170	90.9%	1,874
	マネジメント デザイン学科															
経営情報学部計		234	167	153	95.1%	3,514	295	221	205	92.6%	4,347	237	187	170	90.9%	1,874
グローバル スタディーズ 学部	グローバル スタディーズ 学科	54	41	39	91.6%	280	133	90	84	93.3%	600	113	85	79	92.9%	1,124
	グローバルスタディーズ学部計	54	41	39	91.6%	280	133	90	84	93.3%	600	113	85	79	92.9%	1,124
合 計		288	208	192	92.3%	3,794	428	311	289	92.9%	4,947	350	272	249	91.5%	2,998

学部	学科	平成25年度				平成26年度					
		卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数
経営情報 学部	経営情報 学科	284	240	229	95.4%	1,622	294	254	243	95.7%	1,754
	マネジメント デザイン学科										
経営情報学部計		284	240	229	95.4%	1,622	294	254	243	95.7%	1,754
グローバル スタディーズ 学部	グローバル スタディーズ 学科	111	73	68	93.2%	1,662	127	100	95	95.0%	1,813
	グローバルスタディーズ学部計	111	73	68	93.2%	1,662	127	100	95	95.0%	1,813
合 計		395	313	297	94.9%	3,284	421	354	338	95.5%	3,567

- ① 就職率は就職希望者に対し、実際に就職した就職者の割合を記載すること。
 ② 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。
 大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替えて記載すること。

表2-12

学生相談室、医務室等の利用状況

経営情報学部

名称	スタッフ数		開室日数		開室時間	年間相談件数					備考
	常勤	非常勤	週当たり	年間		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
学生相談室	-	2	2	65	12:00 ~ 17:00	100	71	80	86	94	臨床心理士
保健室	1	-	6	281	8:50 ~ 17:35	-	111	78	69	139	看護師 (職員)

グローバルスタディーズ学部

名称	スタッフ数		開室日数		開室時間	年間相談件数					備考
	常勤	非常勤	週当たり	年間		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
学生相談室	-	2	2	36	12:00 ~ 17:30	101	111	104	71	82	臨床心理士
保健室	1	-	6	299	8:50 ~ 17:35	492	501	461	394	602	看護師 (職員)

- ① 常勤、非常勤ごとに、スタッフの種類（医師、資格を持ったカウンセラー、教員、職員等）を備考欄に記載すること。
- ② 学部、キャンパスごとに分かれている場合は、各々の学部、キャンパスごとに記載すること。
- ③ 年間相談件数は延べ数を記載すること。

表3-5

消費収支計算書関係比率（法人全体のもの）（過去5年間）

	比 率	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
1	人件費比率	56.3%	54.1%	54.4%	57.1%	56.5%	
2	人件費依存率	81.4%	75.9%	78.1%	82.1%	81.4%	
3	教育研究経費比率	24.7%	25.8%	23.2%	25.0%	27.5%	
4	管理経費比率	11.0%	10.4%	10.6%	10.4%	10.3%	
5	借入金等利息比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
6	消費支出比率	93.0%	90.5%	89.9%	99.5%	95.3%	
7	消費収支比率	94.8%	93.0%	91.6%	101.5%	110.9%	
8	学生生徒等納付金比率	69.1%	71.3%	69.7%	69.6%	69.4%	
9	寄付金比率	1.0%	1.0%	1.0%	1.1%	1.9%	
10	補助金比率	22.5%	21.7%	23.1%	21.9%	21.3%	
11	基本金組入率	1.9%	2.7%	1.9%	1.9%	14.1%	
12	減価償却費比率	8.6%	8.7%	7.7%	7.6%	8.0%	

① 「学校法人会計基準」に基づく消費収支計算書（法人全体のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記載すること。
 なお、法人として当該大学のみを運営している場合は、消費収支計算書（法人全体のもの）のみを表し、表3-6「消費収支計算書（大学単独）」には記載しないこと。ただし、医・歯学部などで附属病院を併設している場合には、表3-6も作成すること。

表3-6

消費収支計算書関係比率（大学単独）（過去5年間）

	比 率	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
1	人件費比率 $\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	52.5%	49.0%	49.9%	49.9%	51.2%	
2	人件費依存率 $\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	65.1%	58.9%	62.6%	60.6%	63.2%	
3	教育研究経費比率 $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	31.6%	30.1%	26.6%	30.1%	30.8%	
4	管理経費比率 $\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	13.4%	11.6%	11.7%	10.3%	11.1%	
5	借入金等利息比率 $\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
6	消費支出比率 $\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	99.2%	91.1%	90.8%	91.1%	95.1%	
7	消費収支比率 $\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	99.2%	91.7%	90.8%	91.1%	103.9%	
8	学生生徒等納付金比率 $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	80.6%	83.2%	79.7%	82.2%	81.0%	
9	寄付金比率 $\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	1.8%	1.6%	1.6%	1.7%	3.4%	
10	補助金比率 $\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	11.4%	9.5%	12.4%	11.1%	9.8%	
11	基本金組入率 $\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	8.4%	
12	減価償却費比率 $\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	9.2%	9.8%	8.2%	9.7%	9.3%	

- ① 「学校法人会計基準」に基づく消費収支計算書（大学単独のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記載すること。
 ② 大学単独のものを記載すること（医、歯系学部を有する大学の場合、附属病院なども除外すること）。

表3-7

貸借対照表関係比率（法人全体のもの）（過去5年間）

	比 率	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
1	固定資産構成比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	87.5%	84.7%	83.1%	82.8%	82.9%	
2	流動資産構成比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	12.5%	15.3%	16.9%	17.2%	17.1%	
3	固定負債構成比率 $\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.4%	
4	流動負債構成比率 $\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	3.8%	4.0%	4.4%	3.8%	4.9%	
5	自己資金構成比率 $\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	94.8%	94.6%	94.3%	94.9%	93.8%	
6	消費収支差額 構成比率 $\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	-25.4%	-23.5%	-21.2%	-21.4%	-22.7%	
7	固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	92.3%	89.5%	88.1%	87.2%	88.4%	
8	固定長期適合率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	91.0%	88.2%	86.9%	86.0%	87.1%	
9	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	326.4%	380.3%	387.8%	451.4%	351.6%	
10	総負債比率 $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	5.2%	5.4%	5.7%	5.1%	6.2%	
11	負債比率 $\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	5.4%	5.7%	6.0%	5.4%	6.6%	
12	前受金保有率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	308.7%	414.2%	410.0%	435.9%	433.5%	
13	退職給与引当 預金率 $\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
14	基本比率 $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	99.9%	99.5%	99.9%	99.5%	
15	減価償却比率 $\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	49.8%	51.8%	51.9%	53.6%	52.2%	

① 「学校法人会計基準」に基づく貸借対照表を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記載すること。

② 「総資金」は負債＋基本金＋消費収支差額を、「自己資金」は基本金＋消費収支差額をさす。

表3-8

要積立額に対する金融資産の状況（法人全体のもの）（過去5年間）

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産
退職給与引当金	336,215	-	341,540	-	344,462	-	347,738	-	363,147	-
減価償却累計額	8,072,565	-	8,441,120	-	8,484,743	-	8,591,478	-	8,959,022	-
2号基本金引当資産	1,200,000	1,200,000	1,300,000	1,300,000	1,400,000	1,400,000	1,500,000	1,500,000	1,600,000	1,600,000
3号基本金引当資産	92,280	92,280	92,280	92,280	92,280	92,280	92,280	92,280	92,280	92,280
4号基本金	397,000	/	397,000	/	397,000	/	397,000	/	397,000	/
借入金	2,200	/	3,000	/	2,200	/	2,800	/	2,000	/
未払金・割賦金	73,161	/	150,582	/	242,164	/	144,638	/	336,981	/
その他引当特定資産	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
現金預金	/	2,159,533	/	3,027,630	/	3,097,761	/	2,982,992	/	3,440,072
有価証券	/	799,065	/	800,018	/	1,108,333	/	1,308,514	/	1,003,428
未収入金	/	161,486	/	100,451	/	232,493	/	186,224	/	126,491
計	10,173,421	4,412,364	10,725,522	5,320,379	10,962,849	5,930,867	11,075,934	6,070,010	11,750,430	6,262,271
総資産	/	25,295,037	/	25,873,743	/	26,534,161	/	26,411,619	/	26,978,507
総資産に対する金融資産の割合	/	17.4%	/	20.6%	/	22.4%	/	23.0%	/	23.2%
4号基本金に対する現金預金の割合	/	544.0%	/	762.6%	/	780.3%	/	751.4%	/	866.5%

(単位：千円)

学生生徒等納付金に係わる学生数

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
多摩大学大学院	103名	114名	107名	93名	110名
多摩大学	1,953名	2,066名	2,039名	2,060名	1,935名
多摩大学目黒高等学校	883名	866名	876名	886名	858名
多摩大学附属聖ヶ丘高等学校	390名	372名	382名	338名	348名
多摩大学目黒中学校	401名	336名	316名	309名	322名
多摩大学附属聖ヶ丘中学校	362名	374名	361名	336名	329名
目黒幼稚園	278名	289名	299名	300名	300名
大森双葉幼稚園	237名	245名	259名	256名	254名
三宿さくら幼稚園	194名	198名	200名	199名	200名
合計	4,801名	4,860名	4,839名	4,777名	4,656名

① 「学生生徒等納付金に係わる学生数」の欄には大学及び大学院のほか、同一法人内の他の学校も含めて記載すること。

エビデンス集(資料編)一覧

Ⅱ: 評価機構が定める基準に基づく自己評価

資料No.	該当する資料名
2-1 学生の受け入れ	
2-1①	
2-1-101	平成26(2014)年度SMIS第11回入試委員会議事録
2-1-102	平成26(2014)年度SMIS第7回教授会議事録
2-1-201	平成26(2014)年度SGS第9 回入試委員会議事録
2-1-202	平成26(2014)年度第7回教授会議事録
2-1-103	平成27(2015)年度SMIS入試大学案内
2-1-104	平成27(2015)年度入試募集要項
2-1-105	平成27(2015)年度入試ガイド
2-1-301	大学院パンフレット(アドミッションポリシー)
2-1-302	AO入試のしおり(アドミッションポリシー)
2-1-303	ホームページ(アドミッションポリシー)
2-1②	
2-1-106	平成26(2014)年度SMIS第1回教授会議事録
2-1-107	平成26(2014)年度SMIS第1回入試委員会議事録
2-1-108	平成26(2014)年度SMIS入試委員会運営実績
2-1-109	平成27(2015)年度SMIS入試・給費生結果
2-1-110	平成27(2015)年度入試概要
2-1-111	平成27(2015)年度SMIS『志』AO入試加点制度
2-1-112	平成27(2015)年度SMIS『志』AO入試志望理由書
2-1-113	入学検定料割引制度
2-1-114	平成27(2015)年度一般サテライト型試験会場
2-1-115	平成27(2015)年度SMIS留学生入試志願票
2-1-116	平成27(2015)年度編入入学入試募集概要
2-1-203	平成26(2014)年度SGS第1回教授会議事録
2-1-204	平成26(2014)年度SGS第1回入試委員会議事録
2-1-205	平成26(2014)年度SGS入試委員会運営実績
2-1-206	平成26(2014)年度SGS入試・給費生結果
2-1-207	平成27(2015)年度SGS『志』AO入試加点制度
2-1-208	平成27(2015)年度SGS『志』AO入試志望理由書
2-1-209	平成27(2015)年度SGS留学生入試志願票
2-1-304	AO入試エントリーシート(アドミッションポリシー)
2-1③	
2-1-117	平成27(2015)年度入試結果
表F-04	(表F-04) 学部・学科の学生定員及び在籍学生数
2-1-118	学則抜粋第5条
2-1-119	平成26(2014)年度高校・塾・予備校コンタクト数
2-1-120	平成27(2015)年度入試・教育内容説明会
2-1-121	平成26(2014)年度高校ガイダンス・相談会
2-1-122	平成26(2014)年度学問セレクション
2-1-123	平成26(2014)年度SMISオープンキャンパス案内
2-1-124	平成26(2014)年度オープンキャンパス参加者数
2-1-125	オープンキャンパス(サンリオ)
2-1-126	平成26(2014)年度AO入試対策セミナー
2-1-127	平成27(2015)年度地方出身者別入学者データ
2-1-128	平成27(2015)年度SMIS出身高校所在地県別・留学生出身国
2-1-129	平成27(2015)年度附属・系列校推薦入試概要
2-1-130	平成26(2014)年度多摩大目黒朗進会アンケート
2-1-131	平成26(2014)年大学ランキング
2-1-210	平成27(2015)年度SGS出身高校所在地県別・留学生出身国
表2-02	学部・学科別の在籍者数(過去5年間)
表2-03	大学院研究科の入学者数の内訳(過去5年間)
2-1-305	大学院学則抜粋(第5条 収容定員及び入学定員)
2-1-306	プロジェクトリーダーシップシリーズ申込数

2-1-307	イノベーターシップシリーズ申込数
2-1-308	ネオリベラルアーツ申込数
2-1-309	マイナビニュース(ネオリベラルアーツ紹介)
2-1-310	特別公開講座申込数
2-2 教育課程及び教授方法	
2-2①	
2-2-101	シラバス
2-2-102	学生生活ハンドブック
2-2-201	SGS ハンドブックP19
2-2-301	大学院シラバス(カリキュラムポリシー)
2-2-302	ホームページ(カリキュラムポリシー)
2-2②	
2-2-103	経営情報学部中期計画
2-2-104	平成26年度事業計画
2-2-105	平成26(2014)年度履修系統図
2-2-106	問題解決学総論
2-2-107	問題解決学セミナー
2-2-108	学科名称変更
2-2-109	平成26(2014)年度プロジェクトゼミナール一覧
2-2-110	共通教育申請一覧
2-2-111	春学期SRCプログラム
2-2-112	秋学期SRCプログラム
2-2-113	平成26(2014)年度履修系統図
2-2-114	シラバス作成依頼
2-2-115	教務委員会議事録20141210
2-2-116	2013年度第8回教授会議事録
2-2-202	SGS 2014(平成26)年度カリキュラム表
2-2-203	SGS学部学習支援室
2-2-204	トライアルゼミナール案内
2-2-205	SGS ハンドブックP29
2-2-303	カリキュラム体系
2-2-304	院生ハンドブック(修了要件)
2-2-305	大学院シラバス(論文ゼミ)
2-2-306	履修集計表(平均履修者数)
2-2-307	大学院担当教員情報交換会(案内・説明資料・参加者)
2-3 学修及び授業の支援	
2-3①	
2-3-101	EM資料
2-3-102	多摩大学教務委員会規程
2-3-103	平成26(2014)年度SA申請一覧
2-3-104	平成26(2014)年度オフィスアワー一覧
2-3-105	ゼミ担当教員への履修指導願い
2-3-106	平成25(2013)年度3者面談一覧
2-3-107	学籍異動面談用紙
2-3-108	平成26(2014)年度教育方針案内文
2-3-109	学生メンター
2-3-201	SGS 平成26(2014)年度学習支援室利用状況
2-3-202	SGS 2014(平成26)年度Office Hours
2-3-203	履修相談
2-3-204	SGS 授業に関するお知らせ(2014年度春学期成績通知書同封)
2-3-205	SGS 授業に関するお知らせ(2014年度秋学期成績通知書同封)
2-3-206	SGSファーストステップ リシュウについて理解しよう
2-3-207	SGS 2014(平成26)年度春学期成績不良学生保護者へのお知らせ
2-3-208	SGS 2014(平成26)年度秋学期成績不良学生保護者へのお知らせ
2-3-209	SGS 2014(平成26)年度保護者相談日通知文書
2-3-210	保護者および出席・成績不良者との面談結果
2-3-211	教務委員会-教授会議事録
2-3-212	退学理由年度別比較
2-3-213	SGS 2014(平成26)年度専任教員の手引き

2-3-214	SGS T-NEXTマニュアル(湘南教員用)
2-3-301	授業開講日程パターン(土日開講)
2-3-302	欠席講義資料電子ファイル
2-3-303	多摩大図書館利用案内
2-3-304	外国人留学生就職ガイダンス
2-3-305	休学・退学に関する改善方策について
2-3-306	休学・退学理由
2-3-307	T-NEXTによるアンケート
2-3-308	T-NEXTによるアンケートフィードバック
2-4 単位認定、卒業・修了認定等	
2-4①	
2-4-101	学則抜粋
2-4-102	多摩大学履修規程
2-4-103	学生ハンドブック
2-4-104	シラバス(成績、進級・卒業要件)
2-4-105	学則(別表第1)
2-4-106	多摩大学早期卒業規程
2-4-107	(経情)早期卒業規程
2-4-108	多摩大学成績評価規程
2-4-109	成績優秀者委員会議事録
2-4-110	教職課程の履修
2-4-111	絶対評価への変更
2-4-201	学則
2-4-202	履修規程
2-4-203	SGS グローバルスタディーズ学部履修細則
2-4-204	SGS ハンドブック(P40-47)
2-4-205	学則(別表第1)
2-4-206	多摩大学早期卒業規程
2-4-207	(SGS) 早期卒業規程
2-4-208	GPAの活用
2-4-301	大学院学則(単位認定・修了認定)
2-4-302	大学院パンフレット(修了要件)
2-4-303	院生ハンドブック(論文指導)
2-4-304	多摩大学大学院学位規程(学位の授与基準)
2-4-305	修士論文実施要領(論文評価方針)
2-4-306	論文審査委員
2-4-307	修了生取得単位数
2-5 キャリアガイダンス	
2-5①	
2-5-101	2014年度カリキュラム全体像
2-5-102	インターンシップ説明会レジュメ0507
2-5-103	2014年度インターンシップ総括
2-5-104	就活準備スタートアップセミナー
2-5-105	キャリア支援講座日程
2-5-106	キャリア支援講座
2-5-107	就職相談室等の利用状況(過去5年間)
2-5-108	ゼミ担当者
2-5-109	学内合同企業説明会・選考会
2-5-110	多摩「志企業」探検バスツアー案内
2-5-111	多摩「志企業」探検バスツアー
2-5-112	就職セミナー報告書(9月)03_12_2事務局20141022
2-5-113	就職セミナー報告書(3月)03-13事務局20150318
2-5-114	就職の状況(過去5年間)(データ表:2-10)
2-5-115	平成26(2014)年度最終数字(4月20日)
2-5-116	内定率推移
2-5-201	平成26(2014)年度キャリア科目一覧
2-5-202	平成26(2014)年度キャリア関連科目シラバス①
2-5-203	平成26(2014)年度キャリア関連科目シラバス②
2-5-204	平成26(2014)年度国内インターンシップ関連シラバス

2-5-205	平成26(2014)年度国内インターンシップ関連資料
2-5-206	平成26(2014)年度国内インターンシップ参加理由アンケート
2-5-207	平成26(2014)年度キャリア支援講座メニュー
2-5-208	平成26(2014)年度学内合同企業説明会関連資料
2-5-209	平成26(2014)年度キャリア支援講座アンケート集計
2-5-210	平成26(2014)年度労働法制セミナー案内、解説資料
2-5-211	平成26(2014)年度三者面談関係資料
2-5-212	平成26(2014)年度学内合説、選考会実績一覧
2-5-213	平成26(2014)年度保護者向け就職セミナー案内
2-5-214	平成26(2014)年度卒業生向け就職支援について
2-5-215	内定率推移
2-5-301	教員一覧
2-5-302	ホームページ(同窓会)
2-6 教育目的の達成状況の評価とフィードバック	
2-6①②	
2-6-101	VOICEアンケート項目
2-6-102	SMIS2014年度春学期VOICE実施一覧
2-6-103	SMIS2014年度秋学期VOICE実施一覧
2-6-104	VOICE経年変化とその結果
2-6-105	図書館のVOICE
2-6-106	PROG
2-6-107	筆記試験対策講座
2-6-108	T-GROWプロジェクト報告
2-6-109	クラスタリングデータ送付例
2-6-110	平成26(2014)年度学生満足度実態調査結果
2-6-111	平成26(2014)年度(前期)講座アンケート集計
2-6-112	講座振り返りシート
2-6-113	インターンシップ評価票
2-6-201	SGS VOICEマークシート
2-6-202	SGS VOICE結果まとめ
2-6-203	平成26(2014)年度TOEIC IP結果
2-6-204	シラバス_TOEIC IP利用授業
2-6-205	2014年度学生生活実態調査分析
2-6-206	平成26(2014)年度4年生向けアンケート
2-6-207	平成26(2014)年度就職活動状況調査
2-6-208	平成26(2014)年度学内合説アンケート集計
2-6-209	平成26(2014)年度春学期VOICE結果による顕彰の実施について
2-6-210	授業評価表彰に関する基準
2-3-301	院生ハンドブック(成績評価)
2-6-302	平成26(2014)年度秋学期論文演習日程
2-6-303	中間論文審査指導内容
2-6-114	IR推進室規程
2-6-115	IR推進室辞令
2-6-116	分析例
2-6-117	平成26(2014)年度セミナー参加実績
2-7 学生サービス	
2-7①	
2-7-101	平成26年度保健室利用記録
2-7-102	平成24年度、平成25年度、平成26年度健康診断受診率
2-7-103	救急法講習報告書
2-7-104	応急対応方法処置対応方法
2-7-105	アルコールパッチテスト配布資料
2-7-106	学生相談室パンフレット
2-7-107	学生相談室掲示板
2-7-108	2014年度学生相談室報告
2-7-109	平成26年度入学時健康調査票
2-7-110	学生相談室について
2-7-111	学生相談室主催イベント心理分析テスト会
2-7-112	多摩大学ハラスメント防止規程

2-7-113	多摩大学ハラスメント防止ガイドライン
2-7-114	多摩大学奨学金規程
2-7-115	大学独自の奨学金給付・貸与状況
2-7-116	成績優秀者奨学金審査委員会(春学期)
2-7-117	成績優秀者奨学生審査委員会(秋学期)
2-7-118	特待生奨学金審査委員会
2-7-119	海外留学奨学金審査委員会
2-7-120	平成26年度日本学生支援機構奨学金データ
2-7-121	被災学生学費減免規程
2-7-122	被災学生奨学金審査委員会
2-7-123	私費外国人留学生授業料減免規程
2-7-124	私費外国人留学生奨学金(春学期)
2-7-125	私費外国人留学生奨学金(秋学期)
2-7-126	アルバイト紹介システム
2-7-127	アルバイト掲示板
2-7-128	学生会会則
2-7-129	学生の課外活動への支援状況
2-7-130	学生会執行部会議事録
2-7-131	多摩祭パンフレット
2-7-132	多摩祭報告
2-7-133	学生会パンフレット
2-7-134	平成26年度準公認サークル
2-7-135	平成26年度フットサル部結果
2-7-136	懲戒規程
2-7-137	平成26年度褒賞
2-7-201	保健室利用状況
2-7-202	健康診断受診率
2-7-203	救命講習受講者
2-7-204	2014年度カウンセリングルーム利用件数
2-7-205	2014年度カウンセリングルーム報告書
2-7-206	学生相談室リーフレット
2-7-207	ハラスメントリーフレット
2-7-208	ハラスメント揭示
2-7-209	2014年度アドバイザー・アドバイザー担当補佐一覧
2-7-210	2014年度アドバイザー面談率・「志」コメント入力率報告書
2-7-211	自己の探求プログラムアンケート結果
2-7-212	2014年度オリエンテーションスケジュール
2-7-213	2014年度秋学期オリエンテーションスケジュール
2-7-214	ピアサポート活動記録
2-7-215	多摩大学奨学金規程
2-7-216	成績優秀者奨学生審査委員会議事録春
2-7-217	成績優秀者奨学生審査委員会議事録秋
2-7-218	特待生奨学金審査委員会議事録
2-7-219	海外留学奨学金
2-7-220	奨学金受給者
2-7-221	奨学金指導対象者リスト
2-7-222	多摩大学被災学生学費減免規程
2-7-223	多摩大学私費外国人留学生授業料減免規程
2-7-224	私費外国人留学生奨学金
2-7-225	多摩大学学生アルバイト紹介システム
2-7-226	アルバイト揭示
2-7-227	多摩大学学生会学則
2-7-228	学生会パンフレット
2-7-229	学内イベント年間スケジュール
2-7-230	学生会在籍者数一覧
2-7-231	学生会組織図
2-7-232	学園祭パンフレット
2-7-233	2014年度学園祭来場者数
2-7-234	平成26(2014)年度サークルユニオン加盟団体一覧

2-7-235	サークルユニオン在籍者数一覧
2-7-236	たまパト活動実績
2-7-237	学生会学外イベント
2-7-238	学生会学外イベント実績
2-7-239	学生懲戒
2-7-301	特待生選抜募集要項
2-7-302	院生ハンドブック(奨学金)
2-7-303	日本学生支援機構返還免除者推薦名簿
2-7-304	院生ハンドブック(教育訓練給付金制度)
2-7-305	教育訓練給付金制度 申請者一覧
2-7②	
2-7-138	平成26年度学生満足度実態調査結果
2-7-139	アイデアBOX
2-7-240	2014年度学生生活実態調査アンケート
2-7-241	2014年度学生生活実態集計結果
2-7-242	2014年度学生生活実態調査分析
2-7-243	2014年度学生サービス認識度調査結果
2-7-244	2014年度学生サービス認識度調査 学生意見への回答
2-7-306	新入生アンケート
2-7-307	学生意識調査アンケート
2-7-308	修了時アンケート
2-7-309	経営情報学研究科教授会議事録(アンケート検証)
2-7-310	修了時アンケート集計(満足度%)
2-8 教員の配置・職能開発等	
2-8①	
2-8-301	平成27(2015)年度大学院経営情報学研究科教員一覧
2-8②	
2-8-101	人事委員会規程
2-8-302	多摩大学大学院人事委員会規程
2-8-102	採用候補者選考部会細則
2-8-103	第8回人事委員会・第9回教授会議事録
2-8-201	SGS第7回人事委・第11回教授会議事録
2-8-104	昇格候補者審査部会細則
2-8-105	第5回人事委員会・第7回教授会議事録
2-8-202	SGS第5回人事委・第8回教授会議事録
2-8-106	再任候補者審査部会細則
2-8-203	SGS第3回人事委・第5回教授会議事録
2-8-107	多摩大学教育職員就業規則
2-8-108	第4回・臨時人事委員会議事録
2-8-109	2014年度 教員活動報告書(様式)
2-8-110	2015年度 教員活動計画書(様式)
2-8-111	第4回教授会議事録
2-8-112	FD勉強会一覧
2-8-113	SMIS2014FRC一覧
2-8-114	紀要掲載一覧
2-8-115	紀要表紙
2-8-116	共同研究プロジェクト一覧
2-8-204	平成26(2014)年度 SGS FD活動年間スケジュール
2-8-205	Specific Agreement SGS-LCJ
2-8-206	6月12日 LCJ ジョイントワークショップ
2-8-207	11月13日 LCJ ジョイントワークショップ
2-8-208	本学の自己点検評価
2-8-209	FD Forum Career
2-8-210	多摩大学SGSにおけるALのアンケート調査
2-8-211	アクティブラーニングの現状についてのアンケート調査結果
2-8③	
2-8-117	2015年度カリキュラム
2-8-212	第1回SGS教務委員会議事録
2-9 教育環境の整備	

2-9①	
2-9-101	校舎面積内訳表(多摩)
2-9-201	校舎面積内訳表(湘南)
2-9-102	多摩大学消防計画
2-9-103	防災マニュアル2011
2-9-104	多摩キャンパス備蓄品
2-9-202	避難訓練実施概要
2-9-203	防災マニュアル
2-9-204	湘南キャンパス防火防災(備蓄品)
2-9-105	認識度満足度アンケート結果
2-9-205	湘南キャンパス学生サービス認識度調査
2-9-106	メディア&インフォメーション・センター規程
2-9-107	2014年度_図書館利用統計資料(多摩)
2-9-108	図書館リーフレット
2-9-109	学生一人当たり貸出冊数
2-9-110	ゼミ選びは図書館へ ポスター パンフレット_20141029
2-9-111	データベース利用
2-9-112	図書館開放
2-9-113	2014年度入館統計表
2-9-206	SGS図書館利用者数および貸出冊数
2-9-207	電子書籍OPAC検索結果画面
2-9-208	藤沢市民の方へ
2-9-114	表2-25:情報センター等の状況
2-9-115	印刷システム案内
2-9-116	学内ネットワーク構成図
2-9-117	学内IT環境メンテナンス計画
2-9-118	バックアップシステム構成図
2-9-119	パソコンを受け取ったみなさんへ
2-9-120	MOS試験ポスター
2-9-121	2014年度MOS総括
2-9②	
2-9-122	履修制限科目について
2-9-209	SGS 一人クラスの学生数

Ⅲ: 大学が使用・目的に基いて独自に設定した基準による自己評価

A-1.多摩学	
A-1①	
A-1-101	平成26(2014)年度大学パンフレット(抜粋)
A-1-102	脳力レッスンNO.148
A-1②	
A-1-103	多摩大学地域活性化マネジメントセンター規程
A-1-104	多摩大学地域活性化マネジメントセンター運営委員会細則
A-1-105	25周年公開講座一覧
A-1-106	25周年シンポジウムパンフレット
A-1-107	平成26(2014)年度FRC一覧
A-1③	
A-1-108	多摩学シラバス
A-1-109	rapport089_平成26(2014)年度地域プロジェクト発表祭
A-1-110	社会工学研究会_多摩学研究
A-1④	
A-1-111	平成26(2014)年度リレー講座パンフレット
A-2.地域連携	
A-2①	
A-2-101	平成26(2014)年度ラポール 地域プロジェクト発表祭一覧
A-2-102	平成26(2014)年度T-Studio関連イベント
A-2-103	日の出町平成26年度地域資源発掘型実証プログラム事業
A-2-104	関戸地球大学院2012-2014
A-2-201	湘南市民講座事業報告書
A-2-202	学園都市むつあい協力者会議事業計画

A-2-203	英語の授業づくり研修講座シラバス
A-2-204	高校向けワークショップ
A-2-205	英語クラス
A-2-206	SGSシンポジウム 商工会議所
A-2-207	SGSシンポジウム 案内と紹介
A-2②	
A-2-105	京王移動販売 ラポール088
A-2-106	創業実態調査(抜粋)
A-2-107	志企業の会社案内プロジェクト発表祭用資料
A-2-108	地域学生センター契約書
A-2-109	協定書一覧
A-2-110	総研2014年度報告・2015年度計画
A-2-111	多摩市創業支援事業連携協定書
B-1 留学等を通じたグローバルな人材育成に関すること	
B-1①	
B-1-101	平成26(2014)年度留学プログラム資料
B-1-102	平成26(2014)年度留学参加者リスト
B-1-103	危機管理シミュレーション資料
B-1-104	アジアダイナミズム 済州島研修プログラム報告
B-1-105	平成26(2014)年度海外留学奨学金審査委員会報告①
B-1-106	平成26(2014)年度海外留学奨学金審査委員会報告②
B-1-201	平成21(2009)年以降の留学生受入、送出し実績リスト
B-1-202	マカオプログラム日程表
B-1-203	留学プログラムちらし
B-1-204	留学パンフレット
B-1-205	ホームステイ英語講習資料
B-1-206	体験報告会 役に立つ表現集
B-1-207	留学申込書類(プログラムインストラクターからの承認フォーム)
B-1-208	短期留学Before & After
B-1-209	平成26(2014)年度 留学奨学金審査委員会 議事録
B-1②	
B-1-107	平成26(2014)年度交換留学生一覧①
B-1-108	平成26(2014)年度交換留学生一覧②
B-1-109	平成26(2014)年度私費留学生一覧
B-1-110	平成26(2014)年度私費外国人留学生奨学金審査委員会報告①
B-1-111	平成26(2014)年度私費外国人留学生奨学金審査委員会報告②
B-1-112	留学生交流会実施報告
B-1-113	日本語講座シラバス
B-1-114	第4回国際交流委員会報告
B-1-115	第6回国際交流委員会報告
B-1-116	第7回国際交流委員会報告
B-1-210	Study Tour(ビヌス大学、ナンヤンポリテクニク)日程表
B-1-211	留学生対応事項一覧
B-1-212	平成26(2014)年度留学生授業料減免審査委員会 議事録
B-1-213	中国人留学生からのメッセージ
B-1-301	在学生一覧(平成26年度留学生受け入れ数)
B-1-302	私費外国人留学生奨学金審査委員会議事録
B-1③	
B-1-117	留学生交流会報告
B-1-214	国際交流ルーム写真
B-2 海外の諸機関との交流を推進する取り組みに関すること	
B-2①	
B-2-101	平成27年度経営情報学部国際交流事業計画
B-2-102	多摩大学協定校一覧
B-2-103	ビヌス大学協定書
B-2-104	広東財経大学協定書
B-2-105	東国大学協定書
B-2②	
B-2-201	平成26(2014)年度 提携・派遣大学との交流記録

平成 26(2014)年度 多摩大学自己点検報告書

平成 27 年 7 月 発行

編集・発行 多摩大学 自己点検評価委員会

〒206-0022 東京都多摩市聖ヶ丘 4-1-1

電話 042-337-1111 (代表)

<http://www.tama.ac.jp/>

印刷製本 株式会社相模プリント



TAMA UNIVERSITY

多摩大学

多摩キャンパス

〒206-0022 東京都多摩市聖ヶ丘4-1-1

Tel 042-337-1111 Fax 042-337-7101

湘南キャンパス

〒252-0805 神奈川県藤沢市円行802

Tel 0466-82-4141 Fax 0466-82-5070